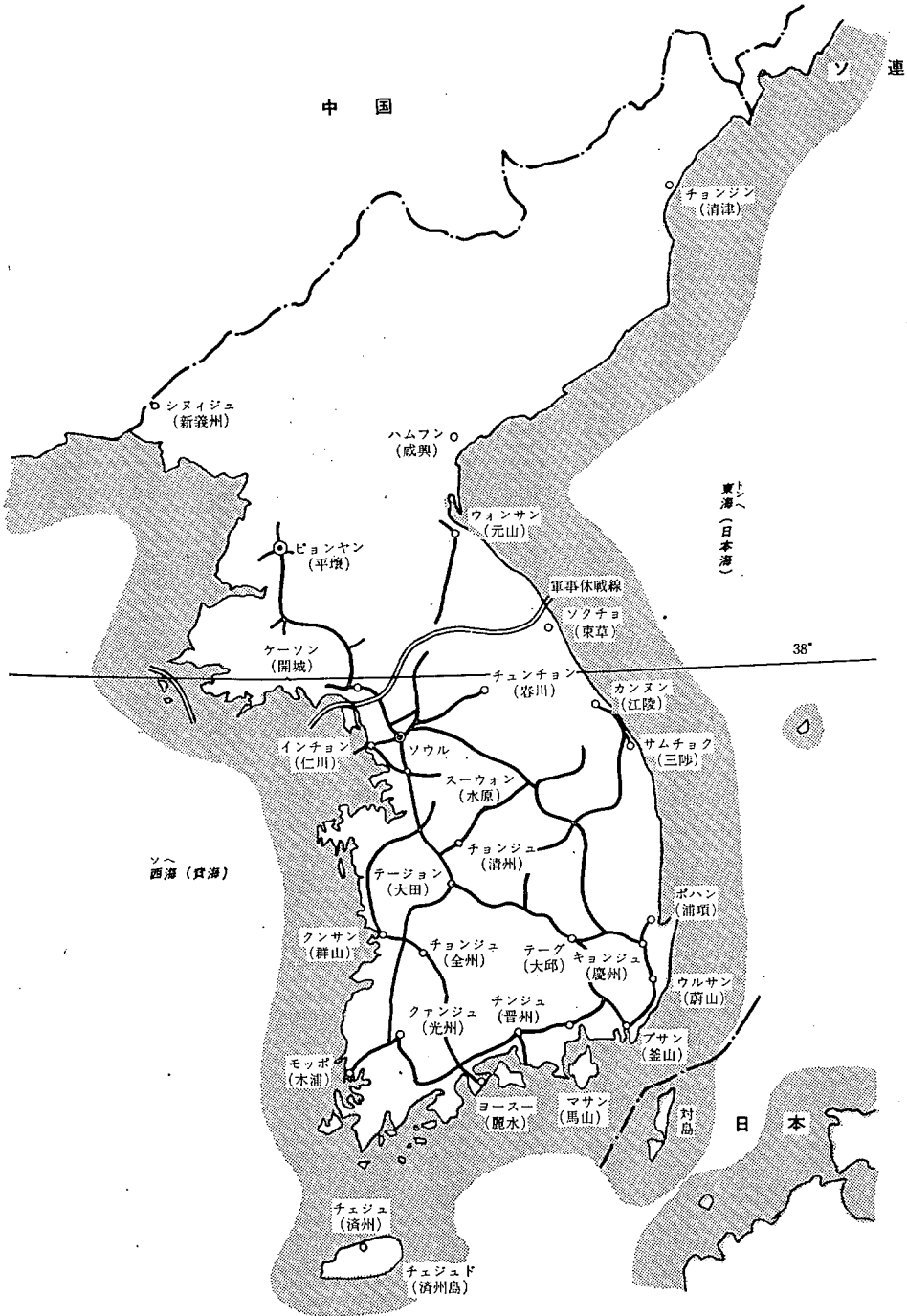


大韓民国



大韓民国

面積	9万8477km ²
人口	3271万人(1972年)
首都	ソウル
言語	韓国語
宗教	キリスト教, 仏教, 儒教
政体	共和制
元首	朴正熙大統領
通貨	ウォン(1米ドル=398.4ウォン, 1973年12月26日現在)
会計年度	1月~12月
度量衡	メートル法

1973年の韓国

—“維新体制”の動揺—

朴政権の“維新体制”は、発足1年で早くも重大な挑戦を受けている。

政府は、学生、知識人らによる維新憲法改正の要求を、再び強硬手段によって封じこめようとしているが、果してこれによって、韓国に政治的安定が到来するであろうか。

一方、国内経済は、輸出の激増で記録的な経済成長となったが、石油危機を契機に、事態は一変した。重化学工業計画を含む経済政策の根本的な修正が求められており、“高度成長”の魔力で国民の支持を得る余地は少ない。

南北の対話は、双方の国内事情からこう着状態がしばらく続きそうである。しかし、現在の停戦機構に代る体制の模索が始まっている。

こうした状況のなかで、一連の事件を通じ、朴政権が米国、日本との関係で、“完全”ではなくなっていることが注目される。

国内政治

前年10月17日以来、大統領権力の著しい強化を特徴とする新憲法体制、すなわち、いわゆる“維新体制”の構築に全力をあげてきた朴政権は、その最後の仕上げとして、国会議員選挙を実施することにした。

今回の総選挙は、新しい国会議員選挙法の規定によって、従来よりさらに厳格な政府の統制と管理のもとに実施された。“維新体制”への直接的な批判は争点からはずされ、立候補者の選挙運動も合同演説会とポスターに限定されるなど、前回(1971年)とは比較にならないほどの“静かな選挙戦”であった。

2月27日の投票の結果、全国の地域区146議席のうち、与党の民主共和党は73議席を獲得した(その後選挙不正による除名で2議席減少)。これに対し、野党は新民党が52議席、民主統一党が2議席



民主化を要求するソウルの学生デモ

で、それに無所属が19議席(その後2議席増加)を得た。

一方、新憲法ですでに設置されていた統一主体国民会議は、3月7日、朴大統領の推薦名簿にもとづき、73名の同会議選出国會議員を一括承認した。これらの議員は、維新政友会を結成した。

こうして、第9代国会が3月12日に発足し、民主共和党と維新政友会の両与党勢力は、全議席の3分の2近くを占めた。この日同時に、これまで国会の機能を代行してきた非常國務會議は、自動的に解体された。

新国会の議席分布は、このように“維新体制”にマッチした結果となったが、それは地域区(直接選挙)における党派別得票の実態とは非常にかけ離れたもので、両野党の得票率は約43%に達した。与党への支持率は、明らかに低下している。朴政権が、その外見的な強化とはうらはらに、急変して政治不安に見舞われるのは、まさにこのギ

地域区の党派別得票率(%)

	第9代 (1973年)	第8代 (1971年)	第7代 (1969年)
民主共和党	38.7	48.8	50.6
新民党	32.6	44.4	32.7
民主統一党	10.1		
無所属(その他)	18.6	6.8	16.7

チャップのためである。

さて、「維新体制」の構築は、新国会の発足によって一応終了した。だが、この体制にとって、極めて好ましからざる事態が早くも現れた。

その第1は、韓国とフィリピンに関する米上院外交委員会専門委員レポート（1972年11月）である。2月18日に公表されたこの報告書は、朴政権を「李承晩政権以来、最悪の独裁政権」と述べ、憲法改正による独裁体制の強化を強く批判している。これは、もちろん米国の韓国に対する見方のすべてではないが、少なくとも議会方面における有力な見解のひとつであることはまちがいない。

この報告書の公表は、その性格からして、韓国内で直ちに具体的な反響をもたらしたわけではない。しかし、その後の学生、クリスチャン、知識人らによる「維新体制」への挑戦を勇気づける重要な下地を作った。

第2は、尹必鏞少将解任事件である。首都警備司令官として、朴大統領の側近グループの中でもきわめて重要な位置を占めていた尹少将、およびその部下の高級将校が逮捕され、陸軍普通軍法裁判で尹少将に懲役15年、罰金2000万ウォン、追徴金590万ウォン、その他の高級将校9名にも懲役15～2年が宣告された（4月28日）。尹少将は、軍捜査機関によって3月7日に連行され、その後正式に逮捕されたといわれるが、国民には判決によって初めて「事件」が公表された。

尹少将に対する罪名は、①業務上横領、②特定犯罪加重処罰法違反、③斡旋収賄、④軍務離脱ほう助および庇護、など8項目が判決で列挙されている。

判決文は、「(被告人たちの罪状に)大驚失色せざるをえない」と述べるとともに、「(かれらが)私組織を結成し、軍の命脈である指揮系統をびん乱させた」と非難、かれらの不正、不法行為を具体的に暴露している。

しかし、この事件が単なる高級軍人の汚職事件でないことは言うまでもない。尹少将は、前年10月の非常戒厳令発布に重要な役割を果たしたといわれており、南北会談に対する軍の微妙な立場、朴大統領側近グループの中での権力抗争など、朴政権の複雑な内部事情に由来するものであることは明白である。高級軍人をめぐるこうした事件は、

その後の陸軍保安司令部(CIC)幹部の更迭などとも合わせて、軍内部、あるいは軍と朴政権首脳との微妙な関係をクローズアップするのに役立った。

そして第3は、金大中氏事件である。8月8日、東京のホテルから同氏が「韓国人グループ」によって拉致され、数日後、ソウルの自宅付近で“釈放”されたこの事件の大筋は、すでに衆知のとおりである。

この事件が、日韓関係はもちろん、南北関係、韓米関係など対外関係で与えた影響はきわめて大きい。実際、金大中事件の処理をめぐる日韓両政府の交渉は難航し、朴政権は内外の圧力で苦悩を深めた。だが、この事件の発生そのものは、韓国内政自体の力学関係に起因している。したがって、その真の影響もまた内政に帰結されねばならなかった。

事件の処理をめぐる朴政権内部の抗争、中央情報部の権威低下は、「維新体制」への挑戦の絶好の突破口を提供した。

かくして10月2日、ソウル大学文理学院の学生がまず口火を切った。

学生たちは、①情報ファッショ統治の中止、②対日隷属化の中止と国民の生存権保障、③中央情報部の解体と金大中事件の真相公表、④既成政治家および言論人の猛省——を要求する声明を発表、校内でデモを敢行した。学生たちは、駆けつけた警察機動隊によって制圧され、指導者ら百数十人が集会および示威に関する法律違反で連行された。

1971年秋以来2年ぶりの学生デモは、政府当局が学生らの行動を「国民総和体制に逆行する反政府的集団行動」として、きびしい態度で臨んだにもかかわらず、ソウルの他の大学や地方の大学に次々と波及していった。

学生たちの動きに並行して、あるいはかれらの決起に触発されて、朴政権に対する“異議申立て”が新旧両派のキリスト教指導者、著名な知識人、文化人によって表明された。その集約として、11月24日、各界の著名人30名による人権宣言が発表された。かれらは、①学閥査察の中止、②最低賃金制と社会保障、③言論の自由などを強く求めた。記者協会が決議文を発表し、マスコミ関

係者も民主化要求の流れに加わった。

野党勢力も、勢いをましてきた。最大勢力である新民党は、5月の党大会で柳珍山氏を総裁に選出し、穏健路線を基調としていたが、金大中事件、学生デモなどで政府追及を強めた。また、事態収拾に関する対政府建議案の内容をめぐる与野党の妥協を契機に、新民党内の主流派と非主流派の対立が激化した。一方、前年に新民党から分離し、1月に正式発足した民主統一党（梁—東党首）は、結果的に国会議員選挙で惨敗し院内では無力化した。反政府の立場はより鮮明であった。

こうした状況の中で、朴政権内部では、事態収拾をめぐる“協議”が続けられた。しかし、ソウル当局による学生処分撤回、政府の強硬一点張りの政治姿勢に対する与党幹部の不満表明、文教当局者による学園査察中止指示——などの動きは、政権内部における指導権争いの一応の“決着”を示唆した。

12月3日、朴正熙大統領は、李厚洛中央情報部長の更迭と内閣改造の断行を発表した。金鍾泌総理は留任した。主要閣僚のなかでは、外務、内務、法務、国防の各長官が更迭されたが、経済関係閣僚はほとんど留任、または横すべりとなった。中央情報部長の後任には、申植秀法務部長官が任命され、駐日大使も更迭された。

金鍾泌総理は、「民意に基礎をおいた政治」を約束し、与野党幹部、経済界、マスコミ関係者、キリスト教指導者などとの対話を開始した。東亜日報は、「政府が中央情報部を本来の機能発揮の方向に改編することを検討している」と伝えた。そして朴大統領は、最近のデモで逮捕された学生全員の釈放、学内懲戒処分の撤回を指示した。

だが、釈放された学生指導者たちは、政府のこの程度の譲歩では満足しなかった。かれらは、今度は「維新憲法の改正」を正面から要求し、「学生運動はまさにこれから始まる」と宣言した。新旧両派のキリスト教指導者らも、合同祈とう会を開いて“維新体制”の民主化を引き続き要求した。尹潽善元大統領ら元老級の在野人士や、新民党内の非主流派指導者らが改憲支持で動きはじめた。12月24日、張俊河氏（民主統一党最高委員）ら各界の著名知識人、宗教家、文化人30名を発起人として、100万人を目標とする憲法改正請願署名運動

が本格的にスタートした。事態は、“維新体制”の根幹をなす新憲法の改正是非、という形に焦点を集中しはじめた。

これに対し政府は、「維新体制への挑戦は許せない」との朴大統領の指示で、かれらに対決する方針を固めた。朴大統領自身も12月29日、改憲運動の中止を警告する強硬な談話を発表した。「対話」政策は短時日で後退し、朴政権は再び強圧方針を前面に押し出したのである。

かくして、“維新体制”はその発足後1年にして、早くも重大な“挑戦”を受けている。

現在の状況からみて、政府の強圧方針は、当面の反政府運動を封じ込めるのには成功するであろう。だが、“維新体制”の民主化を要求する国内のエネルギーは、遠くない将来に再び噴出することが避けられないであろう。しかも、南北関係や対米、対日関係が微妙なだけでなく、新年の国内経済情勢は一転して悪化することが予想されるなど、朴政権をとりまく内外の諸条件は非常にきびしい。

こうした情勢から見て、今後の政治的展開を左右するものとして、軍の動向が特に注目される。

軍の内部には、南北会談の進展に対する危機、国防力強化への焦り、国内の政治不安定への不信、さらに人事、待遇をめぐる不満、等々さまざまな問題が累積しているという。軍出身の朴大統領らが、軍のこうした空気に鈍感であるはずはない。実際、国防部長官の更迭、軍人出身閣僚の増加など、今回の人事異動もこれと無関係ではなさそうである。

いずれにせよ、朴政権は、次の重大な局面に立ったとき、最後には軍にその信託を求めねばならなくなろう。

南北関係

前年7月4日の南北共同声明で、南北間の対話は本格化するかに見えたが、双方の新憲法体制発足後の1973年にはいると、早くも対話は停滞の局面を迎えた。

南北調節委員会は、第2回（3月）、および第3回（6月）と二度開かれたが、双方の主張は対立したままであった。

これらの調節委員会で、ソウル側は、具体的な南北交流の積み重ねによる相互信頼の造成が先決である、と主張した。そして、経済人、学者、記者などの交流、国際スポーツ大会における南北単一チームの構成、などを提案した。これに対し平壤側は、軍備縮小、兵力削減、軍装備導入中止、外国軍の撤退によって平和協定を締結することを主張した。平壤側が提起している問題は、朝鮮半島の平和維持と南北統一のために、必ず解決されねばならない核心的な問題ではあるが、平壤側はかつて対話開始以前には、「政治的問題での話合いが無理なら非政治的分野の交流でも歓迎する」と呼びかけていたことを想起すると、その非妥協的な姿勢は少々奇妙な印象を与えるものであった。

南北調節委員会がこのような状況である以上、赤十字会談の進展も望めなかった。

赤十字会談の方は、第5回（3月）、第6回（5月）、第7回（7月）と三度開かれ、すでに双方が議題として合意している離散家族問題を討議した。朝赤側は、韓国の「法律的、政治的、社会的障害の除去」を先決条件として強く主張した。これは、韓国の反共法や国家保安法の廃棄、反共政策の放棄を求めるものであった。

離散家族の消息を確認する方法については、朝赤側は数万人の赤十字要員を相互に派遣するか、当事者が自由に直接深せるようにする、というドラスチックな提案をした。しかし、韓赤側が合意議題とは別に、秋夕（旧暦8月15日）に離散家族による墓参団の相互派遣を提案したが、実現しなかった。

南北の対話がこのようなこう着状態にある一方で、国際的立場の強化をめぐる南北双方の攻防が激化していた。

国連総会の前哨戦ともいうべき IPU（国際議員連盟）、WHO（国連保健機構）への朝鮮民主主義人民共和国の加盟問題では、ソウル側の必死の防戦にもかかわらず、平壤側が勝利を収めた。国際機構への南北双方の加盟、という時の流れは抗しがたく見えた。

朴大統領は6月23日、韓国の従来の外交政策を大転換した平和統一外交宣言を発表した。その骨子は、①国連をはじめとする国際機構への南北同

時加盟に反対しない、②これは統一実現までの暫定的な措置であり、「2つの韓国（朝鮮）」を認定するものではない、③互恵、善隣を基礎に共産圏への門戸を開放する——というものであった。

だが、朴大統領のこの宣言に対して、平壤側は同日、金日成主席が直ちに反対を表明した。金日成主席は、「国連への南北同時加盟は、南北の分断を永久に固定化させようとする陰謀である」とこれを非難し、逆に、“高麗連邦共和国”という単一国号による国連加盟を提案した。

平壤側の連邦制提案は従来からの主張であり、統一への過渡的措置としては当然考慮されるべき問題であろう。だが、これまで WHO のような国連の下部機構にはソウル側の妨害に抗して加盟を図ってきた平壤側が、国連への同時加盟提案を強硬に非難するのは、やや説得力に欠ける。単純に比較はできないとしても、世界は、中国が国際舞台において台湾政権との一切の同席を拒否してきたことを熟知しているからである。

問題の国連総会を控えて、双方の外交的支持工作が一段と活発化してきた。南北の対話は、停滞から中断への局面を指向していた。まさにこのような時に、金大中氏事件が起った。

8月28日、平壤側は、金英柱南北調節委員会共同委員長の名前で声明を出し、韓国中央情報部を激しく非難、調節委員会から李厚洛ソウル側共同委員長を追放するよう要求した。これに対し、ソウル側は翌日、李厚洛氏がこれに反論する声明を発表、平壤側が7.4共同声明の精神に立ち返るよう求めた。この声明の応酬で、南北関係は、対話開始以来最大のピンチを迎えた。しかし、対話は中断されたが、断絶はしていなかった。ワシントンは注意深く、「対話の継続希望」を表明していた。

第28回国連総会が9月18日に開会された。韓国支持の西側諸国は、今総会では討議タナ上げ方式をやめ、決議案提出に踏み切ることから早くから一致していた。決議案の内容は、①南北の対話歓迎、②朝鮮統一復興委員会（UNCURK）の解体承認、③南北の国連加盟希望、④在韩国連軍に関する問題の安保理での討議、であった。一方、朝鮮民主主義人民共和国支持諸国の決議案は、①UNCURK の解体、②在韩国連軍司令部の解体、③

在韓外国軍の撤収、などを骨子としていた。

国連第1委員会は10月1日、南北代表をオブザーバーとして同時に招請することを満場一致で票決なしに決定した。南北の代表が初めて同席するなかで、朝鮮問題の討議が開始された。だが、先に「朝鮮問題での静かな討議」を示唆したキンシンジャー米國務長官が、同じ頃中国を訪問し、その後、日本、韓国に立ち寄っていた。アメリカ政府はすでに、ポーター國務次官が、朝鮮における停戦機構の手直しの可能性を示唆しており、キンシンジャー長官の訪中時に、こうした問題が討議されたことはまちがいない。

一方、ソ連は公式的には平壤の主張を支持していたが、後述するように、韓国との関係改善が急速に進んでおり、実際には、南北の国連同時加盟を望んでいるようであった。また、一部非同盟諸国は、修正決議案提出に動いた。

こうした空気を反映して、第1委員会は11月20日、朝鮮問題討議での対決を回避し、①7.4共同声明の精神再確認、②南北の平和統一のための交流と協調希望、③UNCURKの解体、などに合意をみた。この合意声明は翌日の委員会で正式に可決され、28日の総会でも満場一致で採択された。

南北統一問題に対する当事者の話し合いと努力が、いわば国際的に義務づけられた形となった。

この間にソウル側は、いまや平壤側も必要に迫られているはずの調節委員会の改編と機能回復のため、調節委員会の副委員長会議開催を平壤側に提案していた。12月3日の李厚洛氏更迭発表の直後、その第1回会談が実現、さらに年内にもう一度開かれ、改編問題などで意見を交換した。

だが、その一方で、10月下旬以降、西海岸方面における「北側艦艇の領海侵犯」事件が続発した。軍事停戦委員会では北側は、白翎島など5島の周辺海域の領有権を新たに主張した。韓国軍は全軍警戒体制にはいり、南北間の軍事的緊張は、7.4共同声明以来最大となった。

すべては新年に持ち越された。最近の南北双方の国内事情などからみて、お互いに相手側のイニシアチブに同意を与えることはできそうにない。だが同時にまた、対話断絶の責任を敢えてとる危険も冒すことはないであろう。南北の対話はこう

着状態を続けつつも、関係諸国の利害とも関連して、朝鮮半島における停戦協定に代る新しいシステムを模索することとなろう。駐韓国連軍司令部の解体問題も、その新しいシステムとの関連でとり扱われよう。

対外活動

朴政権は、安保問題、国連対策を含む南北統一問題、および経済協力問題などの政策推進のため、引続き積極的な外交活動を展開した。

朴大統領自身は、前年に続いて外国訪問をしなかったが、金鍾泌総理の公式、非公式な欧米、日本訪問がこれとは対照的であった。

1973年中の対外関係面で、特徴的なことは先ず、対米関係が、必ずしも朴政権の期待するように緊密で安定的なものではなく、微妙な関係にきていることである。

米政府は、南北の対話をめぐる朴政権のイニシアチブを評価しており、6.23外交宣言に対してもこれを歓迎している。だが同時に、前年来の維新憲法体制に対しては、國務省当局者が「友好国としての関心」を表明していた。また、金大中氏事件では当時のロジャーズ國務長官が、①米政府は金大中氏の安全と、事件の国際的影響を懸念している、②米政府は、米国内での韓国政府機関による非合法的活動に反対である、と声明した(8月20日)。またその後、ポーター國務次官は、金大中事件の「早期解決」を希望した(10月3日)。米政府のこのような意向は、韓国政府首脳との会談、および外交ルートを通じ、もっと明確に伝達されははずである。

米国の議会筋、とくに民主党方面では、例の上院外交委員会専門委員レポートが、朴政権に対するひとつの見方を代表している。また、米政界に大きな影響力をもっているキリスト教界筋も、韓国内のキリスト教指導者らに対する朴政権の強圧に不信を強めている。

こうした状況と米国自身の経済的理由から、米国の対韓軍事援助は大幅に削減され、中心となる韓国軍現代化計画は相当な遅れを見せている。9月に開かれた1973年度韓米安保協議会は、韓国軍現代化計画の継続実施、現水準での米軍の駐留継

統などを確認したが、朴政権としては楽観できない。

また、経済関係でも、最近の対韓経済援助（中心は余剰農産物借款）はさらに縮小傾向にあり、しかも米国の農産物輸出規制で、今後の余剰農産物導入に問題が生じている。韓米商工長官会議などを通じて、最近ではむしろ米国が韓国に対し、対米輸出の自粛、貿易の均衡を求めるといった一面も出ている。民間の韓米経済協議会の発足には、こうした状況のなかでの朴政権の期待がこめられている。

しかし結局のところ、韓米関係で最大の問題は、やはりニクソン政権のアジア政策と朴政権の内外政策とのかかわり合いである。さしあたっては、朴政権が南北の対話を継続しうる安定親米政権でなければならない、というのが米国政界でのコンセンサスのようである。問題は「安定」のニュアンスであり、その点が今問われ始めてきたのである。

次に重要なこととして、対日関係も金大中氏事件の処理でシコリを残し、重化学工業化計画に必要でかつ可能と見ていた日本の経済協力が、折からの石油危機とも関連し、あまり当てにできなくなったことである。

このように、韓国政府は、米国および日本との友好関係強化という点では問題を残したのに対し、共産圏とりわけソ連、東欧諸国との関係改善では相当具体的な進展を見せた。そのうち主なものは次のとおりである。

4. 10 ユーゴで開かれた世界卓球選手権大会で、韓国女子チームが団体優勝。
 5. 26 ソ連、演劇家の韓国人にビザを初交付。
 6. 16 全経連会長ら財界人2名、ソ連に入国。
 7. 12 朝鮮日報記者、ソ連に入国。
 - 13 東亜日報記者、ブルガリアに初入国。
 8. 9 ソ連、ユニバシアード参加チームにビザ交付（北朝鮮は参加中止）。
 8. ? 金駐米大使、ドブリニン駐米ソ連大使と米法務長官宅でのパーティーで歓談。
 9. 30 ブルガリアでのオリンピック総会に代表参加（北朝鮮は参加中止）。
 10. 1 駐仏韓国大使館での「国軍の日」記念パーティーにブルガリア武官が出席。
- ユーゴの学者が訪韓。

12. 5 ソ連の学者、東京の韓国研究院訪問。

こうした動きは、基本的には、ソ連の「アジア安保」構想と韓国の対共産圏関係改善政策とが合致したためであるが、ベトナムからの韓国軍撤兵でソ連が動きやすくなったことも一因であろう。一方、中国は、大陸ダナ開発問題で韓国に警告し、韓国は、「中華人民共和国当局」という呼称を初めて使って協議する用意があると表明したこと、アジア競技連盟への中国加盟（台湾追放）問題で韓国が反対せずに棄権したことが目立つ程度である。それよりむしろ、韓国の学生、市民の反政府運動への支持キャンペーンを中国が展開したことの方が、注目されよう。

最後に、いわゆる第3世界との関係改善も目立った。石油危機に関連した親アラブ政策への転換（12月15日）、インドとの大使級外交関係の樹立（12月10日）などが特に注目される。インドは同時に朝鮮民主主義人民共和国とも正式な外交関係を樹立したが、ソ連の最近の動向とも合わせて興味深い動きである。

日韓関係

1973年中の日韓関係で特筆すべきことは、①金大中氏事件の発生とその処理方法をめぐる両国政府の苦悩、②日本の対韓投資の激増、③韓国の学生らによる対日批判などである。

8月8日に発生した金大中氏拉致事件は、その処理過程において両国間に、1965年の国交正常化以来最大の緊張をもたらした。事件は結局、金大中氏の軟禁解除、金鍾泌総理の訪日謝罪、李厚洛



ソウルの自宅で記者会見する金大中氏

中央情報部長、李滸駐日大使らの更迭と金東雲一等書記官の解任、等によって外交的には決着がつけられた。だが、事件の真相そのものは、将来の解明に委ねられた。

この事件のために、第7回日韓閣僚会議は開催が大幅に遅れ、12月26日に例年より規模を縮小してやっと開かれた。閣僚会議は、朝鮮半島の情勢、最近の日韓関係、および日韓経済関係などについて討議した。日本側は、南北対話の一層の進展を希望し、経済関係では、農業開発など経済基盤施設整備で適切な事業への協力を約束した。また双方、重化学工業などにおいて民間ベースの協力が今後の主体となることに意見が一致した。

経済協力の具体的な案件については、閣僚会議の前日に開かれた日韓実務者会議で、大渚多目的ダム建設などのセマウル事業に127億円、浦項総合製鉄第1次拡張に120億円、合計247億円(約8500万ドル)の新規円借款を供与することに合意した。しかしこの合意額は、韓国側の要請額3億1000万ドルはもちろん、前年の閣僚会議での合意額524億円にくらべても大幅に減少した。これは、ひとつは金大中氏事件の“シコリ”の結果であり、またより実際的には、石油危機にともなう日本の経済事情の結果であった。

一方、民間ベースでは、3月の第5回日韓民間合同経済委員会は、韓国の重化学工業、セマウル事業への協力推進で合意した。また、日韓協力委員会の合同常任委員会が4月と9月に開かれ、日韓の協力促進に合意している。

次に、日韓経済関係の現況であるが、韓国政府の発表によると、1959年から1973年9月までに韓国政府が認可した外資導入総額は、56億6000万ドルに達した。このうち、アメリカが21億6300万ドル(全体の38.2%)、日本が14億4400万ドル(25.5%)である。日本の内訳は、借款が10億7700万ドル、投資が3億6700万ドルで、これらとは別に、請求権資金(無償資金)2億2200万ドルがある。

1973年中について見れば、日本からの対韓投資の激増が目される。年初から8月末までに韓国政府が認可した外国人投資は合計203件、2億0637万ドルであるが、このうち日本は190件、1億9683万ドルでほとんど大部分を占めた。これを、前年中の実績である155件、7803万ドルと比較すれば、

その激増ぶりは明白である。

このような対韓投資ブームは、前年下半年からの基調を受けついだものであるが、特に2月のドル切下げにともなう円のフロート制移行(円高傾向)によって促進された。また内容的には、観光ホテルの建設が目立った。

日韓貿易での構造変化も顕著であった。1973年中に韓国の対日輸出が急増し、日本は韓国の輸出市場のなかで断然第1位となり、商工部によるとその比重は、前年の22%から39%に急速な高まりを見せた。こうした状況を反映して、韓国の対日貿易逆調も前年の1対2.5から1対1.5水準へと大きく改善された。

このほか、前年をさらに上まわる対韓観光ブームで、日本人観光客の入国者数はウナギ昇りにふえた。また、大陸ダナ資源開発に関する日韓実務小委員会で合意に達し、共同開発態勢が固められた。

こうした日韓関係、とくに投資の急増に代表される経済関係の深まりに対し、日本国内でも金大中氏事件を契機に議論がおこったが、韓国内では、学生たちが民主化要求と並べて、「対日隷属化を即時中止せよ、国民の生存を保障しうる自立経済体制を確立せよ」と要求した。「キーセン観光」への批判も強かった。また、日韓閣僚会議の中止を求めるクリスチャン学生が、駐韓日本大使館にデモをした。

こうした学生らの動きは、日本系企業の今後の動向などにも影響されようが、韓国の政治的現実とも関連し、今後強まりこそすれ決して弱まることとはないであろう。

経 済

年初の韓国経済は、1970年秋以来の不況が前年後半から回復しはじめた基調を受けつぎ、再び高度成長へのすう勢を指向していた。韓国経済をとりまく国際経済環境も、先進各国の好景気、日本の対韓投資の急増見通しなど、きわめて順調そうに見えた。

政府は、こうした情勢を背景に、「1980年代の初めに輸出100億ドル、1人当たり国民総生産1,000ドルを達成する」という長期経済展望を提起し

た。この長期経済展望は、8月に正式に確定されたが、重化学工業化を中心課題とし、1973年から1981年までに平均10.3%の成長率を達成するため、9年間に総額約13兆ウォン(1970年不変価格)の資金を投入する、というものである。

1973年は、従来の第3次経済開発5カ年計画の第2年度であったが、同時に、この新たに提起された長期計画の出発点であった。したがって、政府の1973年度経済施策は、なによりもこの長期経済展望との関係で打ち出された。すなわち、朴大統領は、この長期計画を達成するために、①物価の画期的な抑制、②最大限の内資動員が必要不可欠である、と強調した。また、経済企画院はこれを受けて、1973年の経済成長率を9.5%、輸出を23億5000万ドル、物価上昇率を3%、と策定していた。

1973年の韓国経済は、輸出の激増による製造業の生産拡大、設備投資の回復などに主導されてV字型の景気回復を示した。上半期中の経済成長率は、前年同期にくらべて実に19.2%と急上昇した。11月以降は石油危機の影響が現われるが、米の大豊作などもあって、韓銀の暫定推計による1973年中の経済成長率は、史上最高の16.9%に達した。

経済成長率(%)

部 門 別	1973年(暫定)	1972年
国 民 総 生 産	16.9	7.0
農 林 水 産	5.3	1.7
鉱 工 業	30.9	15.0
社会間接資本 その他サービス	15.3	5.8

輸出(商工部基準)は、目標額を大幅に上まわる32億5400万ドル、前年比81%増の大幅増加で、このため、輸出産業を中心として鉱工業部門は30.9%(製造業は31.4%)という高い成長率となった。これを反映して、産業構造面でも、鉱工業の比重は前年の24.4%から27.9%に高まった。1人当たり国民総生産は、前年の304ドルから373ドルにふえた。

これに対し、物価の方は政府の抑制の努力にもかかわらず、目標とはおよそかけ離れた結果となった。

韓銀の発表によると、1973年12月の全国卸売物価は、前年同期比15.1%の上昇となり、年平均でも前年比6.9%の上昇であった。一方、経済企画

院発表の1973年12月のソウル消費者物価は、前年同期比7.3%の上昇であった。

しかも、ヤミ価格の形成、規格や品質の劣悪化による実質的値上げなど、当局の物価統計に表われない面を勘案すると、物価上昇の実態は、この数字を例年以上に上まわるものと思われる。

政府は年初来、主要工業製品価格の平均5%引上げ運動、物価安定法の制定など、一連の物価安定措置をとった。しかし輸入原資材の国際価格暴騰、円のフロート(実質的には切上げ)、さらに米国の鉄くず、農産物禁輸措置などのため、鉄筋価格の34%引上げを皮切りに、物価抑制策は早くもつまづきを見せた。そして石油危機を契機に、12月4日、石油価格を8月の平均13%引上げに続いて平均30%引上げるなど、9品目の価格を大幅に引上げたことによって、政府の物価抑制方針は完全に無力化した。もともと、3%という抑制ラインそのものが問題であったうに、国際的なインフレの影響をまともに受けたのである。12月の輸入商品卸売物価は、前年同期比35.8%の上昇を示している。

1973年第3四半期までの韓国経済は、この国際的インフレを背景にむしろ輸出ブームを満喫した。だが、輸入原資材価格の高騰が輸出産業の収益見通しを圧迫しはじめたのと時を同じくして、中東戦争を契機とするいわゆる石油危機が韓国経済を襲った。

韓国は、サウジアラビアとクウェートを中心とする中東地域から、米系石油会社3社を通じて原油を輸入し、国内の合併精油3社がこれを精製している。

韓国の石油消費は過去3年間で年平均約30%の増加を示しており、1973年の原油輸入当初計画量は約1840万キロリットルであった。しかし、OA-PEC諸国の原油供給量削減、価格引上げで、総エネルギー消費の52%(薪炭を除くと64%)を石油に依存する韓国経済は、大きなショックを受けた。

11月初旬、米系原油供給3社は、10月16日にさかのぼって原油供給価格をバレル当たり3ドルから4.3ドルに約42%引上げ、また供給量も3社平均で23%削減すると通告したという。

政府はこれに対し、当面の国内石油需給対策とエネルギー消費節約対策を立てる一方、石炭増

産、産油国との原油直接取引、石油備蓄拡大、火力および原子力など代替エネルギーの開発計画繰上げ、大陸ダナ資源開発、などの長期対策を立て、この石油危機に対処しようとした。

しかし、化繊業界の大幅繰短、輸出採算の悪化を初めとする国内産業への打撃は大きい。石油製品の国内価格は、12月4日に平均30%の引上げを余儀なくされ、その後 OPEC が新年1月1日からの原油公示価格を112%引上げると発表したため、国内石油価格は、さらに70%以上の再引上げが避けられない。経済企画院によると、これは卸売物価を5～7%上昇させる要因となる。供給量の面では、韓国の親アラブ政策表明、中東戦争の和平進行などで一応危機を乗り切り、一時実施されていた大口需要家に対する制限送電も、年内で解除されたが、価格面での後遺症は極めて大きい。また、原油輸入にともなう外資負担は、1972年の2億1700万ドルから、1973年には3億2700万ドルに増大したものと思われ、1974年には、仮りに原油輸入を2000万キロリットルに抑制したとしても、バレル当り10ドルとして13億ドル以上の外貨負担となる。

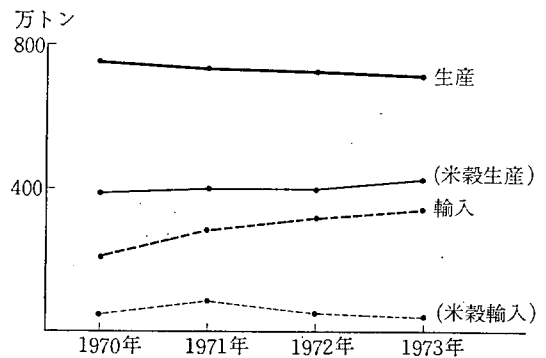
こうした重圧に、新年の韓国経済がはたしてどの程度耐えうるだろうか。

国際商品市況はやや鎮静化したとはいえ、石油危機によって原資材の国際価格は高騰しており、一方で先進各国の景気後退見通しなどから、輸出の伸び悩みと採算悪化が予想される。1974年の韓国経済は、近年にない“不況とインフレ”に見舞われる可能性が強い。そしてもちろん、長期経済展望を含めた経済基本政策の重大な修正が不可避となっている。

次に、経済の各部門別の動向と問題点を検討してみよう。

農業——新聞の報道などによると、1973年中の農業生産は、麦類が195万トンで前年比12%減となり、目標の238万トンを大幅に下まわった。一方、米は多収稈品種の集団栽培、田植えの2週間繰上げ運動や契約増産制、比較的順調な天候などに支えられ、421万トンという史上最高の豊作となった。これは、前年比6.3%増であり、目標の415万トンをさえ1.3%上まわるものであった。しかし、豆類、いも類、雑穀を含む食糧生産全体で

食糧穀物の生産と輸入



は710万トンにとどまり、目標の773万トンをはるかに下まわったばかりか、前年実績にくらべても1.5%の減収であった。

食糧需給面では、政府は引き続き米の消費節約運動を展開するとともに、6月と11月の二度にわたって物価安定法を発動し、米価の安定に努めた。政府当局によると、1973年中の食糧穀物の輸入は、米の48.5万トンを含む342万トン、金額では小麦の国際価格暴騰などで4億ドル以上に達するものと推定されている。これは、もちろん過去最高となる。

政府は、1974年の食糧生産を1973年の実績より10%増の782万トンと計画、また、穀物輸入を極力抑制し、とくに小麦を大麦で代替する方針を立てているが、食糧問題解決への道はなお遠い。

政府が力を入れているセマウル（新しい村）運動には、1973年度中に全国で3万以上の部落（全体の9割以上）が参加、400億ウォン余りを投入して約43万件の各種事業を展開した。事業費のうち、政府支援によるものは全体の12%で、残りは住民の自己負担によるものであった。これらの事業を通じて、農村の環境改善、水利施設などの面では一定の成果をあげつつある。しかし、農民所得増大への実質的な寄与は、なお将来にゆだねられている。

農家経済面では、政府は、1973年度の麦類買上げ価格を、予告通り前年比10%引上げ、引続き二重価格制を維持した。また米についても、政府買上げ価格を前年比10%引上げ、白米80キログラム当り1万0877ウォンとした。しかし、この買上げ米価引上げ幅は、1968年にいわゆる“高米価政策”がとられて以来最小であり、一般卸売物価の上昇

を勘案すると、農家経済は再び悪化することが予想され、また、石油危機にともなって肥料、農薬などの農業資材価格がさらに上昇すると、農家の米増産意欲は大きく阻害される可能性がある。

鉱工業——1973年中の鉱工業生産は、すでに述べた通り、活発な輸出需要に主導されて、製造業が活況を呈し、とくに繊維・衣服、鉄鋼、電気機器などの生産拡大が著しかった。また、石炭の増産で、鉱業も比較的順調な伸びを示した。かくして、産業生産指数は、10月現在で前年同期比43%上昇した。

しかしその後、石油危機の影響で化繊業界が約30%の操短を余儀なくされたのを初め、タイヤ、プラスチック、肥料業界などの操短が伝えられ、また制限送電の実施などで、鉱工業生産の伸びは鈍化した。

一方、政府の重化学工業計画が発表され、主導業種として鉄鋼、化学、非鉄金属、機械、造船、電子の6業種が選定された。1973年中の進捗状況をみれば、浦項総合製鉄(年産粗鋼103万トン)の竣工と第1次拡張着工、大韓造船玉浦造船所(最大建造能力100万トン級)、第7肥料(年産約50万トンのアンモニア工場など7工場)の各着工などが目立つ。このほか、第2総合製鉄、大型造船所、精油工場と石油化学コンビナート、重機械工場などが計画推進中である。

ところで、これらの重化学工業計画には、尨大な資金を必要とし、外資だけでも最低50億ドルは必要といわれていた。しかし、石油危機以降、プラント類の価格も高騰しており、現在ではさらに相当の資金増加が必要となっている。内資調達のみでは、政府は国民投資基金法の制定などによりバックアップする計画であるが、これも容易ではない。しかも、これら重化学工業は、エネルギー多消費型の産業である。こうした事情から、客観的にみて、大幅な計画変更が不可避のようである。

次に、工業の一般的な問題では、規模が小さいなどの従来からの問題点に加え、原資材の国際価格暴騰、入手難によって、原資材の過度な海外依存という韓国工業の構造的弱点が、さらに深刻化した。また、技能工不足の問題が特に提起された。

企業経営の面では、1973年の大企業経営収支は

大体において好調であり、いわゆる“不実企業”への転落は、高麗生命ぐらいであった。たとえば、上場46社の1973年上半期仮決算では、大部分の企業の売上げが前年中の実績の80%に達しており、売上げに対する純益率も平均11%と好調であった。

これに対し、中小企業では原材料入手難のため、上半期中の稼働率はなお80%以下にとどまっているほか、原材料コストの大幅上昇などで製造原価が前期より24%も上昇したのに対し、製品出荷価格は8%の上昇にすぎず、収益性が低下した。

しかし、石油危機以降は、中小企業ではもちろん、大企業でも再び経営の悪化が避けられないであろう。

公害問題では、朴大統領が「工業発展のためには、公害問題で余り神経質にならない方がよい」と発言したことが注目された。だが実態の方は、「全州工業団地の廃水で、穀倉地帯を流れる万頃江の水が農業用水として不適当なほど汚染されている」という農村振興庁の報告も、また想起されねばならないであろう。このため政府は、重化学工業の建設を業種別に特定の立地に集中させるとともに、公害防止機器の設置を義務づけることにしている。

社会間接資本・その他——政府は、1973年中に発電設備の拡充を引続き推進し、嶺東火力、昭陽江水力などの発電施設が完工した。1973年末の発電施設容量は、400万キロワットを突破した。だが、火力発電に偏重している点が、石油危機と関連して今後の問題となろう。

また、中央線電鉄化(155キロメートル)が完工し、湖南・南海両高速道路(全州—釜山、358キロメートル)も全面開通した。ソウルの地下鉄は引続き建設中で、1974年に竣工の予定である。

農業関係では昭陽江多目的ダムが完成し、牙山、南陽の両防潮堤も完工した。

1973年中の特記すべきこととして、外国人観光客の急増があげられる。外国人観光客の入国者数は年間で約70万人、これによる外貨受取額は約2億7000万ドルに達したものと推定されている。これと関連して、観光ホテル建設ラッシュが現出された。

財政・金融——1973年の財政活動は、年度予算

にしたがって、ほぼ、順調に執行された。

また国会は12月2日、歳入・歳出規模8477億ウォン、現年度比28.7%増の1974年度予算案を可決した。新年度予算は、肥料計定赤字補てんのための借入金424億ウォンを特別に計上したほかは、現年度予算の構成とあまり大きなちがいはない。歳出面では、財政投融资が全体の28.6%を、国防費は27.5%を占めている。

ただ、政府の対韓銀長期借入金（一般および特別会計、各種基金）が、1971年末の残高299億ウォンから1973年末には2104億ウォンに急増する傾向にある点が注目される。これは言うまでもなく、通貨膨張の要因となるからである。

もっとも政府は、石油危機と関連し、新年度予算の執行を縮小して実施する方針であり、予算総額の膨脹傾向はある程度軽減されよう。

金融面では、1973年末の通貨供給が7344億ウォンで、前年末比44.2%の急増を示した。また同じく国内与信は1兆9703億ウォンで、29.5%増加した。

これらの実績が、いずれも当初計画を上まわる結果となったのは、予想を上まわる経済の高度成長、国際市況高による追加的な通貨需要、などに主導されたものである。

また、旺盛な資金需要を反映し、私債金融が下半期以降再び活発となり、金利も上昇傾向にあることが注目される。

政府は、長期経済展望との関連で、内資動員に注力しているが、1973年中にその主要な形態が登場した。

第1は、重化学工業化資金として政府が最も期待している国民投資基金制度である。政府は新年に、まず1200億ウォンの国民投資債券を発行し、1981年までにこの制度によって合計1兆5000億ウォンの内資を動員する計画である。国民福祉年金制度にも、同様な期待がかけられている。

第2は、一般の貯蓄増強である。農漁村1兆ウォン貯蓄運動の一環として、政府が農産物買上げ代金の50%を預金通帳で支給する方法がすでに実施されている。また、学生国民貯蓄の義務化も決められた。

第3は、税収の強化である。住民税が4月から新設されたほか、個人営業税の課税強化、滞納者名簿の公開などが実行された。

第4は、資本市場の育成である。政府は、企業公開促進法に基づいて企業の公開を推進する一方、資本市場を育成し、遊休資金の吸収を図っている。

以上のような政府の内資動員政策がどの程度の成果をあげるかは、なお今後にまたねばならないが、後述の外資調達よりもはるかに困難であることはまちがいない。

外資——政府は、①長期経済展望によって必要な外資の確保、②日本の対韓投資激増見通し、③国内既存企業との競合、などを考慮して年初来、公共借款導入管理法を制定し、外資導入法の改正を行なった。

これにともなって、外資導入法施行令も改正する一方、政府当局は、①外国人の投資比率を原則として50%以下にする、②5万ドル以下の少額投資を規制する、③毛紡など国内既存産業分野への投資を規制する、④10年未満の借款導入は当分規制する、などの運用措置を明らかにした。また、事業推進の不振な27件の外国人投資が、認可を取消された。

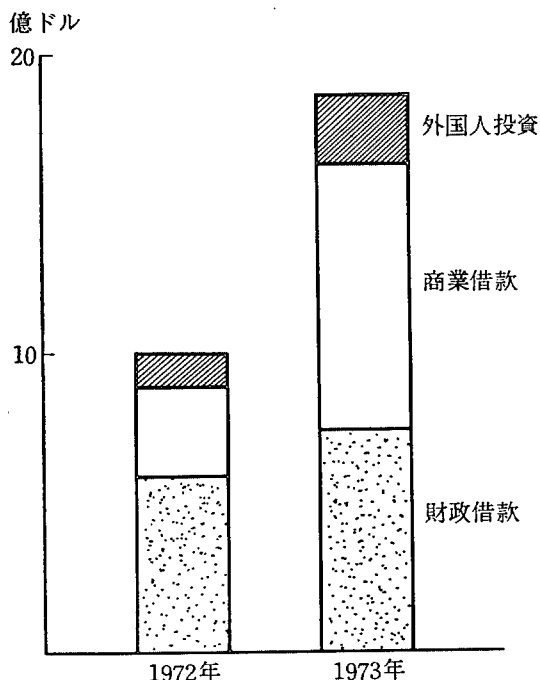
一方、1973年中の外資導入は激増し、認可基準で合計18億4660万ドルに達した。これは前年の10億0300万ドルにくらべ約85%の大幅増加であり、過去最高の水準となった。導入の内訳は、財政借款7億5030万ドル、商業借款8億5750万ドル、外国人投資2億3880万ドルであった。これで、外資導入認可累計額は、約65億ドルとなった。

外資導入にともなう元利金償還と利潤送金は、1973年に4億3500万ドルと策定されている。このような償還・送金額は年々増大し、1973年から81年までの9年間に、導入到着外資100億ドルの約66%に当る合計66億3100万ドルとなる計画である。これは、輸出などによる外貨受取りが計画通り進展すればともかく、それが難しい見通しのもとでは、国際収支上の重荷となる公算が強い。

貿易・国際収支——1973年中の輸出は、先進各国の好景気、円のフロートにともなう対日輸出条件の好転、および国際市況の高騰などに支えられ、記録的な伸びを示した。

政府は当初、商工部基準で輸出目標を23億5000万ドルと策定した。しかし商工部の発表によると、実績は32億5420ドルと目標額をはるかに超過達成し、前年の18億0600万ドルにくらべ81.1%の大幅

外資導入（認可基準）



増となった。輸出品目の構成では、繊維製品を中心に工業製品が総額の88.3%を占めた。国別では、対日輸出の比重が前年の22%から39%に高まったのに対し、対米輸出は47%から32%に低下した。しかし、日米両国への輸出依存度は全体の71%に達するため、両国の景気変動等によって、韓国の輸出動向が大きく左右される性質となっている。

輸出実績を通関基準でみると、年末にはやはり30億ドル前後になるものと推定される。

一方、輸入も輸出産業を中心とする旺盛な国内需要、国際市況の高騰などによって、大幅に増加した。実績は、年初の目標額30億7300万ドルをはるかに超え、商工部の暫定推計によると約41億ドルに達した。これは、前年にくらべて約63%の増加である。

この結果、貿易収支の赤字幅は、通関基準で前年に9億ドルに縮小されたのが、11億ドル前後へと再び拡大したと思われる。

1974年には、日米両国の景気後退、繊維製品の輸入規制傾向、輸出用原資材の確保難、などから輸出の伸び悩みが予想されるのに反し、輸入は石油危機の結果、原油導入だけでも1973年より8～10億ドルの追加支出が必要であり、その他の原資

材、食糧などの国際価格の高騰傾向とあわせ、金額的にはさらに大幅の増加が不可避である。このため、貿易収支は再び悪化基調をたどることになるだろう。その際、国内の物価高騰とも関連し、輸出競争力強化のため、1ドル=400ウォンの現行レートの下下げが提起される可能性も強い。

こうした状況の中で、貿易外収支の動向が注目される。1973年の貿易外収支は、投資収益の支払が増加傾向にあるが、外国人観光客の急増による外貨受取が前年の3.6倍にあたる2億7000万ドルと推定される。このため、貿易外収支の黒字幅は前年より拡大し、3億ドル近くに達するものと思われる。しかしもちろん、経常収支の赤字基調には変化がない。

韓国の国際収支は、経常収支の赤字を活発な外資導入による資本収支の黒字によって補てんするというのが基本構造となっているが、今のところこのパターンが大きく変化する兆しはない。

賃金・勤労者生計——労働庁の調査によると、1973年3月末現在の全勤労者平均賃金は2万6138ウォンであるが、このうち生産系勤労者の平均賃金は1万8457ウォン（男子2万4065ウォン、女子=1万2393ウォン）、事務系勤労者の平均賃金は3万6211ウォンとなっている。一方、1973年中の全勤労者平均賃金は、上半期だけの平均ですでに前年比9.9%上昇しており、年間では1972年中の上昇率10.2%を上まわることは確実である。

しかし、消費者物価の上昇が政府の統計ではきわめて低い数値であるにもかかわらず、実態面では、「量や質を落とすといった手口」が横行するなど、勤労者家計は相当な物価上昇に見舞われている。

経済企画院の統計によると、1973年第3四半期の都市勤労者世帯の1世帯（家族5.3人、就業者1.4人）当り月平均所得は4万6710ウォン（うち勤労所得は3万7210ウォン）、支出は4万0655ウォンとなっている。だが実際には、この家計支出に見合う所得を得ることは、一般の勤労者世帯では容易ではなく、また一方、この所得が得られる階層では、支出をこの水準にとどめることは困難であろう。

大幅な物価上昇が予想される新年には、勤労者の賃金引上げを求める声は、きわめて切実なものとなるだろう。

重 要 日 誌

1 月

3日 ▶金鍾泌國務總理、5日の故トルーマン大統領追悼式に参列するため訪米。

5日 ▶金鍾泌國務總理、ニクソン米大統領と会談——会談では、韓国の国内改革、南北対話、駐ベトナム韓国軍、米国の対韓公約などの問題について意見を交換。

▶今年度セマウル（新しい村）事業推進計画確定——朴正熙大統領は閣議で、セマウル運動の基本方針を、①全国土の産業園化、②すべての人手の生産化、③全農民の技術者化、に設定して推進するよう指示。

▶政府、企業公開促進法を施行。

8日 ▶新民党反主流派、「民主統一党」創党準備委員会（委員長＝梁一東氏）を結成。

10日 ▶米国からの帰途日本に立ち寄った金鍾泌國務總理、大平外相、中曽根通産相、植村経団連会長らとそれぞれ会談。

▶金大中氏派の前国会議員ら逮捕——ソウル地検は、「前新民党国会議員の金相賢、趙淵夏、趙尹衡の3名を特定犯罪加重処罰法違反、収賄および恐喝の疑いで先月30日に拘束、去る6日に起訴した」と発表。

▶共同通信、「社会大衆党の前委員長である金達鎬氏ら野党系の3人が、新国会議員法は違憲であり、一部改正を求めるとの要望書を、政府当局に出した」と報道。

▶外資導入審議委員会、3件、3770万ドルの商業借款（外国人投資500万ドルを含む）導入を認可。

11日 ▶訪日中の金鍾泌國務總理、田中首相と会談、両国の協力緊密化で合意。

12日 ▶朴正熙大統領が年頭記者会見——朴大統領はこれの中で、①10月維新を引き続き遂行するため、能率的で生産的な政治によって国力を培養すべきである、②自由経済体制を最後まで堅持する、③両党制偏重はやめ、群小政党的の乱立も容認しない、④南北の対話は容易ではないが、誠実に進行させる、などの点を強調した。

▶政府、非常国务会議と定例国务会議で、政府組織法改正案と関係部処の職制改正案を議決。

15日 ▶共同通信、「新民党の金漢洙、李鍾南両前議員が逮捕され、2週間以上帰宅していない」と報道。

▶朴大統領、政府各部処への年頭巡視開始——朴正熙大統領は、経済企画院で、1980年代初に1人当たりGNP1,000ドル、輸出100億ドルを達成するためには、①物価の画期的な抑制、②科学技術の開発、③最大限の内資

動員が必要であると強調。なお、太完善副總理兼経済企画院長官は、今年の経済成長率を9.5%とし、安定基盤強化に努力すると報告。

16日 ▶非常国务會議、新選挙管理委員会法案を議決。

▶朴正熙大統領、全企業が今年中に原価を5%下げよう、商工部に指示。

▶農林部、1973年度米穀生産目標を、前年比5%増の415万4000トンと報告。

17日 ▶柳珍山新民党党首、政務委員25名の入選を発表、非主流派では反発。

18日 ▶新民党の前党首金弘老氏、新民党を脱党。

▶新民党、政務會議副議長に、金泳三、李哲承、鄭一亨の3氏を選出。

19日 ▶非常国务會議、司法関係5法の改正案を議決——この結果、①裁判官に対する任免権が、従来の大法院長から大統領に変更されたこと、②民主主義的刑訴法の原則である「一事不再理原則」の破棄など、司法制度に大幅な変更が加えられた。

20日 ▶新民党、「19日の司法関係法律改正は、国民の基本権をおびやかすものである」との声明を発表。

▶民主統一党（仮称）と国民党、両党の合併を発表。

▶経済企画院、輸入総額を前年比21.4%増の30億7300万ドルとする1973年度輸入計画を確定。

▶朴正熙大統領、ニクソン米大統領の特使として訪韓したヘーグ大将与、ベトナム和平交渉問題で会談。

22日 ▶教科書改編——文教部は、国民学校、中学、高校の社会、反共、国史などの教科書を、10月維新や南北会談などの政府施策と関連して、全面的な改編を行なうと発表。

▶柳珍三氏、新民党党首辞退願を同党選対中央委員会に提出し、党首権限代表に鄭一亨氏を指名。

23日 ▶非常国务會議、兵役法改正案と兵役法違反等の犯罪処罰に関する特別措置法案を議決。

▶朴正熙大統領、反共法と国家保安法を強化する方向で改正するよう法務部に指示。

▶法務部、「（これまで法律上は禁止されていた）共産圏からの韓国入国を、今年は大幅に緩和する」との方針を明らかにする。

24日 ▶ベトナム停戦で朴大統領声明——朴正熙大統領は、ベトナム停戦にあたって、「駐ベトナム韓国軍は即時撤収する」との声明を発表。

▶非常国務會議、公共借款導入手続の簡略化と事後管理の強化を主内容とする「公共借款の導入および管理に関する法律」を議決。

▶政府、今年末の国内与信限度を、前年末比23.9%増加の1兆8860億ウォンとすることで IMF 協議団と合意。

26日 ▶劉載興国防部長官、駐南ベトナム韓国軍の撤収にともなう、国内の兵力定員超過分1万9000人を除隊する方針であると言明。

▶農林部当局者、「最近、一部の農村でうわさされている農地改革説は根拠のないものであり、従来の賃貸耕作（事実上の小作）は、一種の慣行として、引き続き認定される」と述べる。

27日 ▶民主統一党、創党代議員大会を開き正式に発足、党首に梁一東氏を選出。

30日 ▶非常国務會議、母子保健法案、軽犯罪処罰法改正案など合計40案件の新法案、改正法案、同意案を議決。

▶定例国務會議、企業公開促進法施行令案など5案件を議決。

▶駐南ベトナム韓国軍の撤退第1陣126人が帰国。

▶商工部、今年度第1回輸出振興拡大會議で、輸出産業の開発のため、今年中に設備資金として外資1億9000万ドル、内資300億ウォンを支援すると報告。

2 月

1日 ▶南ベトナム訪問中の劉載興国防部長官、チュース大統領と会談し、停戦と韓国軍撤収後のベトナム情勢などを協議。

2日 ▶非常国務會議、国会法改正案など国会関係法4案件を議決——新国会法では、議長権限が大幅に強化され、国会議員の発言時間や対政府質疑の内容に大幅な制限が加えられる。

▶1967年から現在までに大統領選挙法、国会議員選挙法などで起訴された有力政治家15名（うち野党系14名）の初公判、一斉に開始（うち2日は7名）。

3日 ▶財務部、産業構造の改善と生活必需品価格安定のため、関税率を現行の平均38.3%から31.3%に全面引下げし、5日から実施すると発表。

6日 ▶非常国務會議、憲法委員会法案、放送法改正案、外国定期刊行物輸入配布に関する法律改正案、物品税法改正案など12案件を議決。

▶民主共和党、選挙公約を発表。

8日 ▶新民主党、選挙公約を発表。

9日 ▶政府、「第9代国会議員選挙を2月27日に実施する」と告示。

▶民主統一党、選挙公約を発表。

▶経済企画院、1973年中に米48万5000トンを含む合計365万6000トンの外穀を導入する計画。

10日 ▶金溶植外務部長官、訪欧に先立つ記者会見で、①アスパックの発展的解消、②北朝鮮承認国との国交、の可能性をそれぞれ示唆。

▶農林部、1973年度農漁村特別所得事業を確定。全国1,272個のセマウル農特部落を選定し、養蚕、マッシュルーム、みかん等21品目に143億ウォンを支援する計画。

▶ソウルの泰光産業の争議に関連、解雇撤回のための労働者の集会を支援しようとした、カトリック労働支援会の女性メンバー3人が警察に逮捕される。

12日 ▶農協中央会、今年度の貯蓄目標（1630億ウォン）達成のため、1農家1通帳制による農産物販売代金の預金振込み実施などの貯蓄推進要綱を確定。

▶（韓国時間13日）米政府、ドルの13%切下げを発表。

13日 ▶日本政府、変動レート制度実施を発表。

▶経済企画院、16項目の総合物価安定対策を発表——主な項目は、①動力線電力料金の5%引下げ、②農水産加工品および医薬品を含む工業製品の原価の5%節減、③たばこの価格引下げ、④綿糸・鉄筋などの輸出制限、⑤主要物資の備蓄拡大など。

14日 ▶国会議員選挙の立候補登録を締切る、定員146名に対する平均競争率は2.3倍（民主共和党80名、新民主党87名、民主統一党57名、無所属115名、合計339名）。

▶商工部、ナイロンF糸など化繊糸3品目の出荷価格を5%引下げ。

15日 ▶西ドイツ訪問中の金溶植外務部長官、エプラー経済協力相らと会談。

▶保健社会部、医薬品16品目の価格を、平均8%引下げよう指示。

16日 ▶非常国務會議、国民投票法案を議決。

17日 ▶全国71選挙区（無投票当選2区を除く）で、法定選挙運動の合同演説会開始。

▶商工部、物価安定のため、原資材輸入制限を大幅に緩和。

18日 ▶米上院外交委員会、韓国とフィリピンに関する専門委員報告（1972年11月）を公開——同報告は、韓国の憲法改正による独裁体制強化の結果、「朴大統領が退任するには、自ら同意するか、あるいは死ぬか、または革命によるしか方法はない。いまや朴大統領が必要としているのは、韓国CIAと軍部の支持だけである」と述べている。

19日 ▶朴正熙大統領、訪韓中のサリバン米國務省副次官補と会見。

▶訪英中の金溶植外務部長官、ヒューム外相と会談。

▶ケネディ米大統領特使一行が来韓、ドル切下げ後の

通商問題で、韓国側関係各長官と個別に会談。

▶経済企画院集計によると、昨年末現在の対外債務総額は29億7100万ドルで、今年度償還額は4億6900万ドル。

20日 ▶非常国務会議、特定犯罪加重処罰等に関する法律改正案など10案件を議決。

21日 ▶訪英中の金溶植外務部長官、ヒース首相と会見。

▶政府、米ドル切下げなどの国際通貨調整にともなう対策を発表——内容は、①特別関税制の廃止、②輸出産業に対する直接税減免制の廃止、③主要物資の関税率引下げ、④原価節減などの物価安定対策の強化、⑤輸出産業施設の拡充と中長期延払い輸出基金の拡大、の5項目である。

22日 ▶訪米中の金溶植外務部長官、ロジャーズ米國務長官と会談。会談後金長官は、①駐韓米軍は現水準が継続維持される、②国連での朝鮮問題の「討議延期」固執は、韓国にとって得策ではないと語る。

▶大韓商工会議所、対日原資材輸入の制限、輸入市場の多角化を政府に建議。

23日 ▶非常国務会議、兵役義務の特例規制に関する法律など、22案件を議決——非常国務会議は、輸入価格の30%の範囲で輸入課徴金を付加できることを定めた、臨時輸入付加税法を議決。また、法人税法と所得税法を改正、輸出産業への支援方法を、直接減免制から間接支援制度に転換し、臨時特別関税法を廃止。

非常国務会議はまた、政府組織法を改正し、山林庁を内務部傘下に、農林部を農水産部に改編。

▶アドラー駐韓 USAID 所長、ソウル・ロータリークラブで、米国の対韓一般輸出入収支が、1971年の1億4700万ドルの黒字から、1972年には2億5900万ドルの赤字に逆転したことを指摘、韓国の対米輸出自制を要望。

▶商工部、「工業製品42品目価格引下げ」の第1次分として、セメント、電線など9品目の出荷価格を2.0～11.1%引下げ。

24日 ▶訪米中の金溶植外務部長官、キッシンジャー米大統領特別補佐官と会談、朝鮮半島およびその周辺の情勢について意見交換。

▶商工部、鉄筋の価格を34%引上げ（トン当たり5万8600ウォンへ）実施。

▶労働庁、100人以上雇用の企業に福祉施設の設置義務化を指示。

26日 ▶政府、非常国務会議と定例国務会議で、物価安定に関する法律案、外資導入法改正案、今年度公共借款導入案（総額9億8500万ドル）など、44案件を議決——政府は、物価安定に関する法律の制定により、国民生活のために必要な場合、主要物資の価格、賃賃料、諸料金の

最高価格を指定することができる。また、改正外資導入法では、外国人投資事業において、合併投資を奨励し、必要な場合、政府が投資比率を調整するようにした。

▶貿易協会、円切上げにともなう対策として、原資材輸入での対日一辺倒からの脱脚を主張。

27日 ▶第9代国会議員選挙実施——全国の投票率は72.6%（最低はソウル市の62.0%、最高は江原道の80.7%）。

▶李鳳成検察総長、木浦市とソウル市東大門区における2与党議員候補の選挙不正事件に関連、「朴正熙大統領が徹底的な調査と処罰を指示した」ことを明らかにし、関連者8名を拘束、3名を指名手配したと発表。

28日 ▶国会議員選挙の開票終了——この結果、全国146議席のうち、民主共和党73議席、新民党52議席、民主統一党2議席、無所属19議席と確定、民主共和党は都市部でも議席を拡大し、結果的に立候補者が乱立した野党内部では、民主統一党が惨敗した（参考資料参照）。

▶政府、公正取引法制定の方針を白紙化。

3月

1日 ▶政府、ソウル周辺の京畿道に3市を新設するなどの行政区域改編を、7月から実施すると発表。

▶ソウル経済新聞調査によると、主要大企業の1972年度企業経営は急激に好転。

2日 ▶野党、得票率では善戦——中央選挙管理委員会、総選挙の政党別得票率を、民主共和党38.7%、新民党32.6%、民主統一党10.1%、無所属18.6%と発表した。

▶太完善副総理、外資導入法改正にともない、今後は、外国人投資は50%以下を原則とし、100%の外国人投資は条件付で承認する方針であると述べる。

▶保健社会部、宿泊、理髪、美容などのサービス業協定料金を、7日から4.2%～5.5%引下げること業者側と合意したと発表。

3日 ▶政府、住民税を新設——非常国務会議は、住民税の新設を骨子とする改正地方税法を、4月1日から実施すると公布（改正議決は2月26日）。

5日 ▶朴正熙大統領、統一主体国民会議選出議員候補73名と予備候補14名を一括推薦。

▶中央情報部、「済州道の牛島に北朝鮮スパイ2～3名が現われ、警備員1名を射殺した」と発表。

6日 ▶経済企画院、1973年度主要物資備蓄計画（8品目、総額110億3300万ウォン）を確定。

7日 ▶統一主体国民会議、全国11市道別会議を開き、73名の国民会議選出国會議員選挙を実施、賛成2,251票、反対82票、無効21で大統領推薦どおり一括承認。

▶民主共和党、選挙不正が明らかになった姜尚郁（ソウル東大門区）、姜起千（木浦）の両議員を除名。

▶訪米中の盧載鉉陸軍参謀総長、米陸軍長官と会談。

▶日本国貿促、中国側が「周4原則」を事実上撤回したことを確認。

▶商工部、砂糖など8品目の工場出荷価格を平均5.9%引下げ。

8日▶朴正熙民主共和党総裁、党議長代理に李考祥前国会議長、党総裁常任顧問に白南檀前党議長を任命。

▶忠州肥料と湖南肥料の合併会社である韓国総合化学が発足。

▶第5回日韓民間経済合同委員会、共同声明を発表して終る——声明は、「韓日両国間の国際分業の確立がのぞまれる」と強調、この目的にそって日本側は、①重化学工業開発の投資に積極的に協力する、②韓国との貿易不均衡是正に努力する、③セマウル事業に協力する、ことなどを約束している。

9日▶民主共和党、政策委員長に朴浚圭氏、事務総長に古典植氏（留任）、院内総務に金竜泰氏、中央委員長に張炯淳氏、政策研究室長に李秉禧氏をそれぞれ任命。

▶南北調節委員会共同委員会、3月14日から3日間、平壤で調節委員会第2回会議を開くことに合意。

▶外資導入審議会、商業借款2件、1430万ドル、外国人投資6件、305万ドル、合計1735万ドルの導入を認可。

10日▶統一主体国民会議選出の国会議員73名、維新政友会（白斗鎮会長）を結成。

▶無所属議員19名と民主統一党議員2名、無所属クラブ結成で合意。

▶朴正熙大統領、無任所長官に具泰會議員（維政会）を任命。

▶大韓赤十字社、南北赤十字会談の代表と諮問委員の一部を入れ替え。

▶労総、労働節記念式典で、最低賃金法の早期制定などの決議文採択。

11日▶柳珍三氏、新民党党首に復帰。

12日▶第9代国会の初会議開く——議長に丁一権氏（前民主共和党議長代理）、副議長に金振晩氏（維新政友会）を選出。

▶非常国務会議、国会開会と同時に自動的に解体——同会議は、昨年10月23日から今年3月9日までに27回開かれ、合計312案件を処理した。

▶政府、集会および示威に関する法律の改正法を公布——この改正法は、去る2日の非常国務会議を通過したもので、官公署、学校など公共機関の業務遂行に支障をもたらす集会やデモは禁止される。また、事前申告時限

は48時間前から72時間前に変更され、当局の禁止通告への異議申立て条項は削除された。

▶国防部、「中部前線に北側が不法銃撃し、補修作業中の韓国軍3名が死傷」と発表。

13日▶政府・労働関係改正法を公布——政府は、国民経済に影響が大きい企業、国営企業、および地方自治団体に対する労働争議権を制限するようにした労働争議調整法を始め、労働組合法、および労働委員会法など関係3法の改正法を公布（これら3改正法は、2月26日に非常国務会議を通過）。

▶国会、閔復基大法院長と金鍾泌國務総理の任命同意案を可決。

14日▶李世鎬駐南ベトナム韓国軍司令官一行が帰国、これで韓国軍は南ベトナムから事実上の撤収完了。

▶農林部、米の消費節約と流通秩序確立に関する行政命令を発表。雑穀混食率は現行20%から30%に引上げ。

▶商工部、米国のITT、TRWなどエレクトロニクス関係7社の対韓進出が確定したと発表。

15日▶第2回南北調節委員会、平壤で開会——北側の朴成哲共同委員長代理は、平和条約締結と軍備縮小が先決であると主張したのに対し、李厚洛共同委員長は、交流の積み重ねによる相互信頼が必要と反論した。また、最近の休戦ラインにおける軍事的衝突について、双方が激しく応酬した。

▶中国政府、黄海および東シナ海での大陸ダナ開発試掘に関連、「韓国は一方向的に外国石油会社を動員、油徴探査をしている」との非難声明を発表。

▶政府、木材価格の23.4%～41.4%引上げを許可。

16日▶第2回南北調節委員会、共同声明なしに終了——李厚洛南北調節委共同委員長は、ソウルに帰還しての記者会見で、①今回の会議で双方の合意事項はなにもない、②北側は、軍隊を縮小する問題と外国軍撤収などの平和協定締結を主張したが、私は、休戦協定や7.4共同声明を誠実に守るという信念の方がより重要であると強調した、などの点を明らかにした。

▶韓国政府、「中華人民共和国」の呼称を初めて使用——外務部は、大陸ダナの画定問題について、「韓国はいつでも中華人民共和国当局と協議する用意がある」との声明を発表。

▶国会、13常任委員長を選出。

17日▶第85回臨時国会が閉会。

▶延世大公害研究所、「ソウルの大気汚染は、1965年から1972年の間に3倍もふえており、石油類使用の急増が主因である」と発表。

19日▶朴正熙大統領、憲法委員会委員長に金顯哲氏（前内閣首班）を任命。

20日 ▶政府、除籍学生を救済——文教部は、朴大統領の指示にしたがい、1971年10月のデモで除籍された学生185名中、167名を救済して復学させると発表。

▶政府、各部処のスポークスマン制度を新設。

21日 ▶第5回南北赤十字本会談、平壤で開く（離散家族の住所、生死を確認する問題について具体的に討議）。

22日 ▶第5回南北赤十字会談終る——第6回会談を5月9日からソウルで開くことに合意して閉会し、会談内容に関する合意文書交換は行なわれなかった。

▶政府、第1回企業公開審議会を開き、公開対象企業404社中、第1次として110社に財務諸表提出を要求。

23日 ▶李範錫韓赤首席代表、平壤を出発するにあたって、①南北赤十字の間にはきびしい見解の差がある、②今後も障害克服に努力したい、との声明を発表。

▶朴正熙大統領、「全国民の科学化のための全国教育者大会」に出席、①今後、蔚山工業センターより規模の大きい工業地区をさらに6カ所建設する、②科学技術教育改善のため、工業高校を大幅に増強する、と述べる。

24日 ▶韓銀、流動性規制を強化、100億ウォンの金融資金を追加凍結（今年にはいって合計663億ウォン）。

25日 ▶日本に滞在していた金大中氏が渡米。

26日 ▶経済企画院、1981年までに150万人の技能工を養成するための長期人力開発計画を作成。

27日 ▶朴正熙大統領、一般法官（裁判官）356名を再任、41名を免職、25名を新規発令。

▶政府、内務部が作成した治山緑化10ヵ年計画を白紙化。

29日 ▶外資導入審議委員会、借款4件（2815万ドル）、外国人投資38件（2183万ドル）、合計4998万ドルの外資導入を承認。

30日 ▶ノルウェー外務省、「北欧5カ国は、韓国と北朝鮮の双方と外交関係を結ぶことで原則的に合意した」と発表。

31日 ▶韓国軍と駐韓米軍、東海岸で「ゴールデン・ドラゴン73」と名づけた上陸作戦演習を開始。

4月

2日朴正熙大統領、各級の検事200名の異動（6日付け）を発令。

3日 ▶政府、セマウル事業8プロジェクトを確定（総投資額5215億ウォン、借款10億7200万ドル）、資金調達の実体化を推進。

▶建設部、亀尾・麗水・光陽、昌原、洛東江下流、温山、庇仁・群山の6工業団地と済州島観光総合開発地域を、基準地価告示対象地域に指定。

6日 ▶政府、1973年度行政白書を発表——今年度政府

施策の重点は、国家防衛、経済自立、精神革命などで、外交では自主的、実利外交を推進し、経済関係では、成長率9.5%、物価上昇率3%、輸出23億5000万ドルを達成するため、安定成長を引続き推進することをうたっている。

▶政府、81企業、73名にわたる「反社会的企業人」の名簿を公開、これら企業への金融支援を中断。

7日 ▶韓国政府、スウェーデン政府が6日、西欧諸国で初めて北朝鮮を承認したことに関連、「極めて遺憾である」との声明を発表。

▶フィンランド政府、韓国と北朝鮮の双方を同時に承認。

10日 ▶ハビブ駐韓米大使、新民党の柳珍山党首を訪問して会談。

▶ユーゴで開催中の第32回世界卓球選手権大会で、韓国女子チームが団体が優勝。

▶外資導入審議委員会、合計2件、256万ドルの現金借款導入を認可。

11日 ▶商工部、乗用車、バス、テレビなど15品目の出荷価格を平均4.6%引下げ。

12日 ▶朴正熙大統領、訪韓中の南ベトナム大統領と会談。

▶崔圭夏大統領特使、韓国がアスパック常任委員会開催延期に同意することをタイ政府に伝達。

13日 ▶第29回エカフェ総会（東京）で金溶植外務部長官が演説。この時、「韓国のみがエカフェ総会に出席するのは不合理である」と述べていた中国代表団が退場。

▶共同通信、「韓国政府当局はこのほど、各報道機関の社長を集め、1960年の4.19学生革命に関連する報道をいっさい差控えるよう通達した」と報道。

16日 ▶韓日外相会談——エカフェ総会に出席の途上で日本に立ち寄った金溶植外務部長官は、大平外相と会談し、①北朝鮮のWHO加入問題、②アスパックに代わる新機構創設問題、③大陸ダナ共同開発問題、などを協議。

▶大韓商工会議所、主要工業15業種の需要予測（1972～76年）を発表。

17日 ▶対スパイ対策本部、「北朝鮮の武装ゲリラ2名を京畿道漣川西方の非武装地帯で射殺した」と発表。

▶韓日協力委員会第9回合同常任委員会開く。内外政治情勢のほかセマウル事業、浦項製鉄拡張などでの協力問題を討議。

▶輸出産業用原資材の輸入価格が急騰——関係当局によると、1年前に比較し、鉄くずは108%、原木が100%、生ゴムが34.2%、製紙用パルプが7%、小麦が66%、それぞれ上昇。

18日 ▶セマウル中央協議会調査によると、農漁村のセマウル工場の営業が不振で、全体の35%が休業、25%が経営不良。

19日 ▶ロジャーズ米國務長官、1972年外交白書を議会に提出——報告書は、①北朝鮮の統一問題に関する基本戦略に変化はない、②米国は、対韓経済軍事援助を今後も維持する、③韓国での憲法改正は韓国民の責任に属する問題であるが、米国も関心を払わずにはいられない、などと述べている。

20日 ▶外務部、イラン政府に対し、同国が北朝鮮を承認したことで抗議。

24日 ▶板門店で南北調節委員会第2回幹事会議開く、本会議日程と共同委員会運営細則を協議。

▶検察当局によると、3月3日の済州道牛島への北朝鮮スパイ侵入に関連、捜査当局は、固定スパイ4名と幫助者および不通告者5名を逮捕。

▶政府、地方税法施行令を改正、住民税の基本税免税点を年9万6000ウォンと確定（内務部は、基本税が免税となる世帯を全体の24%程度と推定）。

25日 ▶全羅南道海南警察署、セマウル運動に協力しない青年に集団で暴力制裁を加えた里長とセマウル指導者を逮捕。

▶外資導入審議委員会、ロッテのホテル建設のための投資4800万ドル、および大平紡織の綿紡施設のための借款1619万ドルの導入を認可。

26日 ▶政府、北欧諸国の北朝鮮承認に関連して、蔡命新駐スウェーデン大使を召還。

▶財務部、高麗生命保険に対し“不実企業”として強制管理を命令。

27日 ▶金融通貨運営委員会、全金融機関の預金支払準備率を平均3.7%引上げ（要求払い預金は現行19%から22%に、貯蓄性預金は14%から18%へ）、5月16日から実施することを決定。

28日 ▶陸軍普通軍法会議、尹必鏞前首都警備司令官に懲役15年を宣告——尹必鏞少将に対する罪名は、業務上横領、収賄、命令違反など11項目にのぼり、懲役15年、罰金2000万ウォン、追徴金590万ウォンと宣告された。その他、孫永吉准将（前師団副師団長）を初めとする高級将校9名にも、懲役15年～2年の実刑が宣告された。

▶北朝鮮、IPUに加盟——IPU（国際議員連盟）理事会は、北朝鮮の加盟決議案を賛成57、反対28、棄権20で可決。

▶国会事務処、5月1日から議場内外での録音・撮影・中継放送を禁止する方針を発表。

▶政府、重化学工業基盤拡充のための大規模非鉄金属精錬所、第7肥料工場、およびメタノール工場建設計画

を確定。

5 月

2日 ▶ソウル地検、漢陽大学総長で大韓日報社長の金連俊氏を、尹必鏞少将への贈賄、水災義援金横領の容疑で逮捕。

▶経済企画院調査によると、1972年の鉱工業部門従業員の平均賃金は、2万1229ウォンで前年比16.6%上昇（製造業は2万0104ウォン、17.7%）。

▶農協中央会の調査によれば、1971年1月～1972年10月の全国地価（上昇率上級地域の最高時価平均）の上昇率は、水田84%、畑66%、住宅地帯21%、工場地帯17%、商業地帯16%で、農地価の上昇率が高い。

4日 ▶政府、全国11地方工業団地のうち、春川、原州、清州、大田、全州、裡里、光州、木浦の8団地を地方工業開発奨励地区に指定、租税減免の優遇措置をとると発表。

5日 ▶丁一権国会議長、国会での報道活動規制の一部緩和で出入記者団と合意。

7日 ▶新民党が定期全党大会開く——大会は、党総裁権限を強化した党憲改正案を採択したあと、柳珍山代表委員を総裁に選出した。また、議会民主政治の回復、司法権独立の保障、南北間の段階的交流促進などを骨子とする新しい綱領的政策、および「民主的憲政回復のため、関係法改廃を要求して闘う」などの決議文を採択した。なお、当面の統一政策に関しては、「現在の南北調節委員会を各界、各層を網羅した汎国民的協議機構に再編成する」ことが含まれている。

8日 ▶農水産部、米の契約増産制度と多収穫報賞制度の実施を発表——契約増産対象として、今年度は全国24部落（済州を除く各道に3部落ずつ）を選び、政府が営農指導を行なう。平年作の5%増の目標に収量が達しない場合は政府が補償する一方、目標達成部落には30万～100万ウォンの報賞金を出す。また、2反以上の水田で、反当り600キログラムの収量をあげた農家には、10万ウォンの報賞金を出す。

9日 ▶第6回南北赤十字会談、ソウルで開始。

10日 ▶第6回南北赤十字会談、第7回会談を7月11日に平壤で開くことに合意して終了。

▶李厚洛南北調節委共同委員長、北朝鮮赤十字代表団のための晩さん会で、スパイ事件についての中央通信記書の質問に関連、「北には左傾盲動分子が存在しており、うらで工作をしている」と述べる。

▶外資導入審議委員会、8件、総額503万ドルの借款と外国人投資の導入を認可。

11日 ▶米国防次官、日本の対韓軍事援助に賛意——ク

レメンツ米国防次官は、タイム誌の招請で訪米した日本実業界の有力者たちに対し、「日本が韓国に、年間1億ドル程度のトラック、通信装備、ヘリコプターなどの軍事装備を提供することに賛成である」と述べた。〔ワシントン11日 AP=合同〕

▶李範錫韓首席代表は記者会見で、今回の会談の内容について、①基本的立場での進展はなかったが、基本的立場と姿勢の強さを打診するには役立った、②北側は今回も、「法律的、政治的、社会的障害の除去」の主張に固執した、③北側は、赤十字要員を韓国の洞里に1名ずつ（計3万5977名）派遣したいと提案してきた、と述べた。

▶西ドイツ連邦議会、東西ドイツ基本条約を批准し、両ドイツの国連加盟申請案も承認。

▶脱走兵がタクシー運転手ら7人を射殺して自殺。

▶政府、済州島の開発は観光開発一本で進めることにし、原油備蓄候補地を南海岸に変更。

14日 ▶新民主党の柳珍山総裁、同党政務委員28人を任命。

▶ソウル大学総学生会、1年半ぶりに再構成。

15日 ▶保健社会部、新家庭儀礼準則を確定。

▶大韓日報が廃刊。

16日 ▶オーストラリア訪問中の金溶植外務部長官、ホイットラム首相らと会談。

▶太副総理、1件5万ドル以下の少額外国人投資を規制し、50対50の投資比率原則を厳格に運用、国内中小企業保護のためにも、大規模な合併投資の誘致に努力したい、と述べる。

17日 ▶北朝鮮のWHO加盟実現——ジュネーブで開催中のWHO（世界保健機構）総会は、北朝鮮の加盟問題討議延期案を否決したのち、北朝鮮加盟決議案を、賛成65、反対41、棄権22、欠席2で可決。

▶第86回臨時国会が開会。

▶スパイ対策本部、「全羅南道莞島郡金塘島で去る5日、北朝鮮武装スパイ1名を射殺、1名は逃亡した」と発表。

▶商工部、第7肥料工場建設資金調達のため、①韓国総合化学の子会社である東西化学の株式35%を、韓一合繊に一括売却する、②残りの子会社6社も、年内に一般企業に一括売却処分する方針である、と発表。

▶政府、エジプトとの貿易協定をカイロで締結。

18日 ▶国会本会議、金鍾泌國務総理から国政報告を受ける。

▶北朝鮮の朴成哲副首相、記者会見で、「南北調節委員会を汎国民的協議機構に改編する」、などの新民主党の最近の統一政策は、労働党の提案と少なからぬ共通点を

もつものと評価。

19日 ▶「反社会的実業人」を逮捕——ソウル地検経済部は、18日にジェネラル・サプライ・カンパニー代表の崔慶男氏を不正手形使用の疑いで逮捕したのに続き、前三洋水産代表の丁奎成氏（業務上横領容疑）、前韓国アルミ代表の張永鳳氏（業務上背任・私文書偽造容疑）ら4名を逮捕。

20日 ▶ソ連、モスクワで開かれるユニバシアード大会に韓国を招請。

21日 ▶前駐ベトナム韓国軍司令官の帰国報告——李世鎬前駐ベトナム韓国軍司令官は、国会での帰国報告で、①韓国軍の戦死は派遣以来3,844名、負傷は8,344名である、②南ベトナムでの生活を体験した韓国軍および民間人は約40万に達し、うち32万が実戦経験者である、③敵射殺は4万0633名、捕虜は4,633名、武器捕獲は2万0972点である、と述べた。

▶経済長官会議、外資導入法施行令を議決。

22日 ▶訪欧中の金鍾泌國務総理、ベルギーでボーズン国王と会見、その後、ルビウルトン首相らと会談して、EC投資調査団の対韓派遣などを要請。

▶訪欧中の金鍾泌総理、EC本部でオルトリ委員長らと会談。

▶大法院民事部、「蔚山の果樹園に大きな被害を与えた」という初の公害訴訟で、被告側の嶺南化学が原告に320万ウォン支払うよう判決。

23日 ▶米上院外交委員会、1974会計年度の対韓無償軍事援助を、行政府要求額2億6100万ドルから1億1900万ドルに大幅削減。

▶南北調節委員会第3回幹事会、第3回南北調節委員会を6月12日にソウルで開くことに合意。

▶嶺東火力発電所（発電施設容量12万5000kW）が竣工。

24日 ▶訪米中の太完善副総理、米国アジア協会主催の対韓投資シンポジウムで演説し、韓米民間経済協議会設置、対韓重化学投資使節団派遣などを要請。

▶経済企画院、重化学工業の部門別建設計画を立案。

25日 ▶金溶植外務部長官、国会答弁で、「国連の大多数の加盟国が望めば、朝鮮問題を今年の国連総会に上程する用意がある」と言明。

▶イタリア訪問中の金鍾泌総理、レオーネ大統領、アンドレオッチ首相らと会談。

▶新民主党、国会副議長に李哲承氏、党副総裁に鄭海永氏、金元万氏、金泳三氏、金義沢氏、高興門氏を任命。

▶大韓商工会議所、景気上昇持続のため、設備投資資金供給を拡大するよう政府に要望。

26日 ▶モスクワで開かれる国際劇芸術協会会議に参加

する演劇人の柳徳驤氏に、ソ連が初のビザを交付。

▶オーストラリア大使として赴任する途中に訪韓したグリーン前米国務省次官補、朴正熙大統領と会見。

▶外資導入審議委員会、3件、4199万ドルの借款導入を認可。

28日 ▶セマウル事業の妥当性を検討するための日本政府調査団が来韓。

29日 ▶訪米中の太完善副総理、AID から今後2年間に、セマウル事業借款5000万ドルをドルの直接送金方式で導入することで米側と合意したと発表。

30日 ▶前新民党議員3名に懲役宣告——ソウル地裁は、特定犯罪加重処罰法違反で拘束起訴された前新民党議員金相賢氏に懲役3年、追懲金400万ウォン、他の2名前議員にも懲役3年～2年6ヵ月、追懲金200万ウォン～120万ウォンを宣告。

▶スペイン訪問中の金鍾泌総理、フランコ総統と会見。

▶商工部、全量輸出条件付の第4精油の実需要者選定基準と造船所建設原則を発表、いずれも自己資金を総投資額の30%以上と規定。

6 月

1日 ▶アスパック閣僚会議無期延期——バンコクで開かれたアスパック常任委員会は、「同閣僚会議は無期延滞せざるをえない」との声明を発表。

▶金総理、プラント首相と会談——スペイン訪問中の金鍾泌総理、突然日程を変更して西ドイツを訪問、プラント首相と会談。

2日 ▶朴正熙大統領、双竜セメントを視察中、「工業発展のためには、あまり公害問題に神経を使わない方がいい」と発言。

4日 ▶太副総理、日本政府首脳と会談——訪日中の太完善副総理は、田中首相、大平外相、愛知蔵相、中曽根通産相らとそれぞれ会談、①セマウル事業8000万ドル、②墨湖港拡張4000万ドル、③浦項総合製鉄拡張追加1億3500万ドル、④緊急商品援助5000万ドル、など合計約3億ドルの対韓借款供与を要請。

5日 ▶金総理、フランス首脳と会談——訪仏中の金鍾泌国務総理、フランスのポンピドー大統領、メスメル首相と会談、国連対策問題や経済協力問題を協議。

▶第86回臨時国会、与野党共同で上程していた政治資金法改正案を通過させ、自然閉会。

▶金溶植外務部長官、訪韓中のマリク・インドネシア外相と会談、新アジア機構創設で合意。

▶陸軍保安司令部、「浦項総合製鉄の金鉄佑技術担当理事、韓国火薬の姜台中常務理事、ソウル大工学部の朴

先正助教授を、北朝鮮のスパイ容疑で逮捕した」と発表。

▶商工部、綿紡、毛紡、セーターなどの業種に対する外国人投資を規制する合併投資審査基準を作成。

6日 ▶訪仏中の金鍾泌国務総理、ジョベール外相と会談し、①共産圏との関係を改善する際におけるフランスの協力問題、②国連対策、などを協議。続いてジスカールデスタン蔵相とも会談、重化学工業投資調査団の対韓派遣、韓仏投資奨励保護条約の早期締結に合意。

▶ワシントン駐在韓国大使館の李在鉉文化広報担当参事官兼広報館長、米国務省に政治亡命を申請。

7日 ▶ホワイト AID 次長、米下院外交委員会で1974会計年度の対韓経済援助計画額は1億7700万ドル（米公法480号1億5000万ドル、開発借款2500万ドル、技術援助200万ドル）であると証言。

8日 ▶訪韓中のマリク・インドネシア外相、金溶植外務部長官と会談し共同声明発表。外交消息通によると、両国は現在の領事関係を、適当な時期に大使級に昇格させることで合意。

▶経済企画院、事業推進が不振な18件、250万ドルの外国人投資認可を取消す。

▶政府、1件2万ウォン以上の農産物販売代金の50%を、「新しい農民」預金（要求払い、年利6%）に振込むことを決定し、10日から実施。

11日 ▶国防部、「北側が7ヵ月ぶりに休戦ラインでの対南非難放送を再開した」と李厚洛南北調節委員会共同委員長に通告。

▶経済企画院、1970年人口センサス結果を発表、1970年10月1日現在の総人口は3143万5000人で、1966年以来の人口増加率は1.9%。

12日 ▶第3回南北調節委員会、ソウルで開く——李厚洛共同委員長はこの日の晩さん会で、南北社会の相互完全開放を提案し、そのために、①7.4共同声明を民族の平和憲章として守る、②赤十字会談での離散家族問題を早期に解決する、③経済分科委員会と社会・文化委員会を早期に発足させて、経済人、学者、記者の交流、単一スポーツチームの構成などの具体的交流を進めることを主張した。これに対し、朴成哲共同委員長代理は、軍備縮小、外国軍の撤収、外国からの武器導入中止によって平和条約を締結することを主張した。

13日 ▶第3回南北調節委員会、合意文書なしに閉会——李東復ソウル側スポークスマンは、この日の会議では、①7.4共同声明の精神とその他南北間の合意事項を誠実に履行する問題、②分科委員会構成問題、③調節委員会の実務機能を整備する問題などに関し、広範囲に真剣に意見交換したと発表。

▶非公式訪日中の金鍾泌総理、大平外相と会談、国連対策および経済協力問題などを協議。

▶東京で2日から開かれた韓日議員懇親会第2回総会、共同声明を発表して終了。

14日 ▶金総理、田中首相と会談——訪日中の金鍾泌総理、田中首相を訪問し、国際情勢で意見交換したほか韓日協力問題を協議。

▶李厚洛南北調節委共同委員長は、記者会見で、①韓国側は第3回南北調節委員会を通じ、平和協定締結は時期尚早であり、相互不信の除去こそ先決問題であると主張した、②休戦線のひぼう放送の相互中止を再確認した③次の会談は9月ごろになり、その時はある程度進展があるろう、と語った。

▶大法院、1971年8月に、「北韓を事実上の政権として認定すべきである」と発言して反共法違反容疑で起訴された金哲前統一社会党委員長に、上告を棄却して原審どおり懲役1年、執行猶予2年を宣告。

▶物価安定法で米価の最高価格を指定——政府は物価安定に関する法律を初めて適用、全国の一般米卸売価格を1カマス(80キログラム)1万ウォンに凍結する一方、政府米を9,600ウォンから9,500ウォンに引下げ、全国46都市で無制限に放出すると発表。

15日 ▶第10回韓日貿易会談終る、企業誘致協議会の設置などで合意。

16日 ▶ヘルシンキで開催されたSRIセミナーに出席中の金容完全経連会長と全沢珪天友社社長、他の国のメンバーとともにソ連に入国。

▶日赤関係者、ソ連がサハリンにいる帰国希望の僑胞を、日本経由で送還することを示唆したと言明。

▶韓国機械と米GM社、資本金700万ドル規模の重機械工場建設で合弁投資契約に調印。

19日 ▶政府、1973年度麦類買上げ価格を前年より10%引上げ、大麦76.5キログラム入り1カマスを6,993ウォン(放出価格は4,800ウォン)と定め、7月1日から9月20日までに400万石買上げを確定。

▶国税庁、高額滞納者の名簿を公開、1000万ウォン以上の滞納者は168人。

20日 ▶中央線電鉄化工事(清涼里〜堤川155.2キロメートル)が完成。

21日 ▶柳珍山新民党総裁、朴正熙大統領を訪問して要談。

▶盧載鉉陸軍参謀長、今年度前半期陸軍主要指揮官会議で、優勢な抑制戦力を組織化するように指示。

▶中央情報部、「高麗大労働問題研究所事務局長金洛中氏ら11名を内乱陰謀などの疑いで拘束、初公判にかけた」と発表。

▶内務部治山緑化10ヵ年修正計画を発表。

22日 ▶閣議、労働組合法施行令と労働争議調停法施行令の各改正を議決。

▶南海大橋(長さ660メートル)が完成。

23日 ▶朴大統領、「平和統一外交政策についての特別宣言」を発表——朴正熙大統領はこのなかで、①南北朝鮮の国連同時加盟に反対しない、②国連加盟以前にも、南北の同時招請に反対しない、と述べてこれまでの政策の大転換を明らかにした(参考資料参照)。

▶米國務省、朴大統領の特別宣言を「全面的に支持する」との声明を発表(現地時間22日)。また、大平外相も記者会見で、「歓迎する」と表明。

▶金日成主席は逆提案——金日成主席は、チェコ共産党・政府代表団歓迎平壤市民大会での演説で、「高麗連邦共和国」による南北統一構想を提案、また、国連への加盟は単一国号によるべきであると主張し、同日行なわれた朴大統領の提案を拒否。

25日 ▶朴大統領の特別宣言に関連して、第87回臨時国会開会(27日まで)。

▶新民党、朴大統領の6.23特別宣言は「不可避な決断として賛成する」との党声明発表。

▶政府、6.25動乱23周年に際して、「北韓当局は、6.25動乱の罪禍を率直に認め、南北の平和的統一に努力を傾注せよ」との声明を発表。

(注) 韓国政府が、「北韓当局」という表現を使ったのは初めて。

▶外資導入審議委員会、25件の投資と2件の借款、合計27件、3743万ドルの外資導入を認可。

26日 ▶金鍾泌総理、金日成主席が提案した「高麗連邦共和国」構想について、連邦制提案は1960年以来のもので目新しいものではない、と国会で答弁。

▶民主統一党、朴大統領の6.23特別宣言は、「2つの韓国(朝鮮)」を認め、分断を永久化するおそれがある、としてこれに反対するとの党声明を発表。

▶国税庁、高額滞納者73名を第2次公開。

▶米上院、行政府の1974会計年度の対韓軍事援助支出権限を、外交委員会修正どおり、無償1億4900万ドル、軍事借款2500万ドルと決定。

27日 ▶国会、6.23宣言を支持決議——国会本会議は、6.23朴大統領特別宣言を「全面的かつ超党派的に支持する」旨の決議案を、出席192、賛成182、反対1(鄭一亨議員、新民)、棄権1(呉世応議員、新民)で採択。

▶韓銀調査によると、小麦、原木、原油など主要原資材13品目の国際価格が最近9ヵ月間に平均56.1%上昇。

29日 ▶陸軍保安司令部、「在米僑胞社会と国内要人や企業幹部の間で工作中的金詰佑日本北海道大学助教授ら

4 組織11名を、北朝鮮スパイ容疑で検挙した」と発表。

▶西ドイツ政府、マルクを5.5% 切上げ。

▶大韓商工会議所、原資材の価格上昇を抑制するため、輸入体制を大幅に転換するよう主張。

▶韓銀の分析によると、1972年度の企業収益（総資本利益率）は前年度にくらべて3倍も増大。

30日 ▶治安局、「家族中心の北朝鮮スパイ団7名を検挙した」と発表。

▶全南大学（光州）で、国土統一院主催の南北統一に関する学術会議開催。

7 月

1日 ▶米商務省重工業担当官（局長級）を団長とする米国機械類官民合同使節団一行が来韓。

2日 ▶中央選挙管理委員会、統一社会党、民衆党、国民党の3党の政党登録を取消し。

▶日本の対韓投資急増——経済企画院によれば、今年上半年中に外国人投資が急増、認可基準で111件、1億6908万ドルに達し、このうち日本が107件、1億6775万ドルを占めた。

▶1972年度農家所得の動向——農水産部によると、1972年度の農家所得は平均42万9394ウォンで、前年度の35万6382ウォンより20.5%増加した。これは都市勤労者世帯の所得51万7440ウォンに対し83%にあたり、前年度の78.9%よりは格差が縮小した。農家所得の内訳は、農業所得が35万3381ウォン（前年比21.1%増）、農外所得7万6013ウォン（17.9%増）。

▶米政府、500トン以上の鉄くずの輸出を禁止、大豆などの輸出も許可制に転換。

3日 ▶浦項総合製鉄（年産粗鋼103万トン）の竣工式実施——朴正熙大統領らが参席。

4日 ▶文教部、中学校の国語教科書を国家的理念と価値観を強調する方向に全面改編し、来年から実施することを決定。

▶大陸ダナ共同開発に関する韓日間の交渉が、両国実務小委員会で妥結。

▶済州島総合観光開発のための日本政府調査団が来韓。

▶大韓商工会議所投資相談所によれば、1972年7月20日同所開設以来、国内237社が合併を希望しており、合併投資希望対象国は日本が130件、日本または米国が41件、米国11件、欧州7件、その他が38件。

▶韓銀調査によると、1972年中に賃金上昇率は、全産業にわたって生産性の向上率を下まわり、とくに製造業では8.3%対16.6%と大きな差をつけた。

5日 ▶起亚産業鋳物工場で国内最初の自動車エンジン

生産を開始。

▶内務部と国税庁の調査によると、5月1日現在の全国不動産価格は、前年10月1日現在に比して平均10%上昇。

6日 ▶ソウル地検公安部、「ソウル第一教会の朴炯圭牧師ら15人を内乱予備陰謀罪の容疑で検挙し、うち11人を即決審に回付した」と発表。

▶労働庁調査によると、1972年の勤労者月平均賃金は2万3146ウォンで、これは前年の2万0990ウォンに比して10.2%の上昇。

10日 ▶金鍾泌総理、ソウルでの第6回国際学術会議で、「すべての共産圏国家が韓国に対し門戸を開放するよう望む」と演説。

▶新民党の柳珍山党首、ハワイ大学での講演で、①南北朝鮮首脳会談、②日米中ソ4カ国の主導権による北東アジア集団安保体制確立、③南北双方の政党、社会団体による統一促進会議開催、④祖国統一の象徴としての統一協議機構の創設、⑤国連朝鮮統一復興委員会（UNCURK）の解体とそれに代わる武力衝突防止機構の創設——の5項目を提案。

▶閣議、軍事機密保護法施行令を議決。

▶米国に滞在していた金大中氏が再び訪日。

11日 ▶第7回南北赤十字会談、平壤で開く——韓国側は、秋夕（陰暦8月15日）に離散家族の墓参団を組織して南北双方を相互訪問することを提案した。これに対し北朝鮮側は、この提案には触れず、韓国の「法律的社会的障害の除去」という従来の主張をくり返した。

▶政府、全国14都市94道路での集会、デモを禁止または制限できるようにした「集会および示威に関する法律施行令」を公布。

▶政府、鉄くずおよび農産物に対する米国の禁輸措置にとめない、鉄筋、洗濯せっけん、ラーメン、なたね油、配合飼料の5品目の価格引上げ、鉄筋の最高価格指定を主内容とする総合物価安定対策を発表。

12日 ▶朝鮮日報記者、ソ連（レニングラード）入国。

▶政府、金鍾泌総理主宰で資源対策委員会の初会合を開く。

▶外資系企業の賃金調査——労働庁調査によると、馬山輸出自由地域、韓国輸出産業工業団地、亀尾電子工業団地の3カ所を対象とする賃金実態調査の結果、50人以上雇用の外資系269社の平均賃金は2万1409ウォン（8時間勤務基準）で、国別では日本が最低の1万7594ウォン。

13日 ▶東亜日報記者、ブルガリアに初入国。

▶関税庁、輸出実績1000万ドル以上の企業が導入する輸出用原資材26品目、および一般輸入物18品目の輸入検

査を省略。

14日 ▶全経連など経済4団体代表、米国の禁輸で対韓例外措置をハビブ駐韓米大使に要請。

16日 ▶朴正熙大統領在日居留民団の各県地方本部団長ら60名を接見。

17日 ▶ロジャーズ米國務長官、日米貿易経済合同委員会終了後の記者会見で、「現在、韓国と台湾に駐留する米軍を減縮する計画はまったくない」と言明。

▶米議会会計監査局(GAO)、「韓国の経済開発段階は一定水準以上に達しているの、対韓開発借款を終結する日程を検討すべきである」との報告を議会に提出。

18日 ▶ロジャーズ長官、韓国政府首脳と会談——金溶植外務部長官は、訪韓したロジャーズ米國務長官と会談、米国側は対韓防衛公約を再確認。金鍾泌國務総理もロジャーズ長官と会談。

▶国税庁集計によると、全国59万人の個人営業者のうち、休廃業者数は5万8712人、新規開業者数は2万3323人。

19日 ▶朴正熙大統領、訪韓中のロジャーズ米國務長官と単独会談。

20日 ▶第5回韓米商工長官会議——李洛善商工部長官と訪韓中のデント米商務長官が会談した結果、両国の相互的な通商増大、米国産原資材の対韓禁輸再検討などを行うた共同声明を発表して閉会。

▶韓米首脳会談を終えたロジャーズ米國務長官は、記者会見で、①米国は朴大統領の平和統一外交宣言を支持する、②国連への南北同時加盟は現実的で建設的である、③北朝鮮側の連邦制提案は国連同時加盟を遅らせるための策略である、と述べた。

▶朴正熙大統領、国防大学院の卒業式で、「最近一部で論議されている連邦制や平和条約論議はきわめて政略的なもので、応ずることはできない」と演説。

▶建設部、重化学工業団地として開発する昌原、溫山、巨濟、麗水・光陽、龜尾の5地域と総合観光地として開発する済州の合計6地域、5,877標準地の基準地価を公示。

24日 ▶農水産部、1970年農業センサス結果を発表——1970年12月1日現在のこの調査によれば、①農家戸数は248万7370戸で、総戸数の42.4%を占め、②農家人口は1442万1730名で総人口の45.8%にあたり、③耕地面積は213万6619町歩で、1戸当たり面積は0.9町歩である。

▶金甫炫農水産部長官、1970年農業センサス結果に関連して、韓国農業の零細性脱皮のために、農地所有上限制の再検討が必要と言明。

▶商工部、セマウル工場として23社を追加指定し、16社の指定を取消し(この結果、指定工場は合計197社)。

25日 ▶韓銀、今年第1四半期の実質経済成長率は、暫定推計で前年同期比19.0%を記録したと発表。

▶外資審議委員会、借款4452万ドル(6件)、外国人投資1830万ドル(48件)、合計6282万ドルの外資導入を認可。

▶墨湖外港拡張事業の妥当性を調査する日本政府調査団が来韓。

26日 ▶金溶植外務部長官、国連本部でワルトハイム事務総長と会談、韓国側の立場を説明。

▶大韓商工会議所、重化学工業化推進にあたって技能工、資源の確保に力を入れるよう政府に要望。

27日 ▶尹曹榮文化公報部長官、休戦20周年で談話を発表。

▶文教部、大学教授などが研究結果を関係官庁との事前協議なしにマスコミに公表することをやめるよう、全国の各大学に指示。

▶経済企画院、今後当分の間、償還期間が10年末満の中短期商業借款は認可しないとの方針を確認。

▶米政府、農産物禁輸を緩和し、41品目などを許可制に変更。

28日 ▶訪日中の新民党代表団、民社党と共同談話を発表。

30日 ▶私債金利が再び上昇——関係業界によると、最近の私債金利は、50万ウォン未満の少額私債で月2.6%~2.75%と若干上昇。

▶経済企画院、1970年現在の韓国人の平均寿命は64.8歳(男子62.9歳、女子66.8歳)と発表。

8月

1日 ▶日米首脳会談終わる。共同声明で、朝鮮半島における「新しい事態の発展」を歓迎し、朝鮮半島の平和と安定増進に両国が寄与することを確認。

▶建設協会の調査によると、主要建築資材価格は、昨年同期に比して50~100%上昇。

2日 ▶大韓バレーボール協会、第2回アジア・バレーボール・コーチ講習会に北朝鮮を招請。

▶水産庁、「韓国科学技術研究所が調査した結果、韓国沿岸の海水は汚染されておらず、沿岸水産物も安全である」と発表。

3日 ▶「8.3緊急経済措置」1周年で、経済企画院、財務部、商工部の3部長官が合同記者会見、物価安定政策の継続推進などを確認。

▶政府、1件300万ウォン未満の私債の凍結を解除。

▶韓銀、1972年の経済成長率を7.0%、1人当たりGNPを11万9077ウォン(303ドル)を確定発表。

▶商工部、公害防止と工場の地方分散のため、56業種

の新規工場建設立地を制限。

4日 ▶大韓バレーボール協会、「北韓排球協会が、呼称問題を理由に、アジア排球コーチ講習会への招請状を返送してきた」と発表。

▶メキシコ訪問中の金溶植外務部長官、ラバサ外相と共同声明を発表。

▶財務部によると、政府は、IMFと合意していた今年度国内与信増加限度を、当初の23.9%から26.2%に、総通貨増加限度を24.7%から27.2%にそれぞれ拡大、これをIMFに通告。

6日 ▶大韓医学協会、研究発表に関する当局の制限措置に再考を要請。

▶農村振興庁、「全州工業団地の廃水のため、万頃江が農業用水として利用困難なほど汚染されている」と判定。

7日 ▶朴正熙大統領、農水産部長官および次官を突然更迭、長官後任に鄭韶永大統領経済第1首席秘書官、次官後任に張徳鎮前国会議員を任命。

▶中央情報部、「北朝鮮のスパイ行為をしていた民団千葉県本部長が自首」と発表。

▶政府、造船工業長期育成計画を立案。

▶商工部、三菱グループが、湖南工業団地での石油化学コンビナート（総投資所要額4億5000万ドル）の建設を希望していると発表。

8日 ▶前新民主党大統領候補の金大中氏、白昼東京のホテルから拉致される——金大中氏は、ホテル・グランドパレスで、民主統一党の梁一東、金敬仁両議員と会談中、韓国人グループ数名によって拉致された。

▶訪米中の金溶植外務部長官、国連駐在の米国、英国、日本、オーストラリア代表らと国連総会対策を協議。

▶政府、石油、紙、人絹糸の価格引上げ——政府は、原資材の国際商品価格の急騰にともない、価格調整が不可避なものの価格引上げを断行すると発表。この結果、石油類は平均13%、クラフト紙37.1%、新聞用紙17.4%、印刷用紙37.8%、板紙20.5%、人絹糸32.7%の引上げとなった。

政府は、今回の価格調整を最後に、今後当分の間、政府買上げ米価以外のいっさいの物価を凍結する方針を確認。

▶新任の鄭韶永農水産部長官、記者会見で、食糧増産のために技術開発に全力を尽したいと声明。

9日 ▶韓国国内の報道機関、金大中事件をはじめ報道。

▶李滄駐日大使、日本政府に「韓国政府は金大中事件と無関係である」と通告するとともに、金大中氏の身柄

安全を正式に要請。

▶韓国ガラス、東星ガラスを吸収合併。

▶ソ連、ユニバシアード参加の韓国選手団一行にビザ発給。

10日 ▶金大中氏の失そう事件に関連し、与野党が真相の早期究明を要求する声明を発表。

▶自民党A・A研の宇都宮代議士ら、田中首相に、金大中氏事件の捜査に全力を尽すよう要請。

▶訪仏中の金溶植外務部長官、ジョーベール外相と会談。

11日 ▶梁一東氏が日本から帰国、記者会見で金大中氏事件の経過を説明。

12日 ▶韓国、ミュンヘンで開かれた第21回国際技能オリンピックで総合2位を獲得。

13日 ▶金大中氏、ソウルの自宅に無事帰還——金大中氏によると、日本から海上ルートで韓国に連行され、自宅付近で「救国青年隊」と名乗るグループから釈放された。

▶時事通信、「ライオン米空軍参謀総長が、去る5月7日の米下院歳出委員会で、日本に駐留する米戦術空軍を韓国に移駐させていると証言した」と報道。

▶農水産部によると、1972年の耕地面積は226万1000町歩で、68年に比して7万7000町歩減少。

14日 ▶李鳳成検察総長、「金大中氏を拉致した犯人を逮捕し、厳罰に処すつもりである」と言明。

▶日本外務省、金大中氏事件の真相究明のため、①ソウルでの捜査結果のその都度の連絡、②金大中氏と梁一東氏の訪日、を韓国側に正式要請。

▶朴正熙大統領、金竜煥大統領特別補佐官を、大統領経済第1首席秘書官に任命。

▶沖縄に初の労働力輸出、毎年季節労働者として約1,500名派遣。

15日 ▶朴正熙大統領、第28回光復節記念式での祝詞を通じ、北朝鮮に国連への同時加盟受諾を要求。

▶米國務省、金大中氏が無事帰宅したことに安堵の意を表明。

▶北朝鮮の中央通信、韓国チームが参加しているモスクワでのユニバシアード大会への参加中止を発表。

16日 ▶政府、協定料金引上げ不許可などの「秋夕」物価対策を発表。

▶外資導入審議委員会、造船公社関係など借款10件（2億3972万ドル）、外国人投資22件（1314万ドル）、合計32件、2億5286万ドルの導入を認可。

▶労働庁、繊維労組の賃金引上げ調停申請に対し、7月末現在の1日平均賃金420ウォンの25%引上げを裁定。

17日 ▶政府、長期経済展望（長期開発計画）を確定発表（参考資料参照）。

▶韓米経済協議会（会長＝朴忠勲貿易協会会長）が発足。

▶中小企業協組中央会、「好景気にもかかわらず、多くの中小企業は、原材料価格の高騰で経営が困難化している」との報告書を発表。

18日 ▶金鍾泌総理、金大中氏事件に関連して、田中首相と大平外相に親書を送る。

▶韓国政府、日本側に対し、金大中氏と梁一東氏の訪日は不可能と通告。

20日 ▶金大中氏事件でのロジャーズ発言——ロジャーズ米國務長官は、記者会見で、①米政府は金大中氏自身の安全と、この事件の国際的な影響を懸念している、②米国内で韓国政府機関関係者によって行なわれた非合法的活動に、米政府は反対である、との米政府の考えをすでに韓国政府に伝えていていると表明。

▶訪韓中の春日民社党委員長、金大中氏事件で金鍾泌総理と会談。

▶申尚澈通信部長官（朴大統領特使）、ラザク・マレーシア首相を訪問して親書を伝達。

▶全国27女性団体代表、8月13日水準より値上りした商品の不買運動推進を決議。

21日 ▶文教部、大学教授らの研究発表規制を緩和、学術専門誌や学術セミナーでの発表は規制を解除。

▶政府、金大中氏への外部からの面会をすべて拒否。

▶経済界と労総、技能工の過当な引抜き競争を防止するため、技能工需給調整協議会を設置。

▶経済企画院、事業推進が不振な9件（207万8000ドル）の外国人投資を認可取消し。

23日 ▶読売新聞、「金大中事件で、韓国中央情報部機関員が関係していることを、韓国政府首脳筋が確認した」と報道。

▶田中法相、参院法務委員会での答弁で、「金大中氏事件は、私の第六感では、ある国の秘密警察の仕業に違いないと思う」と述べる。

24日 ▶韓日閣僚会議を延期——韓日両国政府は、9月7～8日に予定されていた第7回韓日閣僚会議の一時延期を正式に発表。

▶政府、金大中氏事件の報道に関連して、読売新聞ソウル支局の閉鎖と特派員3名の国外退去を命令。

▶政府、フィンランド政府と国交樹立で合意したと発表。

25日 ▶新民党、議員外交に参加した同党幹部議員の「自由留保」などの発言問題で、「国民に誤解を招いたことを謝罪する」との声明を発表。

▶政府、1976年に外国人観光客を360万人誘致することを骨子とする観光振興事業中期計画を確定。

26日 ▶米軍減縮に関するシュレジンジャー発言——シュレジンジャー米国防長官は、米NBCテレビの番組で、「韓国と北朝鮮の間の交渉で両国間に安定した関係ができ次第、米軍をさらに撤退させることになる。その時期は1年ないし1年半後となろう」と語る。

27日 ▶ハビブ駐韓米大使、金鍾泌総理と会談ののち、キッシンジャー新國務長官との政務協議のため帰国。

▶新民党の金大中氏事件真相究明特別委員会代表6名、金鍾泌総理と会談。

▶労総、「当面の労働問題に関する総合建議書」を発表、勤労所得税の税率調整、退職金への全額免税などを要求。

▶貿易協会、輸出代金の1%を特別会費として1975年まで積立て、300億ウォンの基金で輸出入銀行を設立することを決議。

28日 ▶金英柱共同委員長の声明——南北調節委員会の金英柱平壤側共同委員長は、金大中氏事件で韓国中央情報部を非難し、李厚洛南北調節委ソウル側共同委員長（中央情報部長）の調節委員会からの追放を要求する声明を発表。

▶訪韓中のポパー米國務次官補とベネット国連次席代表、金溶植外務部長官らと国連総会対策を協議。

▶後宮駐韓大使、金大中氏を自宅に訪問。

▶朴正熙大統領、重化学工業育成策に関し、資本と経営の分離、公募増資と企業公開、など6項目を内閣に指示。

29日 ▶李厚洛共同委員長が反論声明——李厚洛南北調節委員会共同委員長は、「28日の平壤側声明は7.4共同声明の精神を踏みにじるものであり、即時撤回を要求する」との声明を発表した。

李委員長はこのあと記者会見で、①金大中氏事件に中央情報部は無関係であり、万一部員が1人でも関連していれば責任をとる、②南北双方が合意すれば、調節委員の全員交代による新調節委員会発足もありうる、と述べた。

▶米國務省、南北会談をめぐる南北双方の声明に関連し、「米国は南北の対話が中断されないよう希望する」と論評。

▶韓国仏教会、日蓮正宗の布教停止を関係当局に建議。

30日 ▶国連朝鮮統一復興委員会（UNCURK）、ソウルで全体会議を開き、自らの解体を提案した年次報告書を採択。

31日 ▶商工部、朴大統領の「資本と経営の分離」指示

にしたがい、韓国総合化学の子会社払下げ案を保留。

▶労働庁、労組に対し、①不必要な役員の削減、②改正労働組合法に違反する組合規約の改正などを指示。

▶後宮駐韓大使、金大中氏事件で日本政府と協議のため帰国。

▶鄭紹永農水産部長官、全国の農地（127万町歩）を「絶対農地」（約100万町歩）と「相対農地」に区分し、「絶対農地」の目的外転用は認めないと述べる。

9 月

3日 ▶2日に帰任した後宮大使、金溶植外務部長官を訪問し、金大中、梁一東、金敬仁各氏の来日を要請。

▶内務部、8月25日に発生した九老工業団地カービン銃強盗事件に関連して、全国で徹夜の特別戸別調査を実施、検問、検索で多数の市民を連行。

▶関係当局によると、今年上半年中の農家販売指数は7.4%上昇したのに対し、購入価格指数は4.4%の上昇にとどまり、収支条件が好転。

4日 ▶後宮駐韓大使、金鍾泌國務総理を訪問して、金大中氏の再訪日問題などを協議。

▶2日に帰任したハビブ駐韓米大使、金溶植外務部長官と要談。

▶主要新聞7紙中、東亜日報、朝鮮日報を除く5紙、「金大中氏の考え方は、北朝鮮の主張とどれだけ隔りがあるか疑問」という、東京発合同通信の解説記事を一斉に掲載。

5日 ▶日本側、金書記官の任意出頭を申し入れ——法眼外務次官は、李滯駐日大使に、「日本の警察当局の捜査で、在日韓国大使館の金東雲一等書記官が、金大中氏事件に直接関与している十分な証拠を得た」として、同書記官の任意出頭を申し入れた。李大使はこれに対し、国際慣例を理由にこれを拒否。

▶韓国、米国、日本、英国など20余カ国、大使級戦略会議で、国連総会に提出する朝鮮問題決議案の大綱に合意。

▶今年上半年の国民総生産、前年同期比19.2%増と急成長。

▶証券取引所に提出された上場46社の1973年度上半期仮決算資料によると、大部分の企業の売上げが前年実績の80%に達しており、売上げに対する純益率も11%に上昇、上場企業の収支は急速に好転。

▶商工部、現在最大56日分、実際在庫は28日分（原油10日分、製品18日分）である国内の石油備蓄を、1976年までに最大105日分に拡大することを計画。

▶農水産部、農漁村1兆ウォン貯蓄運動（1974～80年）の推進を決定し、その一環として、今年産米穀の政府買

上げ時から、1万ウォン以上の代金は、50%を普通預金に振込んで支払うと発表。

6日 ▶後宮大使、金溶植外務部長官と会談し、金東雲一等書記官の任意出頭を要求。金長官は、金書記官は事件に無関係であり、日本側による金書記官の氏名公表に抗議し、任意出頭問題については、「なお上司と相談する」と回答。

▶二階堂官房長官、金外務部長官の回答に関連し、「韓国側が金書記官の出頭を拒否したのは遺憾である」と記者会見で述べる。

▶ハビブ駐韓米大使、金鍾泌総理、金溶植外務部長官と要談。

▶韓米間で、現在韓国軍が保有して各種軍装備・物資の技術資料を韓国側に提供することに関する協定に署名。

▶重化学工業推進委員会、三井グループが総額6億8000万ドル規模の石油化学コンビナートに投資を希望していることを公表。

7日 ▶金大中事件処理で朝鮮日報が社説——朝鮮日報は、金大中氏事件に関連し、「当局に望むわれわれの衷情——決断は早ければ早いほどよい」という鮮于輝主筆の社説掲載（参考資料参照）。

▶金大中氏事件で田中首相が国会答弁——田中首相は、衆議院本会議で金大中氏事件に関し、①日韓両国民の納得のいく公正な解決をはかる。②真相究明のため、今後も韓国側の協力を引き続き求める、③現時点では主権侵害と断定できず、経済援助を含めて対韓政策に変更はない、と述べた。

▶国連統一復興委員会（UNCURK）、「同委員会の韓国駐在はもはや不要であり、解体すべきである」との年次報告書を発表。

▶ソ連のある官邸消息通は、①ソ連は、南北朝鮮の国連同時加盟を願っており、この加盟問題が解決されれば韓国を承認する、②北朝鮮と中国が、国連加盟問題で非現実的な立場をとっている、と述べた（国連本部7日合同）。

▶米政府、大豆、食用油など農産物7品目の輸出規制を8日付で解除し、また、10月1日からは農産物輸出規制を全面解除（ただし商業ベースによる輸出のみ）すると発表。

8日 ▶梁一東民主統一党党首、記者会見で、「私が金大中氏事件の内通者のように日本で報道されているが、すべて事実無根だ」と述べる。

10日 ▶朝鮮問題決議案、双方が提出——北朝鮮支持のアルジェリアなど21カ国は、国連事務局に、①国連朝鮮統一復興委員団（UNCURK）の解体、②在韓外国軍に

よる国連軍旗の使用禁止、在韩国連軍司令部の解体の必要性、③すべての在韓外国軍部隊の撤収、などを骨子とする朝鮮問題決議案を提出した。

一方、米国、日本など韓国支持の11カ国も、①南北間の対話を歓迎する、②国連朝鮮統一復興委員団の解体を認める、③南北双方の国連加盟を希望する、④作戦協定遵守の必要性にたつて、安保理事会が朝鮮問題に関するその権限内で諸問題を考慮するよう希望する、ことを骨子とする決議案を急遽提出した。

▶今年の米作は大豊作の予想——消息通によると、8月15日現在の今年米穀収穫予想量は約420万トンで、史上最高の豊作となる見込みである。これは、植付面積が引続き若干減少したにもかかわらず、田植えの2週間繰上げ運動や多収穫品種の普及、順調な天候などで反収が前年の329キログラムから357キログラムにふえたため。

▶双竜セメントの巨額借款導入認可——外資導入審議委員会は、双竜セメントに対する三菱商事、丸紅、および両者の米国人法人による総額1億2789万ドルの借款を含む4件の借款1億4676万ドル、45件の外国人投資658万ドル、合計1億5334万ドルの外資導入を認可。双竜セメントはこれにより、生産能力を現在の年460万トンから1020万トンに拡大する計画。

11日 ▶駐韓米軍減縮可能性に関するキッシンジャー発言——キッシンジャー米大統領補佐官は、同補佐官の國務長官就任同意案審議のための上院外交委員会聴聞会で、①現在の南北間の対話が成功を収めた時にはじめて、駐韓米軍の実質的な減縮が可能となろう、②その時期は、今後5年ないし10年の間となろう、③米軍の駐韓目的は韓国の防衛のみであり、アジア大陸への橋頭堡ではない、④中国は理念上、米国のアジア駐屯に反対しているが、実質的な必要性の側面から見ると、中国はその理念的結論を制限している、と述べた。

12日 ▶訪韓中のクレメンツ米国防次官、金鍾泌総理を訪問して会談。

▶金溶植外務部長官ら、国連総会に出席のため米国に向き出発。

▶商工部、「第4、第5精油の建設条件である全量輸出原則（ただし油種別に50%までは内需用に供給可能）は変更ない」と発表し、対日ナフサ輸出全面禁止のうわさを否定。

13日 ▶1973年度韓米安保協議会議終る——クレメンツ米国防次官、ムーラー米統合参謀本部議長らを迎えて開かれたこの会議は、①韓米相互防衛条約による対韓公約の再確認、②駐韓連合軍の継続駐屯、③駐韓米軍の現水準維持、④韓国軍現代化計画の継続推進、⑤防衛産業育成への協力、などをうたった共同声明を発表した。な

お、消息筋によると、今年の会議では、韓国軍の兵力水準問題は論議されなかったという（参考資料参照）。

▶第8回韓台経済閣僚会談終る、両国間の通商規模拡大、主要産業に対する民間ベースの協調などを確認した共同声明を発表。

▶政府、国民福祉年金施行案を作成。

14日 ▶海兵隊を海軍に編入——政府は、国務会議で国軍組織法改正案を議決し、海兵隊司令部を廃止して海兵隊の機能を海軍に吸収させた。劉載興国防部長官は、この措置が軍の経済的かつ効率的な管理のためのものであり、これにより数十億ウォンの予算が節減される、と説明した。

▶大韓商工会議所、臨時総会で金成坤氏を会長に選出。

15日 ▶金鍾泌総理、後宮大使との会談で、「金大中事件は納得のいく解決を図りたいが、しばらく時間を貸してほしい」と述べる。

16日 ▶金山前駐韓大使、金大中氏事件に関連して訪韓。

17日 ▶クレメンツ米国防次官、東京での記者会見で、北朝鮮が軍備を強化して休戦ライン付近に集結させており、朝鮮半島は南北対話の開始以前より緊張していると述べる。

▶商工部、第4、第5、第6精油（各日産15万バレル）の新規建設で、①鮮京開発＝帝人、伊藤忠、ジャパン・ライン、②朝陽商船＝フランス石油、大協石油、③汎洋専用船＝アラビア石油、の3グループに建設を仮認可。

18日 ▶（ニューヨーク）第28回国連総会開会式開く、東西ドイツが同時加盟し、南北朝鮮のオブザーバーが同時出席。

▶韓国とインドネシアの両政府、両国間の大使級外交関係樹立合意を発表。

▶第5回韓濠商工長官会議終る。鉄鉱石など原資材の対韓長期供給などに合意。

▶重化学工業推進委員会、三菱グループ12社が、総投資所要額5億～6億7000万ドル規模の石油化学コンビナート建設への投資を申請した、と発表。

▶ソウルの三立食品従業員1,000余名、賃金上げなど処遇改善を要求してスト。

19日 ▶国会無所属議員ら、民主共和党を除名された議員の参加で、院内交渉団体を結成することに合意。

▶商工部、内外資21億8600万ドルを投入する機械工業育成長期施策（1973～81年）を作成。

▶忠北道地域開発評価教授団、「里長やセマウル指導者は大部分、官庁の影響力下で任命され、指導力を行使

しており、農民の十分な尊敬を受けるに至っていない」と報告。

20日 ▶第88回定期国会が開会。

▶中曽根通産相、衆院決算委員会で、「韓国への日本企業の無制限な進出は、現地の反日感情を誘発する恐れがあり、今後再考すべき問題である」と発言。

▶社会党の松浦議員、衆議院決算委員会で、ソウルの地下鉄建設に関連して、日本側業者が韓国に対し、円借款により、「市価の2倍近い高値で地下鉄車両を輸出している」と追及。

▶朴正熙大統領、裡里工業団地の輸出自由地域への早期転換、群山の外港建設を指示。

21日 ▶韓国支持派18カ国、朝鮮問題決議案を提出——米国、日本など韓国支持派18カ国は、国連事務局に、①南北朝鮮の対話を歓迎する、②朝鮮統一復興委員団の解体勧告を承認する、③南北朝鮮が国連加盟を考慮するよう希望する、④国連軍司令部の解体ないし在韓国連軍の撤退などは安保理で決定すべき問題である、ことを骨子とした朝鮮問題決議案を提出。

▶新民党スポークスマン、政府が推進中の国民福祉年金制について、「庶民の負担を過重させる」として反対を表明。

▶監査院の資料によれば、1972年末現在の国家債務総額は1兆0299億ウォンで、前年に比し50%、3446億ウォンも急増。

▶閣議、重化学工業と軍需産業育成のため、実業系の高卒者で基幹産業や軍工廠に就業する者の兵役免除範囲を拡大することを規定した、兵役特例法施行令を議決、公布。

▶ソウルの南部警察署、三立食品従業員のストを指導した丁有声氏(23歳)を、集会・示威に関する法律違反、および業務妨害容疑で検挙。

22日 ▶国会本会議、金大中氏事件関係の質疑、答弁を開始。

▶東亜日報、金大中事件に関連、「日本の言論の自重を望む」との社説を掲載(以後24日までに、主要各紙が一斉に日本のマスコミを批判)。

▶商工部、正当な理由なく価格上げを行なっている自動車チューブなど17品目の工業製品出荷価格を、業界との話し合いで5.4~32.1%引下げ、違反者には強力な行政措置をとると発表。

▶政府、来年4月から全公務員の俸給を平均10%引上げることが最終確定。

24日 ▶東亜日報記者、国際オリンピック総会取材のため、ブルガリアに入国。

▶新民党の金泳三議員、国会本会議で、「韓国には統

治があるだけで政治はなく、政治のないところに民主主義はない」と発言。

▶日本の警察庁の金大中事件特捜本部、自衛隊を退職した、および退職間際の民間興信所員2名が、韓国大使館の金東雲一等書記官の依頼で、金大中氏の行動を監視した事実を公表。

▶訪米中の金溶植外務部長官、大平外相と会談し、国連総会対策、金大中事件後の日韓関係などの問題を協議。

▶全経連など国内34経済団体、政府が推進中の国民福祉年金制度に関し、①免税点以下の低所得層を除外し、政府、企業、勤労者の3者負担を原則とすること、②内資動員策の一環ではなく、社会保障制度の性格を明確にすること、などの共同建議書を提出。

▶業界によれば、最近の私債取引が再び活発となり、私債金利は100万ウォン基準で、大企業向けが月2.2~2.5%、中小企業向けが月3.5~4%で、昨年の8.3緊急措置直後より0.2~1.0ポイント上昇。

25日 ▶ソウル刑事地裁、南山野外音楽堂復活祭連合礼拝に関連した内乱予備陰謀容疑事件で、ソウル第1教会の朴炯圭牧師ら4名に、懲役2~1年を宣告。

▶光州刑事地裁、全南大不穩ビラ散布事件で国家保安法を適用、被告人15名中13名に懲役3~6カ月の有罪を宣告。

▶商工部、総投資額8345億ウォン(外資8億3800万ドル)の電子工業長期建設計画(1973~80年)を作成。

▶国税庁、今年第1期分個人営業税の課税対象者のうち、29万名の推計課税対象者に対する課税標準を全国平均で20%引上げ、とくに、これまで課税標準が引上げられていなかった対象者には、75.4~671%引上げられたと発表。

▶外資導入審議委員会、アクリル工場拡張など借款7件、4083万ドル、大規模観光ホテルなど外国人投資45件、5614万ドル、合計9697万ドルの外資導入を認可。

26日 ▶訪米中の金溶植外務部長官、キッシンジャー米國務長官と正午に会談し、国連総会対策を協議。金長官は、午後、ワルトハイム国連事務総長とも要談。

▶朝鮮問題討議に関するキッシンジャー発言——キッシンジャー米國務長官は、午後の記者会見で、米国は朝鮮問題に関して国連安保理事会の常任理事国と他の関連国との間で、「静かな討議を行なうことを歓迎する」と発言。

▶新民党の鄭亨一議員、国会本会議で安保外交問題を質問中に、「金大中氏事件は中央情報部の仕業ではないか」と発言、議場は騒然となって一時停会。

▶東シナ海で遭難し中国漁船に救助された漁夫8名、

37日ぶりに香港経由で帰還。

▶商工部、去る18日に派遣した対米購買使節団を通じ、原資材供給源の多角化と対米貿易収支の出超緩和のため、機械、原材料など合計3億5000万ドルを買入れる計画であることを報告。

27日 ▶金鍾泌総理、国会での答弁で、①わが国は日本から「経済援助」を受けたことはないのに、金大中事件以後、日本の一部で「対韓援助の中断」を云々しているのは、きわめて不快である、②韓日間の経済協力は、相互の国家利益のために推進されている、と述べる。

▶新民主主義議員51名、国家非常事態宣言解除建議案を国会に提出。

▶ソウル刑事地裁、国家内乱予備陰謀罪で懲役2年を宣告されていたソウル第1教会の朴炯圭牧師ら3名の保釈を突然許可。

▶ソウル東大門総合マーケットで、1,000余店の店舗が営業税の大幅引上げに抗議して一時閉店。

28日 ▶国会本会議、海兵隊司令部解体にともなう国軍組織法改正案など11件の関係法改正案を通過。

▶日韓協力委員会第10回常任委員会に出席のため訪韓中の岸信介元首相ら、朴正熙大統領と会談。朴大統領は席上、「金大中事件と日韓経済協力は別問題である」と述べ、経済協力の継続推進を強く要請。

▶経済企画院当局者によると、来韓中の世銀対韓経済評価調査団は、①韓国の重化学工業化を中心とする経済長期展望は妥当である、②外債償還の展望は輸出の急増で楽観できる、③農漁村への投資を増額し、食糧自給に注力すべきである、と評価した。

29日 ▶韓日協力委員会の第10回合同常任委員会、①重化学工業、資源開発での協力促進、②韓日定期閣僚会議の早期開催、を決議して終る。

30日 ▶ブルガリアで第10回オリンピック総会開幕、韓国代表団の出席で北朝鮮は代表団不参加。

10月

1日 ▶国連総会の第1委員会(政治、安保)、南北朝鮮をオブザーバーとして同時招請することを、票決なしに正式決定。

▶駐仏韓国大使館の武官が主催した「国軍の日」記念パーティに、共産圏としては初めて、ブルガリアの武官が出席。

▶朴正熙大統領、第25回国軍の日記念式に出席、①北韓共産主義者の最近の挑発行為は絶対に許されない、②自主国防態勢強化のため、「軍のセマウル運動」を展開せよ、と強調。

▶国連の精通した外交消息通によると、9月に中国を

訪問したフランスのボンピドー大統領は、中国が韓国での米軍の駐留に反対しないのみならず、朝鮮半島の力の均衡をくずす恐れのある金日成式統一方策を、必ずしも強く望んでいるものではないことを確認し、すでに米国、韓国にもこのことを伝達した。この消息通はまた、中国は、朝鮮半島で力の均衡がくずれる場合、日本に朝鮮半島進駐の口実を与えたり、再武装を不可避にするので、この点を朝鮮半島問題の基本配慮事項にしている、と説明した(国連本部1日=東洋)。

2日 ▶ソウルで学生が2年ぶりに反政府デモ——ソウル大文理学部の学生約300人は、校内で無届け集会を開き、①情報ファッショ統治の即時中止、②対日隷属化の中止、③中央情報部の解体と金大中事件の即時真相解明、など4項目の要求からなる宣言文を採択、構内をデモ行進した。参加学生の大半は、駆けつけた警官隊によって警察に連行された(参考資料参照)。

▶中国の喬冠華外務次官、国連総会での演説で、南北朝鮮の国連同時加盟反対、駐韓国連軍の撤収などを主張。

3日 ▶ポーター米次官、朝鮮の休戦機構手直しを示唆——ポーター米国務次官は、ニューヨークの米韓経済協議会での演説で、「朝鮮で休戦を成立させている仕組みは維持する必要があるが、米国は関係当事者が満足できる別の取り決めを探索し、これに合意することを歓迎する」と発言、米国政府が駐韓国連軍司令部など朝鮮の休戦監視機構の手直しを考慮していることを、公式に示唆した。

同次官はまた、金大中事件に関連し、「最近、韓日間の友好関係に障害をもたらしているある事件で、米政府はその率直な見解をすでに韓国政府に伝えた」と述べ、「事件の早期解決と個人の権利の尊重を願っている」と言明。

4日 ▶朴正熙大統領、1974年度予算案の国会提出にともなう新年度施政演説(金鍾泌総理代読)を発表(参考資料参照)。

▶ソウル大法学部の学生約300人も反政府集会和デモ敢行。

▶東亜日報、ソウル大生のデモを伝えた部分が削除され、その部分を白紙のまま発売。

▶北朝鮮の労働新聞、ソウルの学生デモに関し、「朴正熙一味のファシスト支配に反対し、民主主義的自由と権利を求めた愛国的な闘争である」と社説で称賛。

5日 ▶ソウル大商学部(通称大商)の学生約200人、校内で無届け集会を開き、KCIAの解散、対日経済隷属化の即時中止、逮捕されたデモ学生の釈放などを要求した宣言文を採択し、校内でデモ。また、6日から15日までの同盟休

校を決議。

▶民主統一党の梁一東党首、最近の学生デモを支持するとともに、「あらゆる体制を、1972年10月17日（10月維新）以前の状況に戻せ」との談話を発表。

▶米国務省官吏ら、「米国務省と国防省が、韓国、タイなどアジア地域に駐留する米軍の撤収計画を、全面的に再考中である」と述べる（ワシントン5日UPI＝東洋）。

6日 ▶ソウルで開催中のアジア国会議員連盟（APU）第9回総会終る。

▶第5回韓国・南ベトナム経済閣僚会談、民間投資促進などに合意して閉会。

8日 ▶国内夕刊各紙、去る2日以来報道管制がしかれていたソウル大生の反政府デモ事件を、一斉に報道。

▶柳珍山新民党総裁、ハビブ駐韓米大使を訪問して約3時間要談。

▶商工部、1981年のエネルギー総需要を石炭換算で1億1270万トン（1972年の2.6倍、石炭1.8倍、石油3.5倍、電力4倍）とする新長期エネルギー政策を発表。この結果、エネルギー消費全体に占める石油の比重は、1972年の52.2%から68.7%に増大する。

▶交通部によると、8日現在で外国人観光客の入国者数は52万人を突破、外貨受取額も2億ドルに達し、今年中には70万人、2億7000万ドルに達する見込み。

9日 ▶閔寛植文教部長官、「最近のソウル大生らのデモは、反政府的な集団行動で認めることはできない」との公翰を全国の大学総学長に送付。

10日 ▶海兵隊司令部の解体式行なう。

▶韓国労総、1973年度全国代議員大会で、委員長に裴相浩氏を賛成137、反対59で再選。

▶第4回韓国電子展覧会開く。

11日 ▶ソウル大当局、学生の反政府デモに関連し、除籍23人、自主退学18人、無期停学56人、合計97人の学生懲戒処分を発表。

▶韓銀、1974年度予算案に関し、①財政規模の膨張で超過需要を招来する恐れがある、②韓銀に対する長期借入限度の増額策定で通貨膨張の恐れがある、と主張。

▶大韓造船公社の玉浦造船所（最大船建造能力100万トン級）が起工。

12日 ▶朴浚民主共和政策委員長、「現行の勤労基準法は、企業主に有利すぎる」と指摘、同法の改正案を準備中であると述べる。

▶内務部、1981年までに農工業用水75億トン確保することを目標とする第1次地方治水河川整備10ヵ年計画を確定。

13日 ▶韓国総合化学の第7肥料（年産49万5000トンの

アンモニア工場など7工場）、大成木材のメタノール工場が湖南総合化学工業基地で起工。

▶政府、1980年の肥料需要量を130万トン、供給量を146万トンとする長期肥料需給計画を作成。

▶財務部、資本市場育成のための資金確保と証券金融の拡充など、資本市場育成成長短期対策を発表。

15日 ▶政府の対韓銀借入れが急増——経済企画院によると、政府の対韓銀長期借入金（一般および特別会計、各種基金）が昨年来急増し、1971年末の残高299億ウォンが72年末に1486億ウォンにふえ、73年末、74年末にはそれぞれ、2104億ウォン、4810億ウォンにふえる見通し。

▶昭陽江多目的ダムが完成——総額269億ウォンを投入し、着工後6年半ぶりに完成したこの多目的ダムは、最大貯水量29億トンで東洋最大の規模。20万kWの発電施設をもつ。

▶勤労基準法違反事業体、全体の96%——労働庁の集計によると、30人以上を雇用する事業体3,810カ所（勤労者数57万1807名）のうち、1972年中に勤労基準法を遵守していたのは153カ所（全体の4%）で、残りの3,657事業所は、1カ所平均2.8件の違反をしている。総違反件数は1万0047件で、労働庁はこれらのうち、817件を検察当局に立件送致、検察当局は、うち317件を起訴し、267件を起訴猶予にした。

▶文教部、国民学校、中学、高校の生徒に、来年から学生国民貯蓄を義務化。

16日 ▶農水産部、今年平年作比5.4%増を目標とした1974年度食糧生産計画を確定（米＝434万4000トン、麦類＝233万9000トン、豆類＝28万5000トン、いも類＝77万1000トン、雑穀＝10万4000トン、合計784万3000トン）。

▶イラン、サウジアラビア、クウェートなどペルシヤ湾岸の産油6カ国、原油価格の17%引上げを発表。

▶文教部によると、1974学年度中学進学希望者は、今年度国民学校卒業予定者95万人のうち71万人で全体の74.8%（今年度は72.8%）。

▶古汗線（黄地＝古汗、15キロメートル）が開通。

17日 ▶裡里輸出自由地域（約28万坪）の建設起工。

18日 ▶文芸振興委員会（金鍾泌委員長）、文芸振興第1次5ヵ年計画（1974～78）年を確定。

▶外資導入審議委員会、ポリエステル工場建設など借款10件、9816万ドル、外国人投資42件、2277万ドル、合計1億2385万ドルの外資導入を認可。

▶政府、忠南、全北、江原の3道知事を選任。

▶全国文化芸術人大会、文芸中興宣言を採択。

▶鄭韶永農水産部長官、民間資本と外資誘致による大規模企業牧場を中心とする畜産振興施策を発表。

▶農水産部、食糧増産を最優先で推進するとの「1973年度農業動向に関する年次報告書」を国会に提出。

22日 ▶経済界では、来年の先進各国の景気後退予想に関連し、輸出主導による国内の設備投資の行きすぎに対する警戒感が抬頭。

▶農水産部、来年の穀物輸入を抑制する計画を立案（米は1973年の48.5万トンから1974年には19万トンへ、大麦は35万トンから24.4万トンへ、小麦は約200万トンで変わらず）。

▶農村振興庁によれば、多収稈水稻品種である「統一（IR 667）」の短所を改善した「水原242号」の開発に成功。

▶日本の東洋工業、対韓投資計画を断念すると発表。

23日 ▶李洛善商工部長官、「23億5000万ドルの今年度輸出当初目標を22日に達成したので、今年度の目標額を30億ドルに上げる」と発表。

▶農水産部の国会提出資料によれば、1972年末現在農家戸当たり負債額は1万3914ウォンで、前年末の1万0282ウォンに比して35.3%増加。

24日 ▶金寿煥枢機卿、1,200余名のカトリック指導者を前に、「権力と金力による『現実の不条理』を見過してはならない」と教示。

25日 ▶中央情報部、①ヨーロッパを拠点とする公務員、大学教授ら54人の大規模スパイ団を摘発した、②このうち崔鍾吉ソウル大法学部教授は、自供後の取調べ中に投身自殺した、と発表。

26日 ▶金大中氏、2カ月半ぶりに軟禁を解かれ、自宅で記者会見し、①当分間は政治活動はしない、②今度の事件で韓日間に亀裂がはいらないことを望む、③海外活動中に亡命政権樹立や南北連邦制を支持したことはない、と語る。

▶内務部の予算資料によれば、政府は1974年中に警官505名の増員を計画。

▶国内第6番目の肥料工場である忠州肥料アンモニア・センター（年産アンモニア30万トン、尿素23万トン）が竣工。

▶西ドイツの資金協力による韓独金山職業訓練院が開所。

27日 ▶朝鮮問題で国連に覚書提出——政府は、「駐韓国連軍司令部の解体問題を検討する前に、休戦履行のための合理的な提案が立案されねばならない」との覚書を、ワルトハイム国連事務総長に提出した。

▶金溶植外務部長官、後宮大使に対し、「金大中氏は、いまや完全に自由の身であり、このことは国際法上の原状回復の原則にも合致する」と説明。

29日 ▶金溶植外務部長官、国会外務委員会での答弁で、駐韓国連軍司令部を解体するには、①休戦協定が引き続き有効であること、②休戦協定によって設置された軍事停戦委員会中立国監視委員会など関連機構の存続が、国連安保理で決定されること、が必要であると述べる。

▶ソウル大文理学部と教養課程部、学内反政府デモによる処分者のうち、無期停学処分にした大学生55人全員の処分を解除。

▶大韓商工会議所の1972年企業経営分析によると、企業経営の主要隘路は、71年には販売管理部門であったのに対し、72年には生産管理部門、とくに原資材調達問題であることが判明。

30日 ▶閔寛植文教部長官、最近の学生デモで拘束された学生26名に対する寛大な処分を、申植秀法務部長官に要請したと言明。

▶ソウル刑事高裁、前新民党国会議員の金相賢氏ら3氏の控訴を棄却（日誌1月10日、5月30日参照）。

▶外資導入現況——経済企画院が発表した8月末現在の外資導入現況によると、①1959年以降の外資導入額は、確定基準で55億0831万ドルに達し、②うち物資到着は40億5287万ドル（確定額の73%）であり、③借款導入に対する各金融機関の支払保証額は1兆0544億ウォン、肩代り返済額は25億ウォンである。

▶韓国・西ドイツ経済会談終了、西ドイツが韓国に対し、5154万5000マルクの財政借款および技術援助を供与することに合意。

▶政府、輸入需要の増大に対処するため、今年度外国

外 資 導 入 現 況

（確定基準，単位 1,000ドル）

形 態 別	1959～71	1972	小計	1973(1～8)	合計
財 政 借 款	1,245,003	589,600	1,834,603	413,334	2,247,947
商 業 借 款	2,194,537	297,156	2,491,693	218,894	2,710,587
小 計	3,439,540	886,756	4,326,296	632,228	4,958,524 (3,746,016)
外 国 人 投 資	227,047	116,366	343,413	206,372	549,785 (306,853)
合 計	3,666,587	1,033,122	4,669,709	838,600	5,508,309 (4,052,869)

カッコ内は物資到着額

為替需給計画を拡大修正。

31日 ▶ソウル大の大部分の学部で、同盟休校終る。

▶6月末現在の産業別外国人投資現況——経済企画院集計によると、6月末現在の外国人投資企業体は合計633社で、このうち、最近の人気業種である電気・電子関係が127社(20.1%)を占めているが、初期の人気業種であった繊維、縫製品関係は61社(9.6%)にとどまっている。

産業別外国人投資現況

(6月末現在、単位 100万ドル)

区 分	認 可			到着額
	件数	金額	構成比 (%)	
1. 農 林 水 産 業	37	7.0	1.4	2.3
2. 鉱 業	9	1.6	0.3	0.4
3. 製 造 業	562	418.2	81.6	274.1
縫 織 業	61	126.1	24.6	57.7
電 気・電 子	127	84.5	16.5	58.2
石 油	4	33.0	6.4	32.9
金 属	50	31.7	6.2	14.6
輸 送 機 器	6	27.6	5.4	25.6
化 学	62	24.0	4.7	20.3
機 械	74	20.4	4.0	10.1
窯 業	20	17.4	3.4	15.9
食 品	16	8.3	1.6	4.3
そ の 他	142	46.5	9.1	34.5
4. 社会間接資本・サービス	25	85.9	16.8	24.4
観 光 ホ テ ル	9	52.2	10.2	9.3
輸 送・保 管	8	6.0	1.2	2.2
そ の 他	8	27.8	5.4	12.9
5. 合 計	633	512.8	100.0	301.2

▶商工部、工場セマウル運動の展開を計画。

11月

1日 ▶金溶植外務部長官、記者会見で、「本日、金大中事件に関する韓日両国間の話し合いは全部終わった」と述べ、①金東雲一等書記官はすでに免職となっており、容疑に対しては引き続き捜査する、②金大中氏の海外での言動は追及しない、③金鍾泌総理が訪日して謝罪する、と発表。

▶ソウル刑事地裁、高麗大事件の金溶中被告に懲役7年、高麗大関連学生10名にも有罪を宣告。

▶南兎裕財務部長官、来年に国民投資基金債券1100億ウォンを、産銀を通じて発行すると述べる。

2日 ▶金鍾泌総理、朴大統領の親書を携行して訪日し、田中首相と会談——会談の席上、金総理は、金大中氏事件で日本側にめいわくをかけたことを謝罪し、また双方は、閣僚会議を12月中旬に開くことで合意した。

▶金溶植外務部長官、ハビブ米大使と要談。

▶ソウル刑事地裁、金敬仁議員(民主統一党)の選挙法違反事件(1971年5月)で宣告猶予。

3日 ▶新民党と民主統一党、「金鍾泌総理の謝罪訪日は国家の威信を傷つけ、国民をあざむくものである」との声明を発表。

4日 ▶エイブラムズ米陸軍参謀総長が来韓。

5日 ▶金在俊、咸錫宥、千寛宇氏ら15名の著名知識人グループ、「民主回復を求める時局宣言文」を発表。

▶慶北大生約700名が集会、うち約200名が校門外デモ。

▶ソウル大師範学部生、無期限同盟休校を決議。

▶国会本会議再開、金鍾泌総理の訪日結果報告(①韓日関係はこれで正常化された、②金大中事件の真相は継続して究明する)を聴取。

6日 ▶柳珍山新民党総裁、国会本会議で、金大中氏事件処理に関して「金鍾泌総理の訪日謝罪は第2の国辱である」と政府の責任を追及。これに対し、「金鍾泌総理は、責任ある者は責任をとるようにしたい」と答弁。

▶新民党、同党所属52人全員の名前で、金大中事件処理に関連した内閣辞職勧告決議案を国会に提出。

▶オタワで開かれていた韓国・カナダ商工長官会議終る(カナダ側が非鉄金属精錬所建設参加を約束)。

7日 ▶ソウル大商学部、工学部の学生が同盟休校決議(8日には同大教養学部で、9日には農学部、歯学部、韓国神学大でそれぞれ同盟休校を決議)。

8日 ▶文明子文化放送ワシントン特派員、韓国の言論自由を要求する声明をワシントンで発表して亡命。

▶金溶植外務部長官、スナイダー米國務省副次官補と国連総会対策を協議。

▶政府、買上げ米価を10%引上げ——鄭韶永農水産部長官は、今年度の政府買上げ米価を1カマス(白米、80キログラム)1万0877ウォン、前年度9,888ウォンの10%引上げとし、一般米、統一米(IR 667)の区別なく同価格で、11月10日から2月28日までの間に、400万石買上げると発表した。

▶商工部、石油消費を第1段階として10%節減するため、12項目の石油消費節約対策を発表。

▶訪米中の李洛善商工部長官、デント米商務長官と会談、鉄くずの対韓輸出で特惠を要請。

9日 ▶中央情報部、現政権の退陣などを要求する予定であった民主統一党梁一東党首の記者会見を妨害。

▶ワシントンの外交消息通によると、去る8月にリチャードソン米法務長官宅で開かれたパーティの席上、金東祚駐米大使はダブルイニンソ連大使と歓談、国連での朝鮮問題討議に関連し、ダブルイニン大使は「ドイツ式自決が先決」と述べたのに対し、金大使は「東西ドイツの場合は、ソ連が西ドイツを承認したことが重要」と述べた。

▶大平外相、衆議院外務委員会の答弁で、「金大中事件で主権侵害があったとは必ずしもいえない」と答弁。

▶米の最高価格指定——政府は、物価安定法に基づき、卸売米価を80キログラム当り1万ウォンから1万1000ウォンに引上げ、また、消費者米価を1万1500ウォンで凍結することを決定。

▶第2総合製鉄（年産粗鋼500万トン）で会社設立。

▶日本の関係当局、沖縄海洋博関係への韓国労働者の受入れ計画を取消すことで一致。

10日 ▶外資導入審議委員会、借款8件、6836万ドル、外国人投資27件、870万ドル、合計7707万ドルの外資導入を認可。

12日 ▶スバイ対策本部、北側の動きを非難——同本部は、①北側が去る10月下旬から、7・4共同声明以前と同様な方法で、不穩ピラを京畿、江原などの各地に散布している、②8月28日の南北対話中断以後、統一革命党地下放送を強化した、③北の正規放送でも南の非難放送を開始した、と発表。

▶ロイター通信、①中国を訪問中のキッシンジャー米國務長官と周恩来中国首相との会談で、中国側は駐韓国連軍問題について強い関心を示した、②キッシンジャー長官の訪韓は、この問題で朴大統領らと予備的折衝を行なうことが目的である、③中国当局者は最近、訪中した英国議員団に対し、中国は駐韓国連軍の問題は、台湾に駐留する米軍の存在に匹敵すると考えていると述べた、と報道（北京12日ロイター＝共同）。

▶梨花女子大生、4,000人が抗議集会を開き、黒リボン闘争実施を決議。

13日 ▶金大中氏、日本経由で訪米することを、外務部に正式申請。

▶AP通信、「米国の官吏らは、朝鮮戦争の休戦協定に代るべき代案中には、南北朝鮮の平和条約も含まれようと述べた」と報道（ワシントン13日AP合同＝東亜日報特約）。

▶監理教神学大、ソウル神学大の学生が同盟休校決議。

14日 ▶国連第1委員会、朝鮮問題の討議開始。北朝鮮の李鍾木代表、国連での初演説で、①駐韓国連軍司令部の解体と外国軍隊の撤退を要求する、②南北朝鮮の国連

同盟加盟は「2つの朝鮮」を恒久化する策謀である、と主張。

▶高麗大生約500人、延世大生約500人がそれぞれ校内で抗議集会。また、成均館大では学生リーダー約20人がハンスト。

▶ソウル市内の警察派出所で、防犯隊員が酷使に抗議して籠城。

▶湖南、南海高速道路、全長（全州—釜山）358キロメートルが完成。

15日 ▶金溶植外務部長官、国連第1委員会で演説し、駐韓国連軍司令部解体に強く反対、国連への南北同時加盟を呼びかけ。

▶金鍾泌総理、民主共和党と維政会の合同幹部会に出席し、国会正常化、学生デモなどの時局問題で協議（席上、共和党の一幹部が、政府の政治姿勢について批判）。

▶高麗大生2,000人が反政府集会を開き、校内でデモ、街頭に出ようとした一部の学生が警官隊と衝突。

▶南北調節委員会の改編協議のため、板門店で幹事会議を開くことをソウル側が提案。

▶大韓赤十字、第8回南北赤十字会談の年内開催を北側に提案。

▶経済企画院、1972年鉱工業センサスを発表——全国の鉱工業事業体数は2万5248カ所（前年比1.1%増）、従業員数は104万5000人（13.2%増）、付加価値は1970年不変価格で7973億ウォン（15.9%増）となっている。

16日 ▶キッシンジャー長官が来韓——中国、日本を訪問したのち訪韓したキッシンジャー米國務長官は、朴正熙大統領らと約3時間会談した。会談内容について大統領官邸スポークスマンは、「両国間の関心事、アジア・太平洋地域の平和維持などを幅広く話しあった」とだけ発表。

▶平壤側、前日のソウル側提案に関連し、南北調節委員会改編協議には留意しつつも、①6・23外交宣言の取消し、②反共法、国家保安法違反者の釈放、などを電話でソウル側に要求。

▶淑明女子大生3,500人、校内で反政府集会を開き、同盟休校を決議。

▶高麗大、22日までの臨時休校にはいる。延世大では学生1,500人が集会に参加、全学学生会名で、17日からの同盟休校を決議。

▶高麗大の金相決総長、同大関係の「黒い10月団」事件で、14日に、関連者の釈放を要請した学生の署名を閱寛植文教部長官に伝達したの続き、ソウル刑事地裁所長を訪問して善処を要望。

▶アジア競技連盟理事会、中国の加盟問題を賛成13、反対5、棄権2で可決。韓国はイスラエルとともに棄

権。

17日 ▶ライシャワー米ハーバード大教授、金大中氏訪米の側面援助のため訪韓。

▶商工部、石油の産業・用途別供給原則を発表——軍用は全量、基幹産業と鉄道などの大衆交通手段は原油供給削減率の2分の1の削減率で供給する。

19日 ▶チュニジアなどの非同盟諸国、国連第1委員会、①国連朝鮮統一復興委員会（UNCURK）の解体、②南北対話の継続、③国連事務総長は、朝鮮半島からの国連の離脱、外国軍撤収などに必要な措置を次期総会に報告する、ことを骨子とする朝鮮問題修正決議案を提起。

▶ソウル刑事地裁、高麗大生の「黒い10月団」事件で、7名（求刑は最高懲役10年）に懲役1年半～10カ月（5名は執行猶予つき）を宣告。

▶商工会議所、今年上半期中の企業の私債取引は減少し、利子率も若干下落した、と発表。

20日 ▶与野党、国会正常化で合意——丁一権国会議長主催で開かれた与野党役員会議は、①野党提出の内閣辞退要求決議案は審議を保留する、②懸案の法律改廃問題は与野党で小委員会を構成する、③学園事態に対し適切な措置をとる、などの点で合意し、21日から国会は正常化される。

▶国連第1委員会、朝鮮問題討議での対決回避に合意——国連第1委員会は、朝鮮問題に関する決議案を表决しないことに合意し、①7・4共同声明の精神を確認する、②平和統一のための南北の交流と協調を希望する、③国連朝鮮統一復興委員会（UNCURK）を解体する、などの合意声明を了承した。

▶石油危機で国内産業、国民生活への影響深刻化。

21日 ▶国連第1委員会、前日合意された合意声明を全会一致で正式可決。

▶閔寛植文教部長官、国会答弁で、①10月2日以来、全国16大学でなんらかの学生デモがあった、②学園査察の事実を認めるが、政府はすでに中止を指示した、と述べる。

▶ソウル大、8学部で講義終了または休講にはいる。

▶韓赤、南北赤十字連絡責任者会議で、第8回本会談を12月19日にソウルで開くよう提案。

21日 ▶南北調節委員会ソウル側委員会、27日に板門店で南北調節委員会副委員長会談を開くよう提案。

▶高麗大と延世大、期末試験を繰上げ、その後休暇にはいることを決定。

▶政府、石油危機に関連し、石炭生産への国庫補助（トン当たり3～400ウォン）を決定。

▶業界消息通によると、ガルフ・オイルなど対韓原油

供給3社が去る11月初めに、原油供給量削減とともに価格引上げを通告。

▶朴正熙大統領、全国セマウル指導者大会（光州）に出席し、「セマウル運動は、韓国の民主主義の実践道場」と述べる。

23日 ▶ソウル大文理学部、冬休みを1カ月繰上げ実施。

▶経済企画院当局、最近の石油危機が長期化すれば、経済政策の全面的手直しが不可避であると展望。

24日 ▶各界人士30名が人権宣言——韓国キリスト教会協会主催の会合に出席した千寛宇（言論界）、李文永（学界）、金在俊（キリスト教）、韓勝憲（法曹界）の各氏ら各界知識人30名が、①学園査察中止、②最低賃金制と社会保障、③言論自由などを求める人権宣言文を採択。

▶政府、エネルギー節約第1次対策を発表——太完善経済企画院長官と李洛善商工部長官の合同記者会見の席上で発表されたこの第1次対策の内容は、高級乗用車の規制、テレビ放映時間の縮小、遊興接客業所の営業時間短縮などの短期対策のほか、国内エネルギー資源（石炭、水力）の開発、原子力発電の開発計画繰上げ、などが含まれている。

25日 ▶政府の節電運動にもかかわらず、国内の電力消費は急増。

26日 ▶金東祚駐米大使、駐米スイス大使主催の晩さん会で、ドブリニン駐米ソ連大使と歓談、ドブリニン大使は、今回の国連総会の朝鮮問題討議の結果にソ連が満足している、と表明。

▶国会財務委員会、甲勤税免税点を現行1万5000ウォンから1万8000ウォンに、事業所得税1期分の基礎控除を現行9万ウォンから10万8000ウォンとする、所得税法改正案を通過。

27日 ▶成均館大生200余名が校外デモ、またソウルのセムアン教会大学生会約40名が街頭をタイマツデモ。

▶平壤側、南北調節委員会副委員長会談を12月5日に板門店で開くよう修正提案。

▶ソウル放送によると、韓国政府は、第7回韓日定期閣僚会議で日本側に対し、①浦項総合製鉄第1次拡張1億3500万ドル、②セマウル事業1億ドル、③北坪港開発2000万ドル、④船舶借款5000万ドル、合計4件、3億0500万ドルの経済協力を要請する方針。

▶国会保健社会委員会、雇用者と被雇用者が給与の4%、3%相当額をそれぞれ負担し、老齢、遺族、傷害年金を支給することを内容とする国民福祉年金法案を通過。

▶大法院、「公害訴訟では、被害者側が因果関係を立証する必要がある」と判決。

▶労働庁、真露酒造が去る24日、従業員400余名を解雇したのは動労基準法の悪用であるとして、取消しを指示。

28日 ▶梨花女子大生約4,000人が校門外でデモ、うち3,000人が徹夜集会。建国大生、高麗大生らも校内でデモ。

▶第28回国連総会、朝鮮問題に関する第1委員会の合意声明を、票決なしに採択。

▶国連統一復興委員会(UNCURK)、国連総会の決定に従い、同委員会の任務終了、解体を発表。

▶北朝鮮赤十字、21日の韓国側提案を板門店連絡会議で事実上拒否。

▶国会財務委員会、国民投資基金法案を、ほぼ政府原案通りで可決。一方財務部は、来年中に1200億ウォンの国民投資債券を発行し、1981年までに1兆5000億ウォンの内資を動員する方針。

▶政府のエネルギー対策実務委員会、第2次節約対策として、ネオンサイン、室内温水プールの使用禁止、各級学校の冬休み繰上げ、などを決定。

29日 ▶ソウルの学生デモ激化——延世大生約2,000名が校門外でデモ、約250名が徹夜で校内に籠城したほか、東国大生800余名、高麗大生500余名が校門付近で警官隊と投石戦をした。また、淑明女子大、慶熙大、西江大、漢陽大、監理教神大などの学生が校内デモ、集会、ハンスト、座り込みなどの抗議行動を行なった。

▶韓国記者協会が決議文を採択——決議文の内容は、①客観的事実の忠実な報道、②言論に対する不当な制裁排撃、③1971年5月の言論の自由守護行動綱領の遵守再確認。

▶与野党の国会共同小委員会、対政府建議案の文案で合意。内容は、①民主国家としての発展、民主的な国会運営と言論の自由、②学園の正常化、③不正腐敗のない民主的政治刷新、④最近、国内外に物議をかました事件(金大中事件)の真相解明など。

▶訪印中のブレジネフソ連共産党書記長、アジア集団安保構想の討議を各国に呼びかけ。

▶政府のエネルギー対策実務委員会、第3次節約対策として、平日午前中のテレビ放映中止など7項目を発表。

30日 ▶国会本会議、所得税法改正案など12件の法律改廃案を通過(与野党共同小委員会は、①新民党提出17法案のうち8法案の改廃、②対政府建議文の採択、に合意)。

▶中央日報と東洋放送の記者170人、「言論自由を侵すあらゆる圧制に団結して戦う」と決議し、半日ストを実施。またこれに呼応し、中央日報の部長、次長級33人も辞表を提出。

▶韓国新聞協会、理事会を開く。声明などの発表はない。

▶学生デモ続く。中央大生1,000余名の校内デモのほか、高麗大、西江大、弘益大、徳成女子大、首都女子大などで、学生が校内デモ、集会、座りこみなど実施。

▶梨花女子大当局、逮捕された学生の釈放、学生の政治批判の自由保障、などを関係当局に建議。

▶大韓弁護士協会、拘束適否審制度の復活などを国会に建議。

▶政府、電気料金を実質的に引上げ(製造業への5%割引撤廃、一般家庭電力の料金通減制限止)、12月1日から実施することを決定。

12月

1日 ▶「北側の西海岸領海侵犯で全軍が警戒体制」——劉載興国防部長官は、「北朝鮮の艦艇による韓国西海岸の領海侵犯が続いているため、北側の挑発に備えて全軍が警戒体制にある」と発表、「引続き侵犯が続けば、果敢な措置をとる」と警告した。同長官はまた、「10月23日から現在までに、北側の領海侵犯は計43回にのぼる」と指摘した。

▶第346回軍事停戦委員会、西海岸領海侵犯問題で応酬。北朝鮮側は、白翎島など西海岸5島の周辺海域の領有権を新たに主張。

▶国会本会議、国民福祉年金法案、国民投資基金法案、などを可決。

▶学生デモ、地方でも激化。釜山では釜山大生1,000余名が校門外でデモ、約500名が街頭座りこみ。大邱では慶北大1,000名、嶺南大生500名がそれぞれ校門外でデモ。ソウルでは、西江大、中央大、同徳女子大が繰上げ冬休みにはいる。

▶韓国キリスト教放送、米VOA放送の韓国向け定時放送の中継を、3カ月半ぶりに再開。

▶浦項総合製鉄第1次拡張工事(年産粗鋼260万トン目標、内外資3億2570万ドル所要)に着工。

▶中小企業協同組合によれば、国内の中小企業は、政府の石油消費節約措置が適用されると、稼働中断の恐れが強い。

2日 ▶国会本会議、対政府建議案、および刑法改正案、国会法改正案、弁護士法改正案など3件の与野党協商法案を可決。

▶新民党の非主流派議員22名、対政府建議案の文案内容を不満とし、国会本会議での表決に参加。

▶崔兪洙国防部長官と李秉衡合同参謀本部長、記者会見で、「西海岸領海で北の挑発行為が続く限り、韓国側は断固とした措置をとる」と言明。

▶国会本会議、1974年度予算案を可決——新年度予算は、総額8477億ウォン（政府原案より150億ウォン削減）で、現年度比28.7%増となった。

歳 入

(単位 億ウォン)

区 分	1974年度予算		1973年度予算	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
内 国 税	5,249	65.2	4,314	65.4
関 税	840	10.4	621	9.4
専 売 益 金	690	8.6	570	8.6
税 外 収 入	326	4.1	215	3.3
預 託 金 収 入	179	2.2	103	1.6
財 政 借 款 預 託	768	9.5	731	11.1
ベトナム派兵援助	0	0	40	0.6
合 計	8,053	100.0	6,594	100.0
肥料計定充当借入	424		—	
総 計	8,477		6,594	

歳 出

区 分	1974年度予算		1973年度予算	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
俸給および年金	1,129	14.0	983	14.9
交 付 金	1,216	15.1	1,064	16.1
一 般 経 費	1,186	14.8	951	14.4
国 防 費	2,216	27.5	1,843	28.0
投 融 資	2,311	28.6	1,753	26.6
合 計	8,053	100.0	6,594	100.0
肥料計定充当借入	424		—	
総 計	8,477		6,594	

3日 ▶朴大統領、中央情報部長の更迭と内閣改造を断行——これにより李厚洛中央情報部長が解任され、後任に申植秀法務部長官が任命された。また内閣改造は、金鍾泌総理が全国務委員22人の一括辞表を朴大統領に提出したあと、外務、国防など10部の長官が更迭され、金総理や経済関係閣僚の大部分は留任となった。また李滈駐日大使も更迭され、後任に金永善統一院長官が任命される（参考資料参照）。

▶李厚洛中央情報部長の南北調節委員会ソウル側共同委員長辞任にともない、委員長代理に張基栄副委員長が就任。

▶新任の金東祚外務部長官、ワシントンで声明を発表し、ソ連、中国との関係改善に集中的な努力をしたいと述べる。

▶東亜日報の記者約200人、集会を開いて言論の自由

擁護を宣言。

▶光州の全南大生600人が校内デモ後、300人がハンスト。慶北大生400人がデモ。梨花女子大生1,000名、同盟登校して校門外で集会後、800人が市庁前でデモ。

▶全国の各級学校、例年より3週間早く冬休みにはいる（ソウルの高校は大部分1日から）。

▶キンター駐タイ米大使、「中国は、アジア駐留米軍のこれ以上の撤収は望んでいない」と述べる（バンコク3日ロイター＝合同）。

▶米國務省当局者、海外12カ国の米軍基地減縮計画の存在を確認。

▶ユーゴの学者、ユネスコ韓国委員会主催のセミナー出席のため来韓。

▶政府、群山など3地域の基準地価を公示。

4日 ▶金鍾泌総理、新内閣発足後初めての記者会見で、①民意を基礎に経済建設、安保確立に力を注ぎたい、②民主主義に対する行き過ぎた理想論は禁物である、と述べる。

▶新民党の柳珍山総裁、政府の庶政刷新で論評。

▶民主統一党の梁一東党首、記者会見で、憲法改正、朴政権の退陣などを要求。

▶東亜日報、「政府は、①中央情報部を改編し、安保、対共産圏関係など本来の機能に限定させる、②國務総理を中心とした責任行政を実現する、③内政を民主的な方向で刷新する、などの多角的な国政刷新を構想中である」と報道。

▶石油など9品目の価格を大幅引上げ——政府は、石油危機に関連して、国内石油類出荷価格の平均30%引上げを始め、肥料30%、配合飼料25.5%、でん粉42%、ナイロン糸32.6%、板ガラス25.5%、牛乳15%、粉乳10.8%、砂糖16.7%など9品目の価格引上げを発表。

また政府は、米系石油3社の対韓原油供給価格も、8月7日基準でバーレル当たり3ドルから4.257ドルに、41.9%引上げられたことを公表。

5日 ▶米國務省スポークスマン、韓国の内閣改造などの事態に対し、「米国の友好国の国内事態には、関心をもって注視している」とだけ論評。

▶金鍾泌総理、金容完全経連会長ら経済界代表と意見交換。

▶民主共和党議員総会、行政府が世論を無視し、国会を軽視する風潮があるとの見解を集約。

▶韓国新聞編集人協会、11月29日の記者協会が行なった言論の自由擁護決議を支持する声明を発表。

▶南北調節委第1回副委員長会議開く——南北調節委員会の第1回副委員長会議は、ソウル側から張基栄氏、平壤から柳章植氏が出席して、板門店で開かれた。同委

員会ソウル側スポークスマンは、「双方は調節委員会の改編と機能正常化について、真剣に意見を交換した」とだけ発表。

▶北朝鮮中央通信、「米軍のSR偵察機が4日、領空を侵犯し平壤上空を通過した」と非難。

▶ソ連科学アカデミー東洋学研究所の研究者、東京にある韓国研究院を訪問。

6日 ▶キッシンジャー米務長官、記者会見で、「米国は、朝鮮休戦協定問題で閉鎖的な考えは持っていない」と述べ、休戦協定にかかわる代案討議の用意を示唆。

▶金鍾泌総理、経済関係閣僚と与野党幹部らを招き、当面の問題で意見交換。

▶陸軍主要指揮官会議、速戦態勢の完備、予備軍の戦闘力向上など7項目の1974年度陸軍の課題を採択。

7日 ▶朴大統領、拘束学生の釈放を指示——朴正熙大統領は、閔寛植文教部長官と協議ののち、学生デモ事件で拘束中の学生全員（19人）の釈放、大学による除籍などの懲戒処分を白紙化を指示。

▶金鍾泌総理、新聞社、放送局、通信社の発行人18人を招き、意見を交換。

▶大韓弁護士協会、世界人権週間にあたって、被疑者に対する拷問、不法拘禁などの人権じゅうりんを是正するよう関係当局に要求。

▶韓国電力によると、同社は最近、中東産油国と発電用バンカーC油3万5000トンの直接購入契約を初締結。

▶石油、漁網価格の大幅引上げで、各地の漁民が出漁放棄状態。

8日 ▶ソウル大生、維新憲法改正を要求——ソウル大理学部部の都鍾洙学生会会長ら4人の釈放学生は、記者会見で、「われわれは新しい学生運動の方向を設定し、政権の矛盾点を是正するための学生運動をこれから始める」と強調、「情報ファッショ統治の根源である維新憲法を廃止し、新憲法を制定し、総選挙を実施せよ」という新しい要求を加えた同学生会決議文を発表した。

▶朴正熙大統領、大統領秘書室を改編し、政務第1秘書官（安保、外交、政治）に柳赫仁政務担当秘書官を、政務第2秘書官（内務、文教など一般行政）に鄭相干内務部次官をそれぞれ任命。

▶日本政府筋によると、韓日両国の事務レベルで、①第7回韓日定期閣僚会議は12月20日に開く、②日数、出席閣僚数を縮小する、③共同声明に援助資金約束額は盛り込まない、ことに合意。

10日 ▶南北両朝鮮、インドとの外交関係を総領事級から大使級に同時格上げ。

▶金鍾泌総理、キリスト教各教派の指導者8人を招いて懇談。

▶閔寛植文教部長官、高麗大、延世大、梨花女子大、淑明女子大の4私大総長と、大学の自治、学問の自由問題で懇談。

▶兵務庁は、デモで大学当局から除籍、自主退学処分を受け、召集令状、入営通知が出されていたソウル大生41人の問題で、まだ入営していない7人についてのみ命令を取消す（すでに入営した者には適用されない）。

▶中小企業の収益性悪化——中小企業協同組合の調査によると、今年上半期の中小企業生産実績は、原料入手難などで生産能力の78.3%にとどまり、また収益面でも、原材料費の急騰で製造原価が前期比24.4%上昇したのに対し、製品出荷価格は8.2%の上昇にとどまるなど、収益率も低下している。

11日 ▶金鍾泌総理、国内の新聞、通信、放送各社の編集局長および報道責任者16人を招き、政府の言論政策について意見交換。

▶民主共和党、キリスト教指導者14名を招いて意見交換。

▶ソウル刑事地裁、前浦項総合製鉄技術担当理事の金鉄佑被告に、国家保安法違反で懲役7年を宣告。

▶政府、主要商品63品目の価格事前承認制を実施——これは、12月4日発表の当面の物価対策にともなう措置で、対象品目は、米、大麦、小麦粉、石油類、綿糸などの生活必需品、原木、セメント、鉄筋、産業用機械、などの原資材、資本財、合計63品目（製品別では142品目）である。これら品目に対しては、原価の大幅上昇など不可避免の場合にのみ、経済企画院が価格引上げを認める。その基準価格は、去る12月4日に価格から引上げられた石油類など9品目を除き、11月15日現在の韓銀調査卸売物価である。また、63品目以外の品目は、主務官庁の責任で価格を統制し、公共料金は、引続き政府の公共料金審査委員会によって統制される。

▶外国系企業の利潤送金ふえる——韓銀によると、9月末現在で、外国人投資企業および駐韓外国商社の本国送金額は1億4376万ドルに達し、前年同期比23%増加した。一方、韓国の海外投資による収益は、9月末現在で2690万ドルである。

▶地方小都市、農村での練炭不足が深刻化。

12日 ▶「産業用電力供給を制限」——張礼準商工部長官は、①契約容量200kW以上の電力大口需要者に対し、11日から制限送電（全体として約6.2%減を目標）を実施している、②制限送電対象から軍用、石炭産業、精油、鉄道、通信、上下水道、報道機関、病院、家庭用は除外する、③12月の石油類供給量は、11月より約10%増加させる計画である、と発表。

13日 ▶朴正熙大統領、政府・与党に対し、「10月維新

に懐疑的な一部の国民を説得せよ」と指示。

▶金鍾泌総理、全国大学総長学長会議に出席し、学園査察は一切中止するが、学生らが現政府の体制を批判するのは行きすぎである、と述べる。

▶尹潽善元大統領ら在野の元老級指導者10余人、時局懇談会を開き、①民主主義体制の確立、②総選挙による平和的政権交代の保証、などを決議。

▶政府、来年度の国民投資基金運用を重化学優先からエネルギー産業、資源備蓄、国内資源開発、食糧増産等を優先する方針に転換。

▶外資導入審議委員会、借款2件、953万ドル、外国人投資14件、397万ドル、合計1350万ドルの外資導入を認可。

14日 ▶全国大学総長学長会議、①学園の自由を保証し尊重するという政府の方針を歓迎する、②学生は本来の姿勢にもどって勉学に専念すべきである、との決議文を採択。

▶金致烈検察総長、全国検事長会議で、公安事犯厳断などを指示。

▶中国では、13日に北京大、清華大などの学生が、「南朝鮮学生および人民の正義の闘争への支持」を表明したのに続き、人民日報が、「南朝鮮の青年、学生と人民に敬意を表す」との評論員論文を掲載。

15日 ▶韓国政府、親アラブ政策に転換——外務部は、①イスラエルは、1967年以降の占領地域から軍隊を撤退すべきである、②パレスチナ人の正当な主張は尊重されねばならない、③この地域すべての国家の主権、領土、生存権が尊重されねばならない、との声明を発表した。

▶維新政友会の金載圭議員、中央情報部次長への就任内定で、丁一権国会議長に議員辞職願を提出。

▶商工部、12月中の石油類供給減量率を大幅に改編——12月中の総供給計画量は832万バレルで、11月に比して11.3%増となるが、12月正常需要量よりは約17%減となる。バンカーC油の場合、減量率は鉄道6%、発電用17%、産業用・家庭用21.3%、外航船給油50%である。

16日 ▶新教、旧教双方のキリスト教指導者ら約700人、「教会と人権を守る合同祈とう会」を開く——あいさつに立った金寿煥枢機卿は、維新憲法の改正を要求。

▶約400人のカトリック教徒、ソウルの繁華街をデモ。

▶中東訪問中の崔圭夏特使（朴大統領特別補佐官）、サウジアラビアのファイサル国王と会談。

17日 ▶全軍主要指揮官会議、「最近の北側の挑発は、7.4共同声明以後最大の緊張状態を招来した」とし、「敵の奇襲攻撃に備えて、断固とした臨戦体制をとる」と決議。

▶新民党の金泳三副総裁、個人の資格で外国特派員と

会見し、①維新憲法の改正、②中央情報部の廃止、③高度成長政策から安定成長政策への転換、などを要求。

▶韓国カトリック大学生連合会と韓国キリスト教学生連盟、合同で「釈放学生歓迎祈とう会」を開き、①民主的憲法体制の回復、②韓日定期閣僚会議の中止、などを要求。

▶商工部、1974年度工場建設計画を確定。これによると、1974年中に第2総合製鉄、第3大型造船所、仁川重機工場、大規模銅・亜鉛精錬所、原子力発電2号機など重工業工場が着工され、双竜セメント、仁川火力発電、麗水火力発電など42工場が竣工する。

▶関係当局と業界によると、石油危機以後、合成樹脂、化繊、肥料などの業種で一部の工場が操短にはいり、その他の業種でも原資材の国際的な需給事情悪化のため、操短の危機に直面している。

18日 ▶第88回定期国会が閉会。

▶民主統一党、全党大会を開き、①反民主的な朴政権の早期退陣、②悪徳日本資本の追放、など7項目の決議を採択。その後、梁一東党首ら約100人の党員が繁華街でデモをし、警察は、同党宣伝局長ら3名を連行、デモを解散させた。

▶韓国とバングラデシュ、正式な外交関係の樹立を発表。

（注）バングラデシュは、15日に北朝鮮とも大使級外交関係を樹立した。

19日 ▶南北調節委員会の第2回副委員長会議、板門店で開く——韓国側スポークスマンは、①会議では、調節委員会の機能正常化、構成改編などの問題で、相当の意見の接近をみた、②両副委員長は、1月中旬に3回目の会議を開くことに合意した、と発表。

▶朴正熙大統領、民主共和党と維新政友会の議員を前に、「一部知識人と学生による維新体制の変更要求は、容認できない」と警告。

▶金鍾泌総理、経済4団体主催の懇談会で、①維新体制への挑戦は許せない、②現在の韓国の経済力は蓄積の段階であり、公平に分配する段階ではない、③相互利益のための経済的協力は今後も継続する、と述べる。

▶去る13日に時局懇談会を開いた知識人グループの代表5名、朴正熙大統領との会見を手紙で申込む。

▶訪日中の李秉禧無任所長官、大平外相、福田蔵相、中曽根通産相、橋本自民党幹事長らと韓日閣僚会議問題を協議。

▶梨花女子大生約20人、金浦空港で「売春観光反対」のビラ配布。

20日 ▶新民党、「政府が維新体制変革の論議を禁止する理由を明らかにせよ」と要求。

▶政府、全国地方長官会議を開き、エネルギー対策、新年の施策方向などを示達。

▶全南大生1,000余名、「全南大不穏ピラ事件」に関連して一審で実刑判決を受けた学生ら3名の釈放嘆願書を、関係要路に送る。

▶牙山、南陽両防潮堤が竣工。

21日 ▶インドを公式訪問中の丁一権国会議長、ガンジー首相、ディロン下院議長、シン外相らと会談。

▶文化公報部、北京の清華大など3大学から、ソウルの反政府学生デモ拠点大学であるソウル大、高麗大、梨花女子大宛に、「激励電報」が届いたことを公表。

▶政府、エネルギー危機にともなう1974年度予算の縮小執行のため、歳出の大幅削減などの実行予算編成指針を確定。

▶韓国労総、12月4日の9品目価格引上げが労働者の生計を大きく圧迫しているとし、①賃金の実質的引上げ、②国務総理直属の賃金政策審議機構の設置、を要求。

▶全国外国機関労組、30%の賃上げなどを要求し、97.7%の賛成でスト権を確立。

(注) 1971年末の国家保安特別措置法制定以来、正式にスト権確立の投票を行なったのは今回が初めて。

22日 ▶ソウルの学生が日本大使館にデモ——ソウル大キリスト教学生会の会員12人が、日本大使館に、①韓日閣僚会議の中止、②売春観光反対、などを要求してデモをし、警察に全員連行された。その後また、韓国神学大生13人も同様の抗議デモをし、連行された。

23日 ▶ペルシャ湾岸産油6カ国、アラビアン・ライトの原油公示価格を1974年1月より、バーレル当たり現行5.119ドルから11.651ドルに112%引上げると発表。

24日 ▶各界の著名知識人30名、憲法改正請願運動本部を設置、100万人を目標に署名運動を開始——発起人30名の氏名は次のとおり(署名順)。張俊河(民主統一党最高委員)、咸錫憲(宗教人)、法頂(仏教人)、金東吉(延世大教授)、金在俊(前韓国神学大学長)、俞鎮午(前新民党首)、李熙昇(前ソウル大学院長)、金寿煥(枢機卿)、白樂裕(延世大名譽総長)、金観錫(大韓キリスト教連合会総務)、安炳茂(韓国神学大教授)、千寛宇(前東亜日報主筆)、池学淳(天主教原州教区長)、金芝河(詩人)、文東煥(韓国神学大教授)、朴斗鎮(詩人)、金正俊(韓国神学大学長)、金燦国(延世大教授)、白基琬(白凡思想研究所長)、李丙璘(前大韓弁護士協会長)桂勲梯(「民の声」編集委員)、金弘苞(抗日人士)、李仁(元法務部長官)、李相殷(高麗大教授)、李浩哲(小説家)、李丁奎(前成均館大学総長)、金潤洙(梨花女子大教授)、金崇経(医師)、洪南淳(弁護士)。

▶在野人士30名の改憲請願署名運動に関し、新民党の鄭一亨議員、民主統一党が支持声明を発表。

▶訪印中の丁一権国会議長、記者会見で、「韓国はソ連、東欧圏との関係改善を歓迎する」と言明。

▶日本政府、金大中氏事件により凍結されていた216億円の対韓円借款供与に関し、ソウルで韓国政府と書簡交換。

▶経済企画院、韓日経済協力の現況を発表、日本の対韓経済進出は、「それほど憂慮すべきではない」と主張。

▶経済企画院、ペルシャ湾岸産油6カ国の原油価格大幅引上げにより、国内の石油製品価格は約70%上昇し、全体卸売物価に7%程度の上昇圧力を加える、と分析。

25日 ▶日本政府、総額247億円の対韓経済協力で合意——内容は、①新規円借款として、セマウル運動に8億2000万円、大浦多目的ダム118億8000万円、小計127億円、②浦項総合製鉄第1次拡張に120億円の輸銀融資(年利6%、期間15年)の2本立てで、合計247億円(約9000万ドル、1ドル=280円で換算)である。これは、前年の閣僚会議での対韓経済協力約束額524億円(1億7000万ドル、1ドル=305円換算)に比べ、大幅に減少した。

▶繊維業界によれば、化繊業界は輸入原料の入手難で、20~30%の操短実施。

26日 ▶第7回韓日定期閣僚会議、東京で開催——開会式のあいさつで大平外相は、「金大中事件が日韓両国民に深い傷あとを残したことは、否定できない事実である」と述べ、太善副総理は、同事件にはふれず、「韓国は長期経済展望による意欲的な経済建設を企図している。韓日両国は今後、協力関係をさらに発展させるべきである」と答えた。会議は、「両国間の経済協力は、韓国の第3次5ヵ年計画が終了する時期(1976年)には、政府ベースの協力から民間ベースの協力を主体とする段階に移るであろう」、などの共同声明を発表して閉会した(参考資料参照)。

▶金鍾泌総理、ラジオ、テレビを通じた特別演説で、「維新体制に対する本質的な次元での挑戦は、許された自由の限界を逸脱する行為である」と強調、煽動者は処罰するとの方針を明確化。

▶外務部、①サウジアラビアが対韓原油供給制限の解除を約束した、②クウェートは非禁輸対象国と同じ待遇を約束した、と発表。

▶政府、国際的な資源の不足と価格騰貴に対処するため、石油類をはじめとする原燃料25品目の関税率の大幅引下げを閣議で決定。

▶商工部、第3大型造船所(巨済、最大船建造能力100万トン級)を三星物産と石川島播磨重工業との合併で、内外資1億4950万ドルを投入して1976年までに完

成する、との計画を確定。

27日 ▶訪日中の金東祚外務部長官、大平外相と会談し、①今後の日韓閣僚会議運用方向、②大陸ダナ協定問題、③金大中氏の出国問題、などを協議。

▶労働庁、年末までに未払い労賃を清算できる見込みのない24事業場を、勤労基準法違反で告訴するとともに、名簿を公開。

28日 ▶文化公報部、維新体制への否定や挑戦などは言論自由の限界を超えるものであり、宗教を理由として社会秩序を破壊し、国家安保を害する活動も制裁を受けよう、との見解を発表。

▶大法院、忠南第1選挙区（大田）に関する選挙訴訟で、林湖氏（無所属）にかわって朴炳培氏（民主統一党）の当選を判決。

▶労働庁、外国機関労組が駐韓米第8軍司令部を相手に提起した賃金引上げ調停申請に対し、13.3%の賃上げなどの調停を決定。

▶外資導入審議委員会、借款10件、3553万ドル、外国人投資18件、446万ドル、合計3999万ドルの外資導入を認可。

29日 ▶朴大統領、改憲運動の中止を警告——朴正熙大統領は、最近の改憲運動を、「維新体制を転覆し、社会

を混乱させようとする不純な動き」と規定し、「一切の不穏な行動と改憲請願署名運動を即刻中止せよ」との強硬な談話を発表。

▶外務部当局者、李厚洛前中央情報部長は19日に出国し、渡英療養中である、と説明。

▶政府、最近問題となっている「キーセン観光」問題に関連し、観光行政の総合的改善、取締り強化を発表。一方、観光業者、観光ホテル代表者らも、自主規制の強化を申し合わせ。

31日 ▶尹潽善氏ら在野人士15名による時局懇談会、朴大統領に対し、民主主義回復への適切な措置を求めた建議文を郵送。

▶韓国、アフガニスタンと大使級外交関係樹立で合意。

（注）アフガニスタンは、26日に北朝鮮と大使級外交関係を樹立した。なおこれで、1973年末現在、韓国と正式な国交をもつ国は90カ国、北朝鮮は57カ国で、うち27カ国が南北双方との外交関係をもっている。

▶政府、駐米大使に内定していた咸秉春大統領特別補佐官を正式に発令。

▶商工部、1973年度輸出実績（暫定推計）を32億5420万ドル、前年比80.1%増と発表。

参 考 資 料

1. 第9代国会議員選挙結果
2. 朴大統領の平和統一外交政策に関する特別声明
3. 経済長期展望 (1973年～1981年)
4. 朝鮮日報社説：当局に望むわれわれの表情
5. 第3回韓米安保協議会議の共同声明
6. ソウル大学文理学部学生会の声明文
7. 朴大統領の1974年度施政演説
8. 第7回日韓定期閣僚会議共同声明
9. 閣僚名簿

1. 第9代国会議員選挙結果 (2月27日投票実施)

(1) 地域区開票結果

	選挙人数	投票数	投票率 (%)	政党別得票数および得票率				計
				民主共和党 (%)	新民党 (%)	民主統一党 (%)	無所属 (%)	
ソウル	3,055,496	1,894,248	62.0	638,788 (34.2)	827,251 (44.4)	271,989 (14.6)	128,591 (6.8)	1,866,619
釜山	999,611	702,402	70.3	246,307 (35.6)	340,361 (49.3)	66,463 (9.7)	37,310 (5.4)	690,521
京畿	1,712,695	1,152,269	74.4	492,974 (43.4)	411,002 (36.2)	112,533 (9.9)	119,122 (10.5)	1,135,631
江原	835,936	674,595	80.7	282,188 (42.6)	216,800 (32.6)	40,686 (6.1)	124,430 (18.7)	664,104
忠北	701,544	556,561	79.3	247,619 (45.2)	113,007 (20.6)	63,666 (11.6)	122,974 (22.6)	547,266
忠南	1,388,869	1,047,615	75.4	364,505 (35.4)	326,927 (31.9)	143,026 (14.6)	193,006 (18.8)	1,026,464
全北	1,149,686	866,849	75.4	249,813 (29.4)	236,401 (27.8)	82,752 (9.7)	281,573 (33.1)	850,539
全南	1,888,125	1,428,607	75.7	662,148 (47.4)	319,521 (22.8)	183,696 (13.2)	233,529 (16.7)	1,398,894
慶北	2,225,629	1,697,887	76.3	574,767 (34.7)	463,674 (27.9)	83,261 (5.0)	536,211 (32.4)	1,657,913
慶南	1,548,217	1,035,629	75.7	444,239 (43.7)	309,857 (30.5)	60,338 (5.9)	201,461 (19.8)	1,015,895
済州	184,322	139,821	75.9	49,326 (35.8)	12,499 (9.1)	5,794 (4.2)	69,971 (50.9)	137,590
計	15,690,130	11,199,484	72.9	4,251,754 (38.7)	3,577,300 (32.6)	1,114,204 (10.1)	2,048,178 (18.6)	10,994,436

(2) 地域区別議席獲得数

市道別	定数	民主 共和党	新民党	民主 統一党	無所属
ソウル	16	7	8	0	1
釜山	8	4	4	0	0
京畿	16	9	6	0	1
江原	10	5	3	0	2
忠北	8	5	2	0	1
忠南	14	6	6	0	2
全北	12	4	4	0	4
全南	20	10	6	2	2
慶北	22	12	5	0	5
慶南	18	10	8	0	0
済州	2	1	0	0	1
合 計	146	73	52	2	19

(3) 党派別議席分布

第 9 代 (1973年)		第 8 代 (1971年)			
党 派 別	議席数	党 派 別	議 席 数		
			地域 区	全国 全区	合計
維新政友会	73*	民主共和党	86	27	113
民主共和党	73**				
新 民 党	52	新 民 党	65	24	89
民主統一党	2				
無 所 属	19**	そ の 他***	2	0	2

* 朴大統領の一括推薦名簿により、統一主体国民会議で選出。

** その後、民主共和党から2名が除名され、現有議席は民主共和党71、無所属21。

*** 国民党1、民衆党1。

(東亜日報、ソウル経済新聞より作成)

2. 朴大統領の平和統一外交政策に関する特別声明

(6月23日)

親愛なる5000万同胞のみなさん！

私は本日、われわれがこれまで推進してきた南北対話の経験と国際情勢の推移に照らし、民族の宿題たる祖国統一の条件を実質的に改善するため、われわれの平和統一外交政策を内外に宣明したいと思います。

第2次世界大戦後、われわれは解放を迎えたとは言え、われわれの意思に反して国土は両断され、民族は分裂させられました。

当初は、日本軍の降伏を受け入れるための軍事的境界線に過ぎなかった38度線が、その後、鉄のカーテンに変わり、南と北は政治、経済、社会、文化、その他のあらゆる分野にわたって完全にしゃ断されてしまいました。

この間、米ソ共同委員会が開かれ、38度線の解消と統

一民主政府樹立の交渉が行なわれましたが、米ソ間の根本的対立により失敗に終わり、結局、朝鮮問題(韓国語原文では韓国問題。以下カッコ内原文)は国連に提起されたわけです。

1947年の第2次国連総会は南北朝鮮(南北韓)を通じ、自由な総選挙の実施を決議し、このため、臨時朝鮮委員会(臨時韓国委員団)を派遣しました。

しかし北朝鮮(北韓)の拒否によって、南朝鮮(南韓)においてだけ自由選挙が実施され、1948年8月15日大韓民国政府が樹立され、国連により唯一の合法政府として承認を受けたわけです。

1950年6月25日、北朝鮮(北韓)共産軍の突然の侵略による朝鮮動乱(韓国動乱)で、無数の同胞が生命を失い、全国は焦土と化し、3年間の戦乱の末、休戦は成立したものの、分断は続き、統一は大きく遠のきました。

私は、この分断による同族の苦痛を減らし、平和統一の基盤を築くため、1970年8月15日の宣言で、南北間の緊張緩和促進を訴えました。その翌年8月12日、われわれは、南北赤十字会談を提案し、昨年7月4日には平和統一のための南北共同声明を発表したのであります。

かくて南北対話が始められたのであります。しかし、近く2年になんなんとする今日まで、その成果はわれわれの期待とは遠くかけ離れたものにとどまっていると言わざるを得ません。

われわれは、実施が容易かつ可能な問題からひとつずつ解決していくことによって、南北間の障壁を次第に取り除き、具体的な実績を通じ相互不信を信頼に置き換えることこそ、対話を生産的に運営する道であり、平和統一を成就する突破口だと主張してきました。

しかし、北朝鮮(北韓)側は、不信の要素を残したままで、大韓民国の安全保障を危うくする軍事ならびに政治問題の一括先決を主張しています。しかも、その間、北朝鮮(北韓)側は、統一のための南北対話が進行中だというのに、外部では事実上祖国の分断を固定化させる行動を続けてきました。

このような南北関係の現状からみて、われわれが期待する南北対話の成果が実を結ぶまでには、今後も多くの難関が予見され、相当長い日時が必要だと判断されます。

そればかりでなく、このような状態をそのまま放置するならば、結果的には不信は深まり、緊張が高まる恐れがあります。

他方、最近の国際情勢は、第2次世界大戦後の冷戦時代が終わり、現状維持を基調とする諸大国の勢力均衡により、平和共存を維持しようというのが、主たる潮流だと言えます。

また、この間、この地域においての一連の周辺情勢の発展に照らしてみても、国土統一の短時日の達成は難しいものとみられます。

このような国際情勢は、わが民族史に、重大問題を提起しています。すなわち、祖国統一という民族至上の念願と目標を、国際情勢の現実の中で、どのように追求すべきかという問題です。

親愛なる5000万同胞のみなさん！

われわれは、客観的現実に対し、積極的に対処していかねばなりません。

われわれは、祖国統一を国内外の現実の中で実現するため、賢明かつ確固たる方策を樹立し、これをねばり強く追求していかねばなりません。

それは、現実をしっかりと直視し、平和をこの地に定着させることにより、その基盤の上にわれわれの自主的な力で統一を必ずや実現しようということです。そこで私はここに、次の政策を宣言するものであります。

1. 祖国の平和的統一は、わが民族の至上の課題である。われわれは、これを達成するためあらゆる努力を引き続き傾注する。

2. 朝鮮半島（韓半島）の平和は、いかなることがあっても維持せねばならない。また南北朝鮮（南北韓）は互いに内政に干渉あるいは侵略したりしてはならない。

3. われわれは、南北共同声明の精神に立脚した南北対話が具体的成果をあげるよう、誠実と忍耐をもって引き続き努力する。

4. われわれは、緊張緩和と国際協調に役立つのであれば、北朝鮮（北韓）がわれわれとともに国際機構に参加することに反対しない。

5. 国連加盟国多数の意思によるものであれば、統一への障害にならぬという前提のもと、われわれは北朝鮮（北韓）と共に国連に加盟することに反対しない。

われわれは、国連加盟の以前でも、大韓民国代表が出席する国連総会での「朝鮮問題（韓国問題）」討議に、北朝鮮（北韓）側がともに招請されることにも反対しない。

6. 大韓民国は、互恵平等の原則のもと、あらゆる国家に門戸を開放するものであり、われわれと理念、体制を異にする諸国家もわれわれに門戸を開放するよう求める。

7. 大韓民国の対外政策は、その基調を平和善隣においており、友邦との既存のきずなは、さらに強固にしていくことを重ねて宣明する。

以上明らかにした政策のうち、対北朝鮮（北韓）関係事項は、統一が達成されるまでの過渡的期間中の暫定措置であり、決してわれわれが北朝鮮（北韓）を国家と認

定したわけではないことを明確にしておきたい。

親愛なる南北同胞のみなさん！

私は、わが祖国が置かれている今日の内外情勢を冷静に分析するとき、この道だけが、緊張緩和の国際潮流の中で、民族の威信と誇りを維持しつつ、祖国の平和統一を自主的に達成する突破口であると確信しています。

賢明かつ勇敢な民族の前には、失望やざ折は絶対にあり得ません。

われわれ全員が、希望、勇気、英知を持って、朝鮮半島（韓半島）の平和、同胞の繁栄、そして祖国統一を目指し、力を合わせてまい進しようではありませんか。

（読売、6月24日）

3. 経済長期展望（1973年～1981年）

（8月17日発表）

太完善副総理兼経済企画院長官は、8月17日、年初に朴正熙大統領が提示した、1980年代の初めに1人当たり国民総生産を1,000ドルに、輸出を100億ドルにするという目標達成のため、今後10年間にわたる経済長期展望（長期経済開発計画）を作成したと発表した。以下はその主要内容である。

(1)韓国経済は、1973年から1981年まで、年平均10.3%の高度成長を持続し、GNP規模は1972年の98億ドルから76年には168億ドルに、そして81年には361億ドルに拡大される。これにともない、1人当たりGNPは、1972年の302ドルから76年には488ドルに、81年には983ドルに増加する。

(2)期間中の高度成長を実現するため、1973年から81年の間に13兆1200億ウォン（1970年不変価格）を投資する（ドル換算422億ドル）。投資財源は、全体の89.3%を国内貯蓄に、残り10.7%を海外貯蓄に求める。また、期間中の外資導入総額（物資到着基準）は、100億3200万ドルとする。

(3)総投資13兆1200億ウォンは、農林水産部門に10.1%、鉱工業部門に36.5%、社会間接資本その他サービス部門に53.4%がそれぞれ投資される。

(4)産業構造は大いに高度化し、鉱工業部門の比重は、1972年の24.3%から81年には34.7%に上昇する反面、農林水産部門は、28.7%から18%に低下する。社会間接資本・その他サービス部門の比重は、47%から47.3%とほとんど変化しない。製造業の重化学化が進み、重化学工業の比率は、1972年の35.2%から81年には51.0%に達する。

(5)国際収支は、1981年に商品輸出109億7000万ドル、輸入102億8900万ドルで貿易収支は6億8100万ドルの黒字となり、貿易外収支の赤字5億9100万ドルを除いて

も、移転取引での純増と合わせて、経常収支は9000万ドルの黒字となる。また、資本取引は引続き黒字となり、外貨保有高は、1972年の6億9400万ドルから81年には26億6800万ドルに達する。

(6)政府は、このような経済開発目標達成のため、①人口増加率を1972年～76年の間は1.5%に、1977年～81年

の間は1.3%に抑制する、②物価と外国為替レートの画期的な安定を図る、③人力開発と科学技術の振興を図る、④総投資率を、1972年の20.9%から81年には26.8%に高めるため、国内貯蓄率を14.6%から27.1%に高める、⑤国際収支の均衡を図る——などの党を重点的に配慮する。

総量規模

	単 位	1972(A)	1976	1981(B)	B/A
国民総生産 1970年不変価格 経常価格	10億ウォン " (10億ドル)	3,027 3,841 (9.8)	4,351 6,709 (16.8)	7,331 14,435 (36.1)	2.4 3.8
年平均成長率	%	9.0		11.0	
1人当り国民総生産 経常価格	1,000ウォン (ドル)	119 (302)	195 (488)	393 (983)	2.1
人口 前年比増加率	1,000人 %	32,359 1.6	34,345 1.5	36,709 1.3	1.1
雇用	1,000人	10,026	11,304	13,355	
輸出(FOB) 年平均増加率	100万ドル %	1,645 31.6	4,404 20.0	10,970	
GNPデフレーター 前年比増加率	1970=100 %	126.9 13.8	154.2 5.0	196.9 5.0	

産業別成長率と産業構造

	単 位	1972	1976	1981
GNP成長率(不変価格)	%	9.0	11.0	
農林水産業	"	4.4	4.7	
鉱工業 (製造業)	"	16.4 (16.8)	16.4 (16.6)	
社会間接資本 その他サービス	"	7.1	9.1	
産業構造(経常価格)				
農林水産業	%	28.7	24.1	18.0
鉱工業 (製造業)	"	24.3 (23.3)	29.4 (28.6)	34.7 (34.0)
重化学工業	"	35.2	41.8	51.0
軽工業	"	64.8	58.2	49.0
社会間接資本 その他サービス	"	47.0	46.5	47.3

投資計画

〈資本形成基準〉

(1970年不変価格, 単位 10億ウォン)

産 業 別	部 門 別	1973~81		1973~76		1977~81	
		金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
投 資 総 額		13,120	100.0	3,976	100.0	9,144	100.0
農 林 水 産 業		1,323	10.1	485	12.2	838	9.2
	農 業	962	7.3	376	9.4	586	6.4
	林 業	58	0.5	22	0.6	36	0.4
	水 産 業	303	2.3	87	2.2	216	2.4
鉱 工 業		4,786	36.5	1,394	35.1	3,392	37.1
	鉱 業	125	1.0	45	1.2	80	0.9
	製 造 業	4,661	35.5	1,349	33.9	3,312	36.2
	重化学工業	2,980	22.7	975	24.5	2,005	21.9
	軽 工 業	1,681	12.8	374	9.4	1,307	14.3
社会間接資本 その他サービス		7,011	53.4	2,097	52.7	4,914	53.7
	電 力	923	7.0	273	6.9	650	7.1
	通 信	357	2.7	120	3.0	237	2.6
	交 通	2,095	16.0	660	16.6	1,435	15.7
	土 木・建 設	773	5.9	180	4.5	593	6.5
	教育・人力開発	409	3.1	135	3.3	274	2.9
	保 健	64	0.5	23	0.6	41	0.4
	住 宅	1,318	10.0	426	10.7	892	9.8
	科 学 技 術	52	0.4	20	0.5	32	0.4
	観 光	13	0.1	69	1.8	65	0.7
	そ の 他	886	6.6	191	4.8	695	7.6
	(在 庫 増 加)	(350)	(2.7)	(113)	(2.8)	(237)	(2.6)

資金調達財源

(単位 10億ウォン)

	1972	1976	1981	1973~81 構成比(%)	
総 投 資 額	666	1,177	2,328	13,120	100.0
(投 資 率)(%)	(22.0)	(27.0)	(31.8)	(28.9)	—
固定資本形成	642	1,087	2,128	12,770	97.3
民 間 増 加	24	90	200	350	2.7
国 内 貯 蓄	443	995	2,439	11,722	89.3
(貯 蓄 率)(%)	(14.6)	(22.8)	(32.1)	(24.6)	—
海 外 貯 蓄	195	182	△21	1,398	10.7
(貯 蓄 率)(%)	(6.5)	(4.2)	(△ 0.3)	(4.3)	—

国際収支総括

(単位 100万ドル)

	1972(A)	1976	1981(B)	B/A
I 財貨と用役の輸出	△ 520	△ 660	90	
1. 貿易輸出	1,676	4,407	10,970	6.5
2. 貿易輸入	2,254	4,798	10,289	4.6
貿易収支	△ 578	△ 391	681	
3. 貿易外受取	565	852	1,628	2.9
4. 貿易外支払	507	1,121	2,219	4.4
貿易外収支	58	△ 269	△ 591	
II 移転取引(純)	170	154	76	
経常収支(I+II)	△ 350	△ 506	166	
III 資本取引(純)	489	638	369	
長期資本導入	718	1,020	1,126	
元金償還(△)	202	321	498	
IV 外貨保有高増減	159	132	535	
V 外貨保有高 (経常支払対比, %)	694 (25.1)	1,177 (19.9)	2,668 (21.3)	

長期資本導入

(単位 100万ドル)

	1972年まで	1973~76	1977~81	1973~81
物資到着	3,466	3,995	6,037	10,032
借 款	3,222	3,415	4,989	8,404
投 資	244	580	1,048	1,628
元利金償還	972	2,094	4,537	6,631
果実送金	31	116	538	654
元 金	616	1,128	2,080	3,208
利 子	325	850	1,918	2,769
償還負担率(%)	(72年) 14.4	(76年) 11.8	(81年) 8.8	
残 高	2,850	5,717	9,674	
借 款	2,606	4,893	7,802	
投 資	244	824	1,872	
延 払 輸 出	—	161	909	
純 残 高	2,606	4,732	6,893	

主要生産目標

	単 位	1972(A)	1976	1981(B)	B/A
米	1,000トン	3,957	4,603	5,047	1.3
大 麦	"	1,965	2,207	2,553	1.3
肉 類	"	189	284	483	2.6
ま ゆ	"	27	39	70	2.6
石 炭	"	12,403	15,200	16,000	1.3
鉄 鋼 材	"	755	4,555	15,055	19.9
特 殊 鋼	"	24	158	648	27.0
電 気 銅	"	11	27	236	21.5
船 舶	1,000総トン	190	1,900	6,300	33.2
自 動 車	1,000台	63	170	620	9.8
工 作 機 械	"	5	71	121	27.0
電 子 製 品	100万ドル	286	1,975	6,461	22.6
エ チ レ ン	1,000トン	100	300	600	6.0
セ メ ン ト	"	7,630	11,260	19,260	2.5
石 油 類	1,000 kl	20,726	42,238	89,462	4.3
窒 素 質 肥 料	成分 1,000トン	406	726	789	1.9
綿 糸	1,000トン	133	423	723	5.4
アクリル繊維	"	26	78	99	3.8
発電施設容量	1,000 kw	3,871	5,706	10,781	2.8
国内貨物輸送	100万トン・km	13,643	20,138	32,862	2.4
国内旅客輸送	100万人・km	36,944	54,138	92,731	2.5
住 宅 保 有	1,000戸	4,493	4,993	6,265	1.4

(東亜日報, ソウル経済新聞, 経済企画院資料などから作成)

4. 当局に望む我々の表情

——決断は早ければ早いほどよい——

(朝鮮日報, 9月7日社説)

このごろわれわれの心情は知りたいことがあっても知ることができず、話したくても言うこともできない状態で、大変憂うつで心が苦しい。何がそんなに知りたく、何をそのように話したいかと聞かれれば、それは一言で金大中事件だと言えるが、今は事件を捜査中だから捜査結果が明らかにされるまで待つしか方法がない。これ以上、せきたてることもできないからもっと心が苦しい。

われわれは金大中氏が失踪後、夜中に自宅の前に現れたというニュースを聞いたとき、意外の出現に驚くと同時に、最悪の場合、金大中氏の死さえも推測していただに同氏の生還を不幸中の幸いと安堵の胸をなでおろした。なぜかと言えば、同氏が殺害された場合の陰惨な内外の反応に比べると、いちろの人間的な救いと明るい光明を感じることができたからだ。

次は、その不幸中の幸いを生かして、事件発生国である日本とからんだ問題をできるだけ早い時期に十分納得がいくよう解決しなければならないし、金氏を拉致して

帰国させたことになっている5人の男が堂々と自首し、法廷に立ってくれることを望むのはその翌日の朝、本紙2面に署名所感で明らかにした通りだ。しかし、5人の男は今日まで自首しておらず、事件の捜査がどうなっているのか当局の発表がないかぎり知る方法がない。従って、どうこう言える証拠もない。

人間には本来的に自由な思考力と十分な想像力と洞察力が与えられているのである。はたしてわが国民は知らなければならないことを知ったとき、あわてふためき、動揺する国民であろうか。捜査担当者たちは、いったい何をしているのか。事件の早い決着を急ぐとすれば、日本捜査当局との協調はどのようにになっているのだろうか。

国民はその点で、知る権利があると考え。それは決して大きな事件が起きて自分なりの憶測と推理が乱舞する中で、調子に乗ったり、うわさに同調したり、大騒ぎするようなヤジ馬としての興味ではない。この事件によって、国家発展に重大な影響を与えていることが明らかな友邦米國と日本の世論動向が、正常でないことは予想されるし、もしそれが国家至上目標である繁栄と発展へ

向けて背のびをしているわれわれの現実と未来に、暗い影を宿すことがないだろうか、という不安のためである。そうでなければ、今度の事件は早く忘れて再び考えたくない、というのが、国民一般の率直な心情であろう。聞こえてくる日本の世論の動向には、われわれとしてどこか心にそぐわない点があることも事実だ。

しかし、今はその話を主張することはできないことである。ちょっと考えてみても、どこかの国でそのような事件が起こったとしたら、これを意に介さない国があるだろうか。どこの国民がおうように笑い過ごせるか。そのような不快な反応を責めるより、急がなければならないのははっきりした事件の解決だ。

侮蔑的で不快な反応に対してうらみがましく言うことは、事件解決の後でも、いささかも遅くない。いまはそんなときではない。経済援助がうんぬんされているという話を聞けば、開発途上国の国民として胸が痛いし、6・25（朝鮮戦争）とか、国土分断とか、日帝植民統治36年をさかのぼって考えれば、強大国拮抗の板ばさみの中で、いまだに発展できなかった弱小民族としての悲哀をもう一度、かみしめるようになるかも知れない。

しかし、それを主張したからといって、今度の事件で、やむなくかぶった国民的汚辱の事実がぬぐわれるものでもないし、なお、それによって日本と日本人をうらめしく思うことは、その事件が日本と日本人に責任を負わせた汚辱の事実と比べれば、われわれの立場とそれは比較できない。感情をもって感情に対抗することは金大中氏事件の場合、あまりにも無理難題なことであり、それが犯人だったにしろわれわれには不名誉なことだ。そのような対立感情は、日本人に韓国人であるわれわれがあまりにも大きなハンディを要求することであり、金大中氏事件発生に劣らず、顔が赤くなることである。少なくとも、わが国民が対等な人格で日本人と対するとすれば、今はそのような逆うらみをしないで、激しい日本の論調を黙って甘受しなければならない。そのようなことによってもっとも協動的であり、慎重な日本政府とかわれわれには好意的な日本人を困らせるというようなことは正しくない。

極限状況を予想して、いつか米国とか日本との関係が不幸に変化する場合があっても、絶対にこのような事件がその契機になってはならないし、相互間の国民感情が変化することはあっても、決してこのような事件がその糸口になってはならない。

考えれば考えるほど、金大中事件はそれとは全然無関係な絶対多数の国民にとって、あきれ、耐えることのできない災難だ。そのように考えるあまりに、事件を起こさせる原因のひとつとみられる金大中氏の海外政治活動

をあばこうとする人もいるが、同氏がこうむった災難があまりにも悲惨だし、もの悲しい。今度の事件で、建国半世紀を迎えた今日、よそから民主主義の講義を聞かなければならないことを考えるとまことに馬鹿馬鹿しいことだ。

しかし、何よりも、もっとも留意しなければならないのは、仮に韓日の友好問題がこの事件で決定的な不幸を招かないとしても、事件そのものを不透明に処理してはいけないという点だ。この点において国民は、当局に事件の堂々とした早い解決を促す義務がある。

それはこの国が存立し、国民が生存する貴重な根拠であり、道徳的な問題でもある。

事件の全容が明らかにされることによって、ある場合にはある地位にある少数または相当数の人が法の審判を受けるようになるかも知れない。しかし、どこの国にも法を犯す者とか、過激行動派が存在するし、われわれが法によって道理にかなった正しい扱いをするとなれば、その社会はそのことによって内外の信頼を集めることができるし、またその教訓を今後に生かすとなれば、道徳的に救いの道を見出すことができる。

そうでなくてそのままに見すごすとすれば、バビロンの宮殿も無意味だし、社会は精神的な荒廃をまねかれることはできないだろう。

この点をもっとも警戒しなければならない。そのように見るとき、この事件を徹底的にあばかなければならないのは、友邦米国と日本の対韓感情とか対韓措置を配慮してというよりも、われわれ韓国民自身の人間的権威の回復と道徳的矜持の高揚のため何よりも貴重な作業であることをさとるべきであろう。

それゆえに、重大なこの時点で切実に希望することは次元の高い断固とした決断である。

いまわが祖先たちが残してくれた山河は緑が茂り、五穀が実っている。空高く鳥はさえずり、子牛の鳴声が落ちて空を分ける。車に乗って山野を縫うと村という村は活気に満ちている。いま新しい穀物でモチを作り、先祖の霊前にささげなければならないこの国民の胸に、ひたひたと押し寄せてくる不安は一体何だろうか。なぜ罪のない国民が、こんなにも胸を締めつけられなければならないのか。神よ！ この国民に許しと祝福を。

（毎日、9月8日）

5. 第3回韓米安保協議会議の共同声明（要旨）

（9月13日）

劉載興国防長官とクレメンツ国防次官は、特に前回の会議以来、北韓（北朝鮮）が増強した能力に照して、大韓民国が直面している脅威の性格と範囲を分析し、

(東亜日報, 9月14日)

そのような脅威に対する防衛能力と態勢を評価した。両代表は、この問題の鋭意検討を継続することで合意した。

両側代表団は、大韓民国の防衛能力維持が緊要であるということに合意した。両側代表団は、大韓民国を防衛する連合軍が、韓半島（朝鮮半島）における敵対行為の再発を防止し得るよう適正な水準と規模に、そして十分な準備態勢下に維持されるべきだとの結論に達した。これと関連して、クレメンツ次官は、米国政府が韓国に駐屯している現水準の米軍を減縮する計画はない、と述べた。

両国代表団は、両国が韓半島における緊張緩和を追求することを強調、これに関連して、北韓が1972年7月4日付南北共同声明の精神に立脚し、韓国問題（朝鮮問題）の平和的解決を真に意図していることを具体的に立証せよ、との希望を表明した。

クレメンツ次官と劉長官はまた、6月23日に大韓民国がとった各種の外交政策のイニシアチブのような建設的措置が、アジアにおける恒久的な平和と安定に寄与するであろうとの希望を表明しながら、これらの措置に留意した。

クレメンツ次官は、大韓民国に対する武力攻撃があった場合、1954年に締結した米韓相互防衛条約に従って、迅速かつ効果的な援助を提供するという米国の継続的な対備と決意を劉長官に再度保障した。

劉長官とクレメンツ次官は、1971年2月6日付共同声明において、大韓民国と米合衆国両政府間に合意した韓国軍現代化計画の履行の進展状況を検討した。両代表は、現代化計画の順調な履行が、韓半島における平和と安全保障の維持に緊要であり、また、「ニクソン・ドクトリン」で表示されたところの米合衆国の力と協同の政策に合致するというに留意した。クレメンツ次官は、大韓民国が適切にして相当な水準の軍事援助を必要としていることを米国が引続き認定していると再度言明し、米国がこのような要求を充足するよう努力することを劉長官に保障した。

劉長官は、大韓民国が自らの防衛のために、人的および物的に必要とするもののさらに多くの部分を負担しようとして達成した大きな進展と防衛産業開発努力について説明した。クレメンツ次官は、そのような努力を歓迎し、大韓民国が自己の防衛に必要としているものを充足させることができる産業基盤を発展させるために、米国の産業技術と韓国の産業を結び付け活用する共同努力の必要性を考慮するよう勧告した。同次官は、研究開発を含むこの分野に、適切な援助を提供するよう努力すると述べた。

6. ソウル大学文理学部学生会の声明文

(10月2日)

声明文

今日、われわれは全国民衆の生存権を脅かすむごい現実をこれ以上見るに忍びず、自らの良心の命令に従い、憤然と立ち上がった。

その極に達した不正と、国の抑圧と貧困が、全国民衆を恐ろしい絶望に追い込み、少数特権層の腐敗は、民族の良心と道徳を最悪のどん底にまで墮落させている。

見よ、民衆を収奪して肥えている不義の徒（やから）は、一人で腹いっぱい食いつぶし、高慢無礼にも生意気なことをいっている。

見よ、権力を握った不ていの徒は、生存の権利を求める民衆の夢の上にぞっとするほどの情報統治の鎖をどっしり巻きつけている。人間の尊厳は踏みじられ、自由は圧殺され、道徳は地に落ち、退廃と不信がわれわれの生活を絶望に追い込んでいる。

すでに跡形もない自由の死角地帯で、われわれは民族に対して背を向ける現政権の、情報ファッショ政治を目撃する。米中の和解は反共一辺倒の現体制に深刻な矛盾をもたらし、彼らの最後のあがきは国民大衆を恐怖へと追い込んだ。情報ファッショ体制を制度化して民族の象徴である自由民主主義を徹底的にまっ殺している。彼らは立法府を侍女と化し司法府を系列化するなど、一切の国家機構をファッショ統治の飾りに転落させ、学園と言論に、にくにくしい弾圧を加えて永久執権を画策している。

民族の生存のための自立経済と、国民福祉を無視した国内外の少数独占資本の欲望に迎合して、国民大衆に対する過酷な収奪を強め、対日経済隷属の度合いは加速化し、民族経済の自立発展を徹底的に阻んでいる。

学友よ、自由と正義、そして真理……。今日、われわれはあまりにも悲痛でむごい祖国の現実を直視し、社会にまんえんしている無気力とざ折感、時の権力へのおもねり、無事安易主義、そして屈従の自己欺まんを断固一しゅうし、悪と不義に抵抗して、この地に正義、自由そして真理を必ず実現させる歴史的な民主闘争の初のタイムツに火をつける。

絶対服従せず、絶対妥協せず、果敢に抵抗するわれわれの闘争は、熱い正義の花火であり、民衆の歓声であり、民族生存の活路である。われわれの主張を抑えようとするものはだれか。

決議事項

▶情報、ファッショ統治をただちに中止し、国民の基

本権を保障する自由民主体制を確立せよ。

▶対日隷属化をただちに中止し、民族自立経済体制を確立して国民の生存権を保障せよ。

▶情報ファッショ統治の元凶である中央情報部(KCIA)を即時解体し、金大中事件の真相をただちに明らかにせよ。

▶既成の政治家、言論人は猛省せよ。

1973年10月2日

ソウル大学校文理学部在学生会
(朝日、10月3日)

7. 朴大統領の1974年度施政演説(要旨)

(10月4日、国会で金鍾泌総理代読)

「10月維新」は、国民の呼応と協調のもとに、あらゆる部門に亘って基礎作業を着実に推進しているが、平和の基礎の上に安定、繁栄、統一という維新の目標を達成するためには、なおも難題が横たわっている。すなわち、それは、非生産的で非能率的政治風土を改善してゆくことによって新しいわれわれの民主主義を定着発展させること、経済成長を加速化し、不信、退廃、不条理等一切の社会的弊風を除去することなどである。さらにまた、北韓(北朝鮮)当局が真に平和統一を成しとげようという民族的良心を取戻すまで、平和統一のために忍耐と誠意をもって南北対話を推進してゆくことである。

維新の中間目標が達成される1980年代の初めには、われわれの様相は大きく変ることであろう。このような80年代の主要指標を成功的に達成することによって、われわれは自立と繁栄を謳歌することになり、これが直ちに平和統一の原動力となるであろう。

1974年は維新の第2次年度であると同時に、第3次5カ年計画の第3次年度に当たり、いろいろな意味において重要な1年となるであろう。

〔統一外交〕 6.23平和統一外交宣言の精神を根幹として、安保外交、国力伸長外交、平和統一基盤造成外交を重点的に展開する。第1に、安保外交は国力培養とともに、この地域の新しい国際的な力の均衡維持を考慮しながら、われわれの安全保障を引続き確保するよう努力する。第2に国力伸長外交のためには、輸出増大と持続的経済成長を支援する経済外交を強力に展開する。

第3に統一基盤造成外交においては、北韓に対する大韓民国の外交的優位を継続維持し、特に、対国連外交において6.23宣言で明示した通り、北韓の国連加入の道を開いて武力と暴力による赤化統一の野望を放棄させ、南北間の生産的な対話による平和統一のための基盤造成を促進する。米国を始めとする自由友邦との紐帯をさらに堅固にし、未国交国家との関係を改善、対共産国外交も

活発に展開していく。

〔国防〕 韓半島(朝鮮半島)の平和保障のため、自主国防態勢を一層強化する。まず、前後方防衛態勢を引続き補強し、軍装備の現代化を継続、戦争抑止能力を強化する。軍の精神武装を強化し、実戦中心の教育訓練と将兵の「一人一技」教育を強化、戦時動員体制を補強する一方、国防科学技術、および防衛産業の開発を推進して装備および物資の国産化能力を発展させる。

〔経済〕 わが国経済は、昨年の8.3緊急措置を契機に活気を呈し、10月維新の断行、セマウル(新しい村)運動の展開、あわせて輸出100億ドルおよび1人当り国民総生産1,000ドルの目標を達成する基盤を構築するに至った。政府は1972年下半年以降の景気回復趨勢を堅持しながら1980年代初めの高高度産業社会を目指す基盤をさらに堅固に構築するため、1974年度経済施策の方向を次のように設定した。

第1に、安定基盤を堅固にするため、健全財政を堅持、通貨量を弾力的に管理運営して通貨価値を安定させ、農産物価格を適正ラインに維持、公共料金の引上は原則的に許可せず、流通構造を改善するとともに備蓄制を強化する。また、国民の消費生活健全化を指導し、貯蓄する気風を造成する。

第2に、セマウル事業を主軸とする農漁村の重点開発である。1980年代の初めには農家所得中農業外所得の比重を、現在の18%から50%水準に高める計画である。このような展望の下に農水産施策はまず食糧増産のための水稻集団栽培等団地組織営農を拡大、営農技術を高度化し肥料の供給もふやす。また、総合的な水源開発に拍車を加え、恒久的な水利安全水田を造成し、耕地整理事業を拡大、機械化を促進する。

セマウル運動は、いまや、環境改善事業からは生産事業を通じた農漁民所得増大事業へと発展させるべきである。治山緑化は、治山緑化10カ年計画を土台に国民を造林へ誘導する。

第3に、重化学工業の建設促進である。政府は重化学工業建設のためあらゆる手段をこれに集中しており、その達成如何は、1980年代初めの輸出100億ドルと1人当り国民総生産1,000ドルという目標達成の成敗を左右すると言っても過言ではない。政府は、1973年末に、粗鋼年産103万トンの浦項総合製鉄工場を260万トン規模に拡張する工事に着手する。政府は鉄鋼需要充足のため、粗鋼年産1000万トンの第2総合製鉄建設を計画しており、1974年に非鉄金属類の自給のため、大規模な銅・鉛、および亜鉛製錬所建設に着手する。また、大規模な造船所を引続き建設し、石油化学工業は一部竣工していないいくつかの系列工場を完工、系列化をさらに向上さ

せる。電子および機械工業においては、電子工業を輸出戦略産業化する基盤を拡充し、昌原地域に大規模な機械工業団地を新しく造成、画期的な機械工業育成の転換点としたい。

第4に、内資動員を最大化するため、全国民的貯蓄増大運動を展開する。その主要政策手段は、なによりも国民投資基金の設置運営である。また1980年度までに、農漁村で1兆ウォンの貯蓄を達成する運動を推進する。

第5に、輸出の伸長と観光事業の振興によって、政府はまず来年、輸出産業の基盤を拡充していく一方、輸出支援体制の運用を強化する。

第6に、技術の革新と国民生活の科学化を推進する。

第7に、中小企業を育成する。中小企業の構造改善と技術革新による品質向上を計り、輸出産業化と製品の政府購買促進によって販路を拡大していく。

第8に、社会間接資本を均衡的に拡充していく。

第9に、社会福祉の増進のため、政府は国民福祉金制度を来年から新たに実施する。

最後に、国際インフレと資源問題に対する対策として、政府は、国内資源の調査および開発に力点を置く一方、海外資源の開発と確保のため国際協力等長短期総合対策を樹立、資源の安定的供給と資源不足に伴う物価影響を最大限排除するよう対処していきたい。

〔教育〕「国籍のある教育」で民族的正統性を鼓吹し、科学技術および生産教育を振興、産業社会発展に寄与し得る人材養成に重点を置く。

〔文化・芸術〕民族の偉大性を宣揚し、国力培養を加速させる研究創作活動を最優先的に支援促進すると同時に、主体的民族史観を定立していく。

〔新年度予算案〕1974年度予算は一言でいえば、第3次経済開発5カ年計画を効率的に推進し、安定した基盤の上に高度成長を維持しながら、1980年代の初めに100億ドルの輸出と1人当たり1,000ドルの国民総生産を達成する地盤を固めるために編成された予算である。その特徴は、第1に、重化学工業の開発を促進し、第2に、食糧増産事業とセマウル運動を主軸とする農漁村開発事業を拡充、第3に、科学技術振興と技能工養成を支援し、社会間接資本を均衡的に拡充する。第4は、安保体制を強化し、第5は、国民福祉年金制度の確立等社会福祉を支援することである。

このように1974年度予算を編成するについて、財政制度を改善し予算の運用を効率化するため、第1に、重化学工業建設等のために国民投資基金を設置運用し、民間経済の成長に歩調を合わせて民間部門で肩代りし得る政府融資は果敢に移管する一方、収益性の高い事業は漸次民間に下下げするよう調節して、従来一切の低金利金

融を担当してきた財政資金運用特別会計はこれを廃止し、どうしても政府資金の支援が必要な事業は、経済開発特別会計に吸収して支援する。第2に、補助金予算は、その妥当性と経済性を検討し、思い切った整備を断行する。第3に、未完工事業は、早急に完成し得るよう支援し、消耗性経常経費は最大限抑制したい。

われわれはみな、国力培養のための維新隊列に能動的に参与することによって、日一日と激化する国際競争に打勝ち、栄光ある統一祖国を建設しなければならない。

(東亜日報、10月4日)

8. 第7回日韓定期閣僚会議共同声明(全文)

1. 第7回日韓定期閣僚会議は、1973年12月26日東京において開催された。

会議には日本側からは、大平正芳外務大臣、福田赳夫大蔵大臣、中曽根康弘通商産業大臣及び内田常雄経済企画庁長官が後宮虎郎駐韓大使とともに出席した。韓国側からは、太完善副総理兼経済企画院長官、金東祚外務部長官、南恵祐財務部長官及び張礼準商工部長官が尹河埏駐日臨時代理大使とともに出席した。

2. 会議は、次の事項を議題として採択し、討議した。

①両国関係一般及び国際情勢、②両国の経済情勢、③日韓経済関係 (a)日韓貿易、(b)経済協力、④国際貿易経済問題。

3. 両国の閣僚は、国際情勢一般、特にアジア情勢について意見を交換した。

韓国側は、1973年6月23日、朴大統領が宣言した平和統一外交政策が、南北対話を促進し、平和を朝鮮半島に定着させることにより究極的な祖国の平和的統一を成し遂げようという韓国政府の決断を示すものであり、また、理念と体制を異にするすべての国に門戸を開放し、これらの国と友好的かつ正常な関係を樹立することにより国際緊張緩和に寄与せんとする現実的なものであることを強調した。日本側は、そのような韓国政府の方針を歓迎し、朝鮮半島の速やかな平和的統一は、アジアひいては世界の平和に大きく資するものであり、日本政府としても心から支持するものである旨述べるとともに、南北双方の努力により、南北対話が一層進展することを強く希望する旨述べた。

4. 両国の閣僚は、アジア地域の繁栄と発展のための国際協力の重要性を認識し、両国が引き続き国連その他の国際的な機構及び会議を通じて協力することが有益であることを再確認した。

5. 両国の閣僚は、最近の日韓関係について検討し、率直な意見を交換した。その結果、両国の閣僚は、一衣

帯水の関係にある日韓両国が、友好善隣関係を維持発展させて行くことの重要性を再確認し、主権尊重、内政不干渉、互惠平等の諸原則に基づき、広く国民的基盤に立脚した公正な関係の発展のため一層努力を重ねるべきことに意見の一致をみた。両国の閣僚は、また、両国民の間の相互理解をさらに深める必要性を認め、このため、文化、学術等幅広い交流を促進することが望ましいことに意見の一致をみた。

6. 両国の閣僚は、今後とも在日韓国人の福祉の増進につき、外交経路を通じ、また必要に応じその他の方法により、適切な話し合いを行なうことに意見の一致をみた。

韓国側は、在日韓国人信用組合の昇格問題について日本側の好意的配慮を要請したのに対し、日本側は、種々問題はあなが検討する旨約した。

7. 両国の閣僚は、両国の経済情勢について検討した。

日本側は、日本政府は物価の安定に政策上最大の優先度において、財政金融両面における需要抑制策に加え諸般の物価対策を実施していることを強調し、日本経済の基本的課題は内外の新たな情勢に即応しつつ、物価の安定、国際収支の均衡及び資源の制約に配慮した適正な成長を維持し、国民福祉の充実と国際協調の推進をはかることにある旨説明した。

韓国側は、韓国の第3次経済開発5カ年計画及び経済開発長期展望に言及し、インフレのない持続的な安定成長のもとでの経済の自立と国民福祉の充実及び国際協調は韓国政府の基本目標でもあり、韓国政府はさらに、セマウル運動、重化学工業計画、1972年8月3日の措置等により、農漁村経済の開発、輸出の拡大、重化学工業の建設に重点を置いた経済政策を推進している旨説明した。

8. 両国の閣僚は、日韓貿易が最近好調に推移し、拡大均衡の方向に進んでいることを歓迎し、両国が今後ともこのような貿易関係の健全な発展に一層努力することにつき意見が一致した。また両国の閣僚は、1973年6月14日及び15日の両日東京において第10回日韓貿易会議が開催され、日韓貿易の均衡の問題を含む両国貿易の拡大に関し率直な意見の交換が行なわれたことに留意した。

9. 両国の閣僚は、両国間の経済協力について意見を交換し、この関連で、特に、最近の深刻な国際経済情勢が両国経済に与える影響に留意した。

韓国側は、第3次経済開発5カ年計画の現状を説明し、同計画の事業に関し、引き続き、農業開発をはじめとする経済基盤施設の整備、拡充に対する日本政府の協力を期待する旨述べた。

日本側は、韓国側の説明に理解を示し、具体的案件に対し、所要の検討を行なった上、適切なものにつき協力を行なう旨述べた。

両国の閣僚は、第3次経済開発5カ年計画が終了する時期においては、日韓経済協力が政府ベースの協力から民間ベースの協力を主体とする段階に移るであろうことに意見の一致をみた。

10. 両国の閣僚は、両国間の民間経済交流について検討した。

韓国側は、第3次経済開発5カ年計画のうち、特に重化学工業関連部門における民間経済交流を促進するため、日本政府が適切な支援を行なうことを要請した。

日本側は、両国間の民間経済交流が今後とも両国民の善隣友好及び共同利益増進のために行なわれることを期待する旨述べた。

11. 両国の閣僚は、世界経済全体の拡大と繁栄が両国経済の発展にきわめて重要であることに意見が一致した。両国の閣僚は、先般東京で開催されたガット閣僚会議の成果を歓迎するとともに、貿易問題についての多数国間交渉により世界貿易の拡大がもたらされることにつき強い期待を表明し、両国は、両国間の緊密な関係にも留意しつつ、他の諸国と協調して、この交渉の成功のため協力すべきことにつき意見の一致をみた。

両国の閣僚は、また、国際通貨制度の改革のための話し合いに言及し、この話し合いの結果、国際経済関係の発展のための安定した基盤が速やかに作り出されることが望ましいことに意見が一致した。

12. 両国の閣僚は、世界経済ひいては両国経済の発展のため、食糧工業用原材料及びエネルギー資源の安定的供給が不可欠であるとの共通の認識から、これらの分野における国際協調の重要性を強調し、特に最近の石油問題については、速やかに事態が改善されることについての共通の願望を強く表明した。

また、両国の閣僚は、日本と韓国との間の緊密な経済及び貿易関係の見地から、現下の情勢から生ずる諸困難を克服するにあたり、可能な限りの協力を行うべきことに意見の一致をみた。

13. 両国の閣僚は、今回の会議が終始友好的なふん囲気のうちに運営され、両国の相互理解と友好協力関係の増進のために極めて有益であったことを認め、第8回日韓定期閣僚会議を来年両国政府が合意する時期にソウルで開催することに合意した。

14. 韓国側は、このたびの第7回日韓定期閣僚会議に際して日本側から示された歓迎に対して深甚な謝意を表明した。

(日経 12月27日)

9. 閣僚名簿 (12月3日改編)

職名 氏名・経歴

国務総理(留) 金鍾泌(キム・ジョンピル)
忠南・扶余出身, ソウル大師範学部中退, 陸士
8期卒, 初代中央情報部長, 民主共和党議長,
同党副総裁, 第6~第9代議員, 47歳

副総理兼経済
企画院長官(留) 太完善(テ・ワンソン)
江原・寧越出身, 京城法専卒, 第2, 第5代議
員, 新民党政務委員, 石炭公社総裁, 建設部長
官, 58歳

外務部長官(新) 金東祚(キム・ドンジョ)
釜山出身, 日本九大法文学部卒, 外務部政務局
長, 駐中華民國大使館参事官, 外務部次官, 駐
日大使, 駐米大使, 55歳

内務部長官(新) 洪性澈(ホン・ソンチョル)
黄海・殷栗出身, ソウル大商学部卒, 駐米大使
館参事官, 同公使, 国務総理秘書室長, 大統領
外務国防担当秘書官, 同政務担当首席秘書官,
47歳

財務部長官(留) 南惠祐(ナム・ドックウ)
京畿・広州出身, 米オクラホマ州立大卒, 経済
学博士, 国民大・西江大教授, 経済科学審議委
員, 49歳

法務部長官(新) 李鳳成(イ・ボンソン)
忠北・沃川出身, 京城法専卒, 全州地検次長検
事, 春川地検検事長, 法務部刑政局長, ソウル
地検検事長, 大検次長検事, 検察総長, 58歳

国防部長官(新) 徐鐘喆(ソ・ジョンチョル)
慶南・梁山出身, 陸士1期卒, 師団長, 1軍参
謀長, 6管区司令官, 3軍団長, 1軍司令官,
陸軍参謀総長, 大将で予備役編入, 大統領安保
担当特別補佐官, 49歳

文教部長官(留) 閔寛植(ミン・クァンシク)
京畿・開城出身, 日本京大卒, ソウル大工学部
講師, 第12回国連総会代表, 第3~第6代議
員, 大韓体育会長, 55歳

農水産部長官(留) 鄭韶永(チョン・ソヨン)
慶北・大邱出身, 米ワシントン州立大卒, 経済
学博士, 青瓦台秘書官, 財務部次官, 大統領經
済第1首席秘書官, 41歳

商工部長官(新) 張礼準(チャン・イェジュン)
黄海・鳳山出身, ソウル大商学部卒, 駐米大使
館参事官, 経済企画院運営次官補, 農林部次
官, 経済企画院次官, 建設部長官, 49歳

建設部長官(新) 李洛善(イ・ナクソン)

慶北・安東出身, 東亜大卒, 大佐で予備役編
入, 大統領民願秘書官, 国税庁長, 商工部長
官, 46歳

保健社会部長官(新) 高在珽(コ・ジェピル)
全南・潭陽出身, 日本中央大卒, 満州高文合
格, 法制処法制官, 国防部第1局長, 准将で予
備役編入, 第7~第9代議員, 国会保健社会委
員長, 60歳

交通部長官(留) 金信(キム・シン)
黄海・安岳出身, 中国西南聯合大卒, 空軍本部
作戦部長, 戦闘飛行団長, 空軍参謀総長, 中将
で予備役編入, 駐中華民國大使, 51歳

通信部長官(新) 文亨泰(ムン・ヒョンテ)
全南・和順出身, 陸士2期卒, 野戦軍司令部初代
作戦処長, 師団長, 国防部人力次官補, 2軍司
令官, 合同参謀会議議長, 第8, 第9代議員,
51歳

文化公報部長官(留) 尹曹榮(ユン・チュヨ)
京畿・長湍出身, 高大卒, 中央大講師, 朝鮮日
報編集局長, 民主共和党宣伝部長, 無任所長
官, 駐チリ大使, 青瓦台スポークスマン, 46歳

総務処長官(新) 沈興善(シム・フンソン)
京畿・開城出身, 陸士2期卒, 師団長, 公報部
長官, 合参本部長, 陸軍参謀次長, 陸士校長,
合参議長, 大将で予備役編入, 駐スペイン大
使, 48歳

科学技術処長官(留) 崔亨燮(チュ・ヒョンソプ)
慶南・晋州出身, 米ノートルダム大学院卒, 工
学博士, 米内務省研究官, 原子力研究所長, 韓
国科学技術研究所長, 53歳

統一院長官(新) 金溶植(キム・ヨンシク)
慶南・忠武出身, 日本中央大卒, 駐日公使, 外
務部次官, 駐英, 駐比, 駐國連大使, 外務部長
官, 青瓦台外交担当特別補佐官, 外務部長官,
60歳

第1無任所長官(留) 李秉禧(イ・ビョンヒ)
京畿・竜仁出身, 慶熙大, 陸士8期卒, 第6~
第9代議員, 国会運営委員長, 47歳

第2無任所長官(留) 具泰会(ク・テフェ)
慶南・晋陽出身, ソウル大文理学部卒, 民主共
和党スポークスマン, 国会予算決算委員長, 第
4, 第6~第9代議員, 50歳

法制処長官(留) 李善中(イ・ソンジュン)
慶北・金陵出身, ソウル大法学部卒, 大邱地検
部長検事, 済州, 光州, 大邱地検長, 大検検
事, 法務部次官, 52歳

援護処長官（留） 柳根昌（ユ・グンチャン）

忠南・公州出身，東国大卒，陸軍本部人事局次
長，師団長，合参本部長，中將で予備役編入，
国防部次官，48歳

（閣外）

中央情報部長（新） 申植秀（シン・ジクス）

忠南・舒川出身，韓国大（国際大）卒，中央情
報部次長，検察総長，法務部長官，46歳

（朝鮮日報 12月4日）

主 要 統 計

第1表 人口と産業別就業者

第2表 国民総生産と部門別成長率

第3表 産業構造

第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積

第5表 主要農業生産

第6表 糧穀導入

第7表 農家販売・購入価格指数

第8表 産業生産活動の動向

第9表 主要鉱工業生産

第10表 主要経営指標（製造業）

第11表 物価と賃金水準

第12表 中央政府歳入・歳出

第13表 金融関係主要指標

第14表 輸 送

第15表 輸出入

第16表 対米ドル交換率

第17表 外資導入

第18表 国際収支

第1表 人口と産業別就業者

(単位 1,000人)

年 月	総人口(推計)	14歳以上人口	経済活動人口	就 業 者	農林漁業	鉱 工 業	社会間接資本とその他サービス
1966	29,160 ¹⁾	16,840	9,325	8,659	5,013	940	2,706
1967	29,541	17,169	9,504	8,914	4,924	1,138	2,852
1968	30,171	17,433	9,757	9,261	4,863	1,295	3,103
1969	30,738	17,579	9,818	9,347	4,798	1,335	3,214
1970	31,435 ¹⁾	17,936	10,020	9,574	4,834	1,369	3,371
1971	31,828	18,369	10,165	9,708	4,709	1,375	3,624
1972	32,360	18,764	10,500	10,026	5,078	1,423	3,525
1972. 9	—	18,802	11,244	10,839	5,720	1,452	3,667
12	—	19,084	8,997	8,556	3,271	1,602	3,683
1973. 3	—	19,157	10,342	9,788	4,906	1,534	3,348

(注) 1) 10月1日現在のセンサス結果。

(出所) 『韓国統計月報』1973. 12.

第2表 国民総生産と部門別成長率

(1970年不変市場価格, 単位 %)

	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年 ¹⁾
国 民 総 生 産	7.8	12.6	15.0	7.9	9.2	7.0	16.9
農 林 漁 業	- 5.0	2.4	12.5	- 0.9	3.3	1.7	5.3
鉱 工 業	21.6	24.8	19.9	18.2	16.9	15.0	30.9
社会間接資本その他サービス	13.8	15.4	14.6	8.9	8.9	5.8	15.3

(注) 1) 暫定値

(出所) 『経済統計年報』1973, 韓銀『統計月報』1973. 8, 『ソウル経済新聞』1974. 1. 1.

第3表 産業構造

(1970年不変市場価格, 単位 %)

	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年 ¹⁾
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	34.3	31.1	30.5	28.0	26.5	25.2	22.7
鉱工業	18.1	20.0	20.8	22.8	24.4	26.3	29.4
社会間接資本その他サービス	47.6	48.9	48.7	49.2	49.1	48.5	47.9

(注) 1) 暫定値

(出所) 『経済統計年報』1973, 韓銀『統計月報』1973. 8, 『ソウル経済新聞』1974. 1. 1より作成。

第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積

(単位 戸数は1,000戸, 人口は1,000人)

年	総戸数	農家戸数	構成比 (%)	総人口	農家人口	構成比 (%)
1966	5,192	2,540	49.6	29,193	15,781	54.0
1967	5,101	2,587	50.7	30,067	16,078	53.5
1968	5,234	2,579	49.3	30,747	15,908	51.7
1969	5,416	2,546	47.0	31,410	15,589	49.6
1970	5,864	2,488	42.4	31,469	14,432	45.9
1971	...	2,482	...	31,849	14,712	46.2

年	耕地面積 (1,000町歩)			1戸当り 農家人口 (人)	1戸当り耕地面積 (反)		
	計	水田	畑		計	水田	畑
1966	2,312	1,298	1,014	6.21	9.10	5.11	3.99
1967	2,331	1,301	1,030	6.22	9.01	5.03	3.98
1968	2,338	1,300	1,038	6.17	9.07	5.04	4.03
1969	2,330	1,294	1,037	6.12	9.15	5.08	4.07
1970	2,132	1,205	927	5.80	8.57	4.84	3.73
1971	2,290	1,275	1,015	5.93	9.23	5.14	4.09

(出所) 『農林統計年報』1972.

第5表 主要農産生産

(単位 1,000トン)

年	食糧穀物(精穀)						蔬菜	果実	特用作物	繭	韓牛飼育 (1,000頭)
	合計	米	麦類	雑穀	豆類	薯類					
1965	7,006	3,501	2,136	120	203	1,045	1,576	310	41	7.8	1,314
1966	7,568	3,919	2,375	107	195	972	1,717	331	57	9.6	1,290
1967	6,836	3,603	2,253	114	235	631	1,869	359	62	10.9	1,243
1968	6,857	3,195	2,453	162	288	759	2,150	392	67	16.6	1,194
1969	7,737	4,090	2,459	137	273	778	2,428	417	83	20.7	1,202
1970	7,476	3,939	2,352	124	277	783	2,520	423	73	21.4	1,271
1971	7,274	3,998	2,197	110	263	707	2,918	404	83	24.7	1,247
1972	7,208	3,957	2,222	94	261	674	26.8	1,333
1973	7,097	4,212	1,953

(出所) 『農林統計年報』1972, 『韓国経済年鑑』1973, 『ソウル経済新聞』1974. 12. 13.

第6表 糧穀導入（精穀）

（単位 1,000トン）

年	合計	米	大麦	小麦	小麦粉	とうもろこし	大豆	その他
1965	669	—	106	441	55	—	—	67
1966	525	32	—	340	119	3	—	32
1967	1,100	113	—	874	35	29	29	21
1968	1,497	216	106	917	109	105	17	25
1969	2,336	755	67	1,173	143	174	24	—
1970	2,115	541	—	1,184	70	284	36	—
1971	2,883	907	—	1,492	41	383	61	—
1972	3,192	565	254	1,882	—	460	31	—
1973 ¹⁾	3,646	485	561	2,000	—	600	—	—

（注） 1） 計画

（出所）『農林統計年報』1972,『東亜日報』1973.6.1.

第7表 農家販売・購入価格指数

（1970=100年）

年	農家販売価格						農家購入価格			
	総指数	穀物	穀物以外	青果物	畜産物・繭	その他	総指数	農業用品	家計用品	農賃・村金
加重値	1000.0	523.9	476.1	123.1	287.2	65.8	1000.0	258.5	603.2	138.3
1967	63.5	64.5	62.0	44.7	66.6	64.8	65.8	64.0	72.7	53.8
1968	74.3	73.1	76.1	47.7	86.4	69.7	78.8	83.8	80.3	65.7
1969	84.8	88.9	78.5	55.2	84.6	83.8	86.8	89.1	87.6	80.5
1970	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1971	121.4	124.9	117.6	101.8	121.1	132.0	114.4	116.5	112.3	119.5
1972	147.9	158.3	136.5	106.1	143.1	164.7	130.5	136.3	125.3	142.7
1973 ¹⁾	158.1	163.9	151.9	108.2	166.0	172.4	141.1	155.9	131.4	155.7

（注） 1） 1月～10月の平均

（出所） 韓銀『統計月報』1973.12.

第8表 産業生産活動の動向

（1970年=100）

年	産業生産指数						中小製造業 生産指数	建築許可 面積	工業用
	総指数	鉱業	製造業	生産財	消費財	電力			
加重値	100.00	8.44	85.93	57.45	42.55	5.63			
1967	57.1	93.6	54.7	52.3	58.1	53.6	71.5	54.6	58.7
1968	74.8	88.3	74.3	82.1	84.8	65.8	77.9	71.5	83.9
1969	89.7	89.6	89.6	102.3	96.7	84.0	91.9	88.7	99.7
1970	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1971	115.4	103.3	116.6	112.9	121.8	115.0	109.0	89.2	76.1
1972	132.2	98.5	135.7	135.7	147.4	129.2	129.3	80.7	99.0
1973 ¹⁾	173.4	113.8	180.4	178.4	183.2	157.8	165.1 ²⁾	135.9	273.4

（注） 1） 1月～10月の平均 2） 1月～9月の平均 3） 10月末実績

（出所）『韓国統計月報』1973.12 より作成。

第9表 主要鉱工業生産

	小麦粉 1000 t	砂糖 1000 t	ビール 1000Kl	ニット衣 生糸 100万枚	綿織物 100万m ²	純合織物 100万m ²	合板 1000m ³	新聞用紙 1000 t
1970	961	211	93	38	2,037	193	1,126	106
1971	1,100	237	118	48	2,296	234	1,375	108
1972	1,400	205	98	73	2,926	201	1,668	114
1973 ¹⁾	1,158	258	107	63	2,457	204	1,605	104

	ソーダ灰 1000 t	尿素肥料 1000 t	PVC 1000 t	ナフサ 1000Kl	バンカー C油 1000Kl	自動車 タイヤ 1000個	運動靴 100万足	板ガラス 1000箱	セメント 1000 t
1970	56	708	36	743	5,502	899	31	1,362	5,782
1971	62	669	45	924	6,776	1,046	43	1,873	6,872
1972	73	691	57	1,213	7,091	1,088	44	1,745	6,486
1973 ¹⁾	70	567	61	1,421	6,998	1,276	54	1,665	6,852

	鋼塊 1000 t	電気銅 t	耕耘機 1000台	ミシン 1000台	モーター 1000馬力	ラジオ 1000台	乗用車 1000台	無煙炭 100万 t	総発電量 10億 Kwh
1970	481	5,118	2.8	326	326	1,088	13.1	12.4	9.2
1971	472	6,849	6.9	259	259	1,028	11.5	12.8	10.5
1972	585	9,061	11.7	241	241	1,858	8.9	12.4	11.8
1973 ¹⁾	854	7,790	15.3	185	323	2,537	9.7	11.1	12.1

(注) 1) 10月末実績

(出所) 韓銀『統計月報』1973.12.

第10表 主要経営指標 (製造業)

(単位 %)

	自己資本比率	流動比率	負債比率	販売額増加率	総資本利益率	自己資本利益率	総資本回転率
1969	27.0	120.5	270.0	—	3.67	13.57	0.9
1970	23.3	117.1	117.1	18.8	2.49	10.67	0.8
1971	20.2	108.1	108.1	25.10	0.89	4.41	0.76
1972	24.2	128.2	128.2	33.33	3.44	14.21	0.87

(出所) 韓銀『企業経営分析』1973.

第11表 物価と賃金水準

(物価は 1970年=100, 賃金はウォン)

年	全国卸売物価指数					ソウル消費者物価指数				月平均 賃金 ¹⁾
	総指数 (対前年比%)		食料品	食料品以外	輸入商品	総指数 (対前年比%)		食料品	食料品以外	
加重値	1,000.0		313.0	687.0	—	1,000.0		443.8	556.2	
1967	79.4	(6.4)	72.6	84.1	89.9	72.5	(10.9)	68.9	76.0	—
1968	85.8	(8.1)	81.4	89.3	88.8	80.6	(11.2)	76.5	84.5	—
1969	91.6	(6.8)	89.8	93.0	92.6	88.7	(10.0)	85.5	91.8	—
1970	100.0	(9.2)	100.0	100.0	100.0	100.0	(12.7)	100.0	100.0	15,432
1971	108.6	(8.6)	115.0	105.7	107.1	112.3	(12.3)	117.0	108.6	18,389
1972	123.8	(14.0)	137.5	117.5	121.6	125.6	(11.8)	132.4	120.3	21,229
1973	132.4	(6.9)	143.5	127.5	139.0	129.5	(3.1)	—	—	

(注) 1) 鉱工業常用従業員

(出所) 『韓国統計月報』1973.12, 韓銀『主要経済指標』1974.2.5.

第12表 中央政府歳入・歳出

(単位 10億ウォン)

会計年度	歳入総額 (A)	租 税 収 入				政府企業 収入純計	その他の 歳 入	歳出総額 (B)	国 防 費
		合 計	内国税	関 税	専売益金				
1968	272.5	210.7	156.4	37.9	16.4	31.9	29.9	296.7	64.7
1969	394.6	287.1	218.1	44.7	24.3	37.3	70.3	470.7	84.4
1970	473.5	364.8	283.8	50.9	30.1	37.6	71.1	522.0	102.3
1971	585.6	453.1	355.5	52.2	45.4	50.1	82.5	640.1	134.7
1972	629.4	476.3	374.3	59.1	42.9	61.3	91.7	851.5	173.9
1973 ¹⁾	696.9	550.4	431.4	62.1	57.0	64.9	81.6	782.8	184.3
	一般経費	固定資本形成	貸出金純計	その他の歳出	収 支 差 (A)-(B)	補 て ん 財 源			
						純 借 入	外国援助	現金残額 使 用	
1968	104.2	55.5	15.8	56.5	- 24.3	- 3.3	33.3	- 5.7	
1969	135.7	93.0	36.3	121.3	- 76.0	50.3	23.3	2.4	
1970	175.9	75.4	27.9	140.5	- 48.5	30.2	20.9	- 2.7	
1971	217.3	89.1	39.6	159.3	- 54.4	37.0	21.8	- 4.3	
1972	266.9	120.5	30.3	260.0	-222.1	236.4	11.3	-25.6	
1973 ¹⁾	284.7	135.4	24.3	154.1	- 85.8	81.8	4.0	-	

(注) 1) 推定

(出所) 韓銀『統計月報』1973.12.

第13表 金融関係主要指標

(単位 10億ウォン)

年	通貨供給	国内信用	預金銀行 預 金	預金銀行 貸 出 金	産業銀行 貸 出 金	手 交 換 額	手 形 不 渡 額	年 月 日	定期預金 金利 ¹⁾ (%)	商業手形 割引(%)
	年	末	年	末	年	中	年			
1967	120.0	258.5	205.9	177.0	52.4	3,243	12.0	1968. 4. 1	26.4	-
1968	149.8	430.0	373.1	306.9	66.4	4,592	17.6	10. 1	25.2	26.0
1969	217.9	687.0	619.2	529.5	96.1	7,350	31.4	1969. 6. 1	22.8	24.6
1970	306.5	908.8	784.0	706.8	129.0	8,409	44.8	1970. 4. 1	-	24.0
1971	360.8	1,165.4	972.0	900.5	157.5	9,998	43.5	1971. 6. 28	20.4	22.0
1972	509.4	1,521.3	1,317.3	1,178.4	239.1	11,078	34.8	1972. 1. 17	16.8	19.0
1973	729.6	1,969.9	1,743.9	1,564.7	718.5	-	-	8. 3	12.0	15.5

(注) 1) 1年もの基準

(出所) 韓銀『統計月報』1973.12. 韓銀『主要経済指標』1974.2.5.

第14表 輸 送

(単位 貨物 100万トン, 旅客 100万人)

年	合 計		国 内 貨 物				国 際 貨 物 (海 運)
	貨 物	旅 客	小 計	鉄 道	自 動 車	海 運	
1967	71.8	1,833.9	60.2	27.4	28.6	4.2	11.5
1968	96.3	2,177.1	80.6	28.9	46.1	5.6	15.8
1969	115.3	2,580.5	95.3	30.6	56.6	8.1	20.0
1970	126.3	2,865.6	103.8	31.6	61.8	10.5	22.5
1971	145.6	3,160.4	117.2	32.0	73.9	11.3	28.4
1972	129.7	3,454.0	99.0	31.5	58.7	8.8	30.7
1973 ¹⁾	116.5	2,935.8	87.1	28.0	53.5	6.5	29.4

(注) 1) 9月末実績

(出所) 『韓国統計月報』1973.12.

第15表 輸 出 入

(通関基準, 単位 100万ドル)

年	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)					
	合 計	一 般	保 加 税 工	その他	合 計	一 般	請 求 権 金	公共援助	借 款	救 護 其 他
1967	320.2	259.6	49.8	10.9	996.2	640.7	32.8	119.2	167.3	36.2
1968	455.4	356.3	87.0	12.1	1,462.9	921.8	42.6	125.7	299.6	73.1
1969	622.5	478.9	130.7	12.9	1,823.6	1,052.3	34.7	120.5	475.7	140.4
1970	835.2	659.9	152.3	23.1	1,984.0	1,229.9	26.3	161.2	400.2	166.4
1971	1,067.6	839.2	208.8	19.6	2,394.3	1,595.4	20.2	105.6	541.4	131.8
1972	1,624.1	1,308.9	285.3	29.9	2,522.0	1,657.5	44.7	21.7	628.6	169.4
1973 ³⁾	2,128.3	1,645.9	451.6	30.8	2,988.4	2,232.3	13.0	—	505.2	237.9

年	ア メ リ カ ¹⁾		日 本		その他諸国 ²⁾	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1967	137.4 (42.9)	305.2 (30.6)	84.7 (26.5)	443.1 (44.5)	(30.6)	(24.9)
1968	237.0 (52.0)	449.0 (30.7)	99.7 (21.9)	624.0 (42.7)	(26.1)	(26.6)
1969	315.7 (50.7)	530.2 (29.1)	133.3 (21.4)	753.8 (41.3)	(27.9)	(29.6)
1970	395.2 (47.3)	584.8 (29.5)	234.3 (28.1)	809.3 (40.8)	(24.6)	(29.7)
1971	531.8 (49.8)	678.3 (28.3)	262.0 (24.5)	953.8 (39.8)	(25.7)	(31.9)
1972	759.0 (46.7)	647.2 (25.7)	407.9 (25.1)	1,031.1 (40.9)	(28.2)	(33.4)
1973 ³⁾	740.9 (34.8)	869.9 (29.1)	783.0 (36.8)	1,190.8 (39.8)	(28.4)	(31.1)

(注) 1) 国別輸出入の()内は全体輸出入に対する構成比(%) 2) 国際機関を含む 3) 9月末現在
(出所)『貿易統計月報』1973.9. より作成。

第16表 対米ドル交換率¹⁾

(単位 ウォン)

年 月 末	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973.3	6	9	12
1米ドル当り	274.60	281.90	305.20	317.40	374.10	399.70	399.70	399.70	398.50	398.50

(注) 1) 外国為替対顧客売渡レート(電信為替相場)
(出所) 韓国外換銀行の資料による。

第17表 外 資 導 入

(到着基準, 単位 100万ドル)

	形 態 別				国 別					
	合 計	公共借款	商業借款	外国人投資	借 款			外国人投資		
					アメリカ	日 本	その他	アメリカ	日 本	その他
1959~66	350.4	140.8	184.1	25.5	140.4	74.4	110.1	25.1	0.7	0.5
1967	237.2	105.6	124.0	7.7	91.3	70.2	68.1	7.6	0.1	—
1968	357.8	70.2	268.4	19.2	131.0	104.3	103.3	10.8	2.1	6.3
1969	560.3	138.9	408.7	12.7	263.3	109.4	175.1	6.0	4.8	1.9
1970	548.2	115.3	366.7	66.1	233.0	98.7	150.3	46.8	12.9	6.4
1971	691.4	303.4	345.2	42.9	251.3	160.2	237.1	16.8	18.3	7.8
1972	718.4	324.4	326.4	67.6	253.0	165.4	232.4
1973 ¹⁾	389	199	154	36

(注) 1) 6月末現在
(出所) 経済企画院『主要経済指標』全経連『韓国経済年鑑』1973, 『ソウル経済新聞』1973.8.24.

第18表 国際収支

(単位 100万ドル)

	1969年		1970年		1971年		1972年		1973年(1~9月) ¹⁾	
	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払	受取	支払
I 財貨およびサービス	1,150.7	1,195.1	1,379.0	2,181.7	1,616.0	2,634.1	2,226.8	2,767.8	2,844.2	3,261.5
商 品	658.3	1,650.1	882.2	1,804.2	1,132.2	2,178.2	1,675.9	2,250.4	2,229.2	2,734.2
非貨幣用金	—	—	—	—	0.1	—	0.6	—	—	—
運賃および保険	31.3	116.5	40.6	135.8	44.7	166.8	53.3	176.6	70.1	218.1
その他運輸	13.1	16.8	20.7	22.1	29.8	32.6	55.1	40.6	66.0	56.8
旅行	16.2	11.0	18.7	12.4	31.2	14.8	74.7	12.6	189.4	10.4
投資収益	37.9	42.5	38.0	75.0	28.8	119.4	20.9	161.2	26.8	134.6
政府取引	299.1	24.8	279.9	33.5	247.8	36.9	244.2	43.8	139.9	35.6
軍事取引	249.4	—	232.2	—	219.3	—	228.1	—	121.8	—
その他	49.7	24.8	47.7	33.5	28.5	36.9	16.1	43.8	17.7	35.6
その他サービス	94.8	83.5	98.9	98.7	101.4	85.4	102.1	80.6	122.8	71.8
財貨およびサービス純計	—	794.4	—	802.7	—	1,018.1	—	541.0	—	417.3
II 移 転 収 支	259.8	14.0	205.2	25.0	194.4	23.8	202.9	33.1	219.0	62.1
民間	153.5	11.6	118.6	23.5	129.4	22.8	151.1	31.9	195.7	62.1
中央政府	106.3	2.4	86.6	1.5	65.0	1.0	51.8	1.2	23.3	—
移転収支純計	246.8	—	180.2	—	170.6	—	169.8	—	156.9	—
経常取引純計(I+II)	—	548.6	—	622.5	—	847.5	—	371.2	—	260.4
III 資本および貨幣用金	770.4	215.5	722.2	83.5	844.4	10.0	560.2	230.3	596.1	325.0
民間長期資本	409.2	37.1	327.8	35.7	296.0	3.3	299.4	35.5	319.5	— 0.5
民間短期資本	70.1	13.6	122.9	0.5	152.9	18.3	—0.5	15.8	109.9	13.0
地方政府	10.7	—	6.7	—	2.5	—	3.7	—	19.6	—
中央政府	195.1	3.0	164.0	3.0	232.6	—	227.8	1.5	213.6	5.4
中央通貨機構	—3.1	118.6	1.2	56.3	21.3	—42.2	17.7	—63.5	— 0.3	227.3
対 I M F	—	—	—12.5	—	30.0	30.0	5.8	6.9	—	—
外貨資産・負債	—	118.6	8.4	56.3	5.4	—72.3	10.3	—71.0	2.7	227.3
韓日清算勘定	—4.6	—	—4.6	—	—4.6	—	—	—	—	—
その他	1.5	—	9.9	—	—4.5	—	—1.6	—	— 3.0	—
貨幣用金	—	—	—	—	—	0.1	—	0.6	—	—
その他通貨機構	88.4	43.2	99.6	—12.0	134.1	30.6	12.1	241.0	—70.7	70.0
資本取引純計	554.9	—	638.7	—	834.4	—	329.9	—	276.4	—
IV 誤差および脱漏	—	6.3	—	16.2	13.1	—	41.3	—	26.5	42.5
(参考) 外貨準備高 ²⁾	552.9		609.7		568.1		739.7		1,032.2	

(注) 1) 暫定値 2) 外貨準備高は各年月末

(出所) 韓銀『統計月報』1973.12.